

令和4年度

第2回

和歌山県地域職業能力開発促進協議会

令和5年3月17日（金）

和歌山労働総合庁舎6階

（オンラインによる開催）

和歌山労働局職業安定部訓練室

令和4年度第2回 和歌山県地域職業能力開発促進協議会 次第

日 時 令和5年3月17日（金）
14時00分～16時00分

場 所 和歌山労働局6階会議室
（オンラインによる開催）

1 開 会

2 挨拶

3 委員紹介

4 議 題

(1) 第2回中央職業能力開発促進協議会の概要報告について

(2) 和歌山県地域における人材ニーズ、雇用失業情勢等について

- ・和歌山県の雇用失業情勢（和歌山労働局）
- ・近畿経済の動向（近畿経済産業局）
- ・和歌山県 令和5年度の重点施策（和歌山県）
- ・その他の人材ニーズについて

(3) ハロートレーニング（公的職業訓練）の実施状況等について

- ・ハロートレーニングについて
- ・ハロートレーニングの実施状況について

①和歌山県より

②独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構和歌山支部より

③和歌山労働局より

(4) 訓練効果の把握・検証について

(5) キャリアコンサルティングの機会の確保その他の職業能力の開発及び向上の
促進の取組の共有

(6) 令和5年度和歌山県地域職業訓練実施計画（案）について

5 閉 会

令和4年度第2回和歌山県地域職業能力開発促進協議会 出席予定者名簿

■ 第2回開催日：令和5年3月17日（金） 14時00分～16時00分

■ 和歌山労働局 6階会議室（オンラインによる開催）

	構成団体	役 職	委 員 氏 名	出欠の有無		備 考
				出	欠	
委 員	国立大学法人和歌山大学	経済学部 教授	高岡 伸行	出	欠	
	和歌山県経営者協会	専務理事	児玉 征也	出	欠	
	和歌山県中小企業団体中央会	専務理事	中島 寛和	出	欠	
	和歌山県商工会議所連合会	常任幹事	田中 一壽	出	欠	
	和歌山県商工会連合会	専務理事	山本 和秀	出	欠	
	一般社団法人和歌山経済同友会	事務局長	山本 茂雄	出	欠	
	日本労働組合総連合会	和歌山県連合会事務局長	濱地 正由	出	欠	
	一般社団法人全国産業人能力開発団体連合会 株式会社ニチイ学館	和歌山支店ヘルスケア支店長	廣畑 久美代	出	欠	
	和歌山県専修学校各種学校協会	理事長	坂本 順一	出	欠	
	和歌山県職業能力開発協会	事務局長	岡 平	出	欠	
	あおぞら株式会社	代表取締役	大須賀 悟	出	欠	
	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構和歌山支部和歌山職業能力開発促進センター	所長	立山 雄一	出	欠	
	近畿経済産業局地域経済部	地域経済課イノベーション推進室室長	山根 理	出	欠	（代理出席） 産業人材政策係 池上 梨沙
	和歌山公共職業安定所	所長	上野山 勲	出	欠	
	和歌山県	商工観光労働部長	寺本 雅哉	出	欠	（代理出席） 労働政策参事 大川 伸也
和歌山労働局	局長	小島 敬二	出	欠		

（敬称略 順不同）

事 務 局	和歌山労働局	職業安定部長	大塚 あすか	出	欠	
		訓練室長	鳥井 秀紀	出	欠	
		訓練室長補佐	青山 武司	出	欠	
	和歌山県商工観光労働部商工労働政策局労働政策課	能力開発班長	山本 敦	出	欠	
		主任	池森 正幸	出	欠	
		主事	大浦 陸杜	出	欠	

令和4年度第2回 和歌山県地域職業能力開発促進協議会 配付資料一覧

資料1 第2回中央職業能力開発促進協議会の概要について

- ・第2回中央職業能力開発促進協議会議事次第
- ・上記協議会配付資料のうち、
資料1・資料2-1・資料2-3・資料4・資料5-1・資料5-2

資料2 和歌山県地域における人材ニーズ、雇用失業情勢等について

- ・和歌山県の雇用失業情勢（和歌山労働局）【2-1】
- ・近畿経済の動向（近畿経済産業局）【2-2】
- ・和歌山県 令和5年度の重点施策（和歌山県）【2-3】
- ・その他の人材ニーズについて【2-4】

資料3 ハロートレーニング（公的職業訓練）の実施状況等について

ハロートレーニングについて

- ・和歌山県におけるハロートレーニングの実施状況【3-1-1】
- ・ハロートレーニング（離職者向け）の令和4年度実績【3-1-2】
- ・令和4年度和歌山県ハロートレーニング実施計画地域別設定状況【3-1-3】
- ・令和5年度和歌山県ハロートレーニング実施計画地域別設定状況（案）【3-1-4】

ハロートレーニングの実施状況及び最近の動向等について

- ・和歌山県より【3-2】
- ・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構和歌山支部より【3-3】
- ・和歌山労働局より【3-4-1~4】

資料4 訓練効果の把握・検証について

- ・公的職業訓練効果検証ヒアリングシート（訓練実施機関・採用企業・訓練修了者）
- ・訓練効果の把握・検証について（事務局提案）

資料5 キャリアコンサルティングの機会の確保その他の職業能力開発及び向上の促進の取組の共有

- ・マイジョブ・カード

資料6 令和5年度和歌山県地域職業訓練実施計画（案）について

- ・令和5年度和歌山県地域職業訓練実施計画（案）【6-1】
- ・ハロートレーニング（離職者向け）の令和5年度計画【6-2】
- ・地域におけるリスキリング推進に関する地方財政措置について【6-3】

第 2 回中央職業能力開発促進協議会 議事次第

〔 令和 5 年 2 月 14 日 (火) 10:30~12:30
中央合同庁舎第 5 号館 専用第 14 会議室(12 階) 〕

1 開会

2 議題

- (1) 令和 4 年度第 1 回地域職業能力開発促進協議会における協議状況について
- (2) 令和 5 年度全国職業訓練実施計画 (案) について
- (3) 今後の人材ニーズに関する関係省庁からの報告
- (4) 公的職業訓練効果検証ワーキンググループの進め方について
- (5) その他

3 閉会

【説明資料】

- 資料 1 令和 4 年度第 1 回地域職業能力開発促進協議会 【概要】
- 資料 2-1 令和 5 年度全国職業訓練実施計画 (案)
- 資料 2-2 ハロートレーニング (離職者向け) の令和 3 年度実績 (確報値)
- 資料 2-3 ハロートレーニング (公的職業訓練) に係る令和 5 年度予算案
- 資料 2-4 令和 5 年度全国職業訓練実施計画の策定に向けた方針 (案) 【第 1 回中央職業能力開発促進協議会資料】
- 資料 3-1 地域におけるリスクリングの推進に関する地方財政措置について (総務省資料)
- 資料 3-2 リカレント教育の推進に関する文部科学省の取組について (文部科学省資料)
- 資料 3-3 デジタルスキル標準について (経済産業省資料)
- 資料 4 地域職業能力開発促進協議会に設置する公的職業訓練効果検証ワーキンググループの進め方 (令和 5 年度実施分)
- 資料 5-1 学び・学び直し促進のための特定支出控除における特例措置の創設
- 資料 5-2 受講者の特性に対応した教育訓練手法の構築・普及促進事業

【参考資料】

- 参考資料 1 第 2 回中央職業能力開発促進協議会構成員名簿
- 参考資料 2 令和 4 年度第 1 回地域職業能力開発促進協議会 【詳細】
- 参考資料 3 ハロートレーニング (公的職業訓練) の実施状況 (全体版)

地域の将来の産業展開を含めた人材ニーズ等を踏まえた訓練設定の方針を協議したほか、リカレント教育を実施中の大学等から取組を紹介するなど職業能力開発に関する取組を関係者間で共有した。

開催状況

国と都道府県の共催により、令和4年10月から11月にかけて全都道府県において開催。

【主な協議内容】

別添 1～3

- ①職業訓練の実施状況を踏まえた訓練コースの設定方針
- ②地域の人材ニーズを踏まえた訓練コースの設定方針
- ③その他の職業能力開発及び向上の促進のための取組

【地域独自に招聘した参加者】

別添 4

リカレント教育を実施する大学等の参画 計28地域
社会福祉協議会の参画 計11地域
その他

デジタル人材プラットフォーム関連（経産省）

（北海道）経済産業局から報告、（東京）経済産業省本省の担当者が出席し報告、
その他に計12地域において関係資料配付による周知

コンソーシアム、DXコミュニティ関連（経産省）

（大阪）経済産業局から蓄電池コンソーシアムを報告、（青森）経済産業局から
DXコミュニティ事業を報告、（三重）DX専門家（DXコミュニティ）が参画、
（熊本）熊本県から半導体コンソーシアムを報告



令和4年11月10日
第1回千葉県地域職業能力開発促進協議会の風景

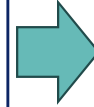
職業訓練の実施状況を踏まえた訓練コースの設定方針

【実施状況】

【方針・意見】

富山

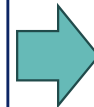
- ①就職率が高く、応募倍率が低い分野
 - ・「製造分野」「建設関連分野」
- ②応募倍率が高く、就職率が低い分野
 - ・「デザイン分野」



- ①受講しやすい訓練内容の検討や、ハローワークの受講勧奨の強化を図る。
- ②ハローワークにおける求人部門と紹介部門の連携を強化し就職支援を進める。

石川

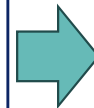
- ①就職率が高く、応募倍率が低い分野
 - ・「介護・医療・福祉分野」
- ②応募倍率が高く、就職率が低い分野
 - ・「デジタル分野」
- ③実績が低調・求職者支援訓練（基礎コース）



- ①人材ニーズが高いことから、引き続き同程度の規模で設定するとともに、訓練受講者を確保するための対策を講じる。
- ②訓練内容が企業の求める内容になっているのか検証するとともに訓練の出口である就職支援の強化が必要である。
- ③受講者確保の対策を講じる。

兵庫

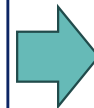
求人ニーズもあり就職率も高いものの、定員充足に問題がある分野・製造分野に係る職業訓練
(特に機械加工技術や金属加工技術)



兵庫県の主要産業の振興を支える人材育成として、ものづくり・製造分野の職業訓練を充実させていく。

奈良

応募倍率が高く、就職率が低い分野
・「IT分野」「デザイン分野」



県内の受入れ企業が少ないと考えられることから、事業主への働きかけ、HWでの取り組みを強化していく。
また、IT分野の就職率が低いのは、人材の活用への理解不足であるならば、企業研修等により改善を図る必要があるのではないかとの意見あり。

熊本

- ①就職率が高く、応募倍率が低い分野
 - ・「介護・医療・福祉分野」
- ②応募倍率が高く、就職率が低い分野
 - ・「IT分野」「デザイン分野」



- ①福祉・介護職は異業種からの参入を促す上で、職種に対する理解やイメージアップが必要であり、そのための説明会や面接会の開催や、定着支援としてのキャリアカウンセリングを実施していく。
- ②企業ニーズを調査確認する必要がある。また、新しいニーズの中で訓練実施機関の体制確立が伴うのか新技術に対応可能か等、様々なデータを収集しての検討が必要である。

地域の人材ニーズを踏まえた訓練コースの設定方針

【地域のニーズ】

【方針・意見】

宮城

○ 首都圏IT系企業が積極的に進出し、デジタル人材のニーズが高まっている。地元中小企業でも採用意欲が高く、人材確保に懸念。
○ 中小企業経営者の話では、デジタル化をどう進めていくかが分からないとの声が多く聞かれる。ITを使った業務のマネジメントができる人材が産業界のニーズになっている。

○ 県内企業のデジタル化に向け、離職者訓練、在職者訓練でもデジタル分野の充実化を図っていく。

静岡

○ 県内ではいずれの企業も人手不足で人材確保に苦慮しているが、IT関連企業も同様。期間や時間に制約のある現在の職業訓練ではIT技術者としての就職は難しく、適性を見極めてコミュニケーションのとれる人材を採用し、社内で育成しているのが実態である。
○ プログラマーやSEを育成するのか、基本的なITスキルのある人材を育成して、一般企業のIT化を進めるのか、目的を明確にする必要がある。

○ 地域ニーズを踏まえ、どのようなデジタル人材を育成すべきかを明確にし、コミュニケーションスキル向上も含め職業訓練実施計画を策定する必要がある。

大阪

○ 大阪万博もあり、建設・運輸などの人材不足がより言われるようになってきている。人材不足分野の業界ニーズも課題認識として盛り込んでいただきたい。

○ ものづくり分野の人材育成、デジタル人材の育成を柱に置きつつ、地域の訓練ニーズが高い介護分野等の充実を図る方針。
○ 人材不足業界の人材確保に資する訓練などの設定を推進。

山口

○ 国においてデジタル人材の育成が急務とされる中、山口県の主要産業である観光関連産業に必要とされる人材の育成・確保が必要。

○ DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業に協力して推進するとともに、「観光サービス分野」で活用できるデジタル、IT分野人材を育成するための職業訓練のコースの追加を検討する。

福岡

○ 介護・医療・福祉分野、製造分野、旅行・観光分野、建設関連分野の人手不足感が大きい状況。
○ 企業のDXにはデジタル推進人材の開発、育成が必要との認識で一致。

○ 人出不足感が大きい分野の訓練について、労働市場のミスマッチの解消に向け、仕事の魅力を伝えられるような働きかけを強化予定。
○ 「企業のデジタル化」に向け、デジタル分野の充実を図りつつ、積極的な周知を図る方針。

その他の職業能力開発及び向上の促進のための取組

【取組内容】

【意見、方針等】

福島

○ 委託訓練（知識等習得コース、日本版デュアルシステムコース）、求職者支援訓練について、「科」ごとに「応募倍率」と「就職率」の2軸マトリクスに表示。（※「分野」ごとよりも詳細に実態把握が可能。）

○ 求人倍率も分析に加えてはどうかとの意見があったことから、職種別求人倍率の視点も加えて分析することを検討することとなった。

栃木

○ 栃木労働局から、県内企業を対象とした「ハロートレーニングに関するアンケート調査」の結果を説明。

【結果】

79.5%の企業がハロートレーニングを何らかの形で「知っている」と回答。「従業員を採用する時のポイント」に対しては「コミュニケーション能力」「協調性」「向上心」の順が多い（複数回答可）。
「従業員を採用するために必要と思う職業訓練科目」に対しては「パソコン」が最多（複数回答）。

○ （他の意見等も踏まえ、）県内企業が求める人材育成として、社会人としての基本とパソコン操作ができる人材の育成を基本に、基幹産業であるものづくり分野においてもデジタル化への対応の必要性について確認。

愛知

○ 愛知労働局から、県内企業を対象とした「DX人材育成に関するヒアリング分析結果」を説明。

【結果】

大企業ではDX推進に取り組む企業が多いが、小規模企業では推進していない企業割合が多い。
デジタル人材の育成が進んでいない理由は「指導者がいない」「育成方法がわからない」などが多い。
「今後新たにデジタル人材育成の訓練コースを設定する場合に期待する内容」については「ITリテラシーの基礎」が最多。

○ 現状の課題を共有するとともに、デジタル人材育成等への支援の重要性で認識が一致。

香川

○ 香川労働局から、ハローワーク窓口での求職者等へのアンケート結果を説明。

【結果】

求職者の希望する訓練種類は、①パソコン初級、②パソコン中級、③医療事務、④パソコン（WEBデザイン・ホームページ作成等）、⑤パソコン（データベース・プログラミング等）の順が多い。

○ （他の意見等も踏まえ、）デジタル分野訓練の拡充が最重要と確認。そのためには、実施機関の開拓が重要と認識が一致。

地域協議会独自の招聘事例・連携事例

リカレント教育を実施する大学等

福島

公立大学法人会津大学から、テレワークに必要なITスキルに加え、WEBデザイン又はプログラム言語を習得するコースを通して、県内就職・起業できる方の育成を目指す「女性のためのITキャリアアップ塾」の取組を説明し、情報共有。事業主団体から傘下企業に周知予定。

山口

公立大学法人下関市立大学から、今年度からリカレント教育として「旅館マネジメント専門家養成コース」（宿泊業に関する基礎だけでなく、これからの社会を見据えた組織マネジメント等に必要な知識や技能を習得するコース）を新設したなどの説明があり、情報共有。

デジタル人材プラットフォーム

東京

経済産業省から、ユーザー企業のリスキルのため、令和4年3月に開設した「デジタル人材育成プラットフォーム」の特徴、オンライン教育サイト「マナビDX」に掲載されている講座等について説明、情報共有。

DXコミュニティ

三重

実際に企業向けDX支援を行う三重県産業支援センター（東海広域DXコミュニティ）から、県と共同で実施している「DX寺子屋」で開催中の「デジタルで物事を考えるセミナー」等の企業への支援内容について説明し、情報共有。

コンソーシアム

大阪

蓄電池関連産業が集積する関西エリアに設立された「関西蓄電池人材育成等コンソーシアム」の事務局の一つ近畿経済産業局から、蓄電池産業戦略を推進するため、2030年までに3万人の育成確保を目指し、本年8月末にコンソーシアムを発足。コンソーシアムでは、産官学が一体となって育成確保する人材像の具現化を図ることとし、高専等での蓄電池に係る教育カリキュラムの導入、研究開発拠点である産総研関西センターの機能強化等を実施。2023年に準備、2024年本格開始予定等の説明があり、大阪府及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構からも、当コンソーシアムへの参画について説明。

熊本

県内への半導体関連企業進出に伴い、今後、半導体産業及び関連産業の人材の質・量ともに不足が見込まれることが課題であり、企業の人材ニーズを踏まえた職業訓練の機動的な設定推進が必要との認識を共有。また、県から半導体人材育成に向けた産官学一体の取組（半導体コンソーシアム）や、県立技術短期大学における新学科設置、構造改革特区法の活用した4年制大学への編入学について説明。

令和 5 年度 全国職業訓練実施計画（案）

令和 5 年●月

第 1 総則

1 計画のねらい

産業構造の変化、技術の進歩その他の経済的環境の変化の中で、職業の安定、労働者の地位の向上及び経済社会の発展を図るためには、これらによる業務の内容の変化に対する労働者の適応性を増大させ、及び円滑な就職に資するよう、労働者に対して適切な職業能力開発を行う必要がある。このため、都道府県、事業主等が行う職業能力開発に関する自主的な努力を尊重しつつ、雇用失業情勢等に応じて、国が、職業能力開発促進法（昭和 44 年法律第 64 号。以下「能開法」という。）第 16 条第 1 項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設（以下「公共職業能力開発施設」という。）において実施する職業訓練（能開法第 15 条の 7 第 3 項の規定に基づき実施する職業訓練（以下「委託訓練」という。）を含む。以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成 23 年法律第 47 号。以下「求職者支援法」という。）第 4 条第 1 項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）の充実を図ることにより、労働者の十分な職業能力開発の機会を確保する必要がある。

本計画は、本計画の対象期間（以下「計画期間」という。）中における対象者数や訓練内容等を明確にし、計画的な公共職業訓練及び求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）の実施を通じて、職業の安定、労働者の地位の向上等を図るものである。

また、公共職業能力開発施設は、本計画を実施する際に、都道府県労働局、公共職業安定所、地方公共団体等関係機関との連携を図り、効率的かつ効果的な公共職業訓練の実施を図るものとする。

2 計画期間

計画期間は、令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までとする。

3 計画の改定

本計画は、公的職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には改定を行うものとする。

第 2 労働市場の動向、課題等

1 労働市場の動向と課題

新型コロナウイルス感染症の感染拡大後、有効求人倍率や完全失業率の悪化など雇用への大きな影響が見られたものの、足下の令和 4 年 12 月現在では求人を持ち直しの動きが堅調である。一方、コロナ禍からの経済活動の再開に伴って人手不足感が再び深刻化し、社会全体での有効な人材活用が必要であり、そのためには、働く方々の意欲と能力に応じた多様な働き方を可能とし、賃金上昇の好循環を実現していくことが重要である。

また、中長期的にみると、我が国は少子化による労働供給制約という課題を抱えている。こうした中で、我が国が持続的な経済成長を実現していくためには、多様な人材が活躍できるような環境整備を進め、一人ひとりの労働生産性を高めていくことが必要不可欠であり、そのためには、職業能力開発への投資を推進していくことが重要である。

デジタル・トランスフォーメーションやグリーン・トランスフォーメーション（以下「DX等」という。）の進展といった大きな変革の中で、中小企業等の着実な事業展開、生産性や技能・技術の向上のために必要となる人材の確保、育成が求められている。加えて、企業規模等によってはDX等の進展への対応に遅れがみられることにも留意が必要である。

こうした変化への対応が求められる中で、地域のニーズに合った人材の育成を推進するためには、公的職業訓練のあり方を不断に見直し、離職者の就職の実現に資する公的職業訓練や、産業界や地域の人材ニーズに合致した在職者の生産性の向上等、多様な職業能力開発の機会を確保・提供することが重要である。

特に、デジタル分野については、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（令和4年12月23日閣議決定）等において、デジタル人材が質・量ともに不足していることと、都市圏への偏在といった課題を解決するために、職業訓練のデジタル分野の重点化に計画的に取り組むこととしている。

障害者については、ハローワークにおける新規求職申込件数が増加傾向にあり、障害者の障害特性やニーズに応じた就職が実現できるよう、一層の環境整備が求められるとともに、人生100年時代の到来による職業人生の長期化を踏まえ、今後は雇入れ後のキャリア形成支援を進めていく必要がある。また、障害者の福祉から雇用への移行を促進するため、障害者雇用施策と障害者福祉施策が連携を図りつつ、個々の障害者の就業ニーズに即した職業能力開発を推進し、障害者の職業の安定を図る必要がある。

2 直近の公的職業訓練をめぐる状況

令和4年度の新規求職者は令和4年12月末現在で3,356,560人（前年同月比98.9%）であり、そのうち、求職者支援法第2条に規定する特定求職者に該当する可能性のある者の数は令和4年12月末現在で1,574,122人（前年同月比99.7%）であった。

これに対し、令和4年度の公的職業訓練の受講者数については、以下のとおりである。

<令和4年4月～12月>

離職者に対する公共職業訓練	85,967人（前年同期比95.7%）
求職者支援訓練	27,486人（前年同期比137.3%）
在職者訓練	54,810人（前年同期比116.2%）

第3 令和5年度の公的職業訓練の実施方針

令和3年度の離職者向け公的職業訓練の実施状況を分析すると、

- ① 就職率が高く、応募倍率が低い分野（「介護・医療・福祉分野」）があること
- ② 応募倍率が高く、就職率が低い分野（「IT分野」「デザイン分野」）があること
- ③ 求職者支援訓練のうち基礎コースは令和3年度計画では認定規模の50%程度としていたが、実績は2割であること

- ④ 委託訓練の計画数と実績の乖離があること
 - ⑤ デジタル人材が質・量とも不足、都市圏偏在が課題であること
- といった課題がみられた。

これらの課題の解消を目指し、令和5年度の公的職業訓練は以下の方針に基づいて実施する。

①については、応募・受講しやすい募集・訓練日程を検討した上で実施するとともに、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨を強化する。

②については、求人ニーズに即した訓練内容か、十分な就職支援かについて検討した上で、運用を見直す。また、情報技術者として働くことに関心を持てるような支援（IT 専門訓練受講後に応募可能な求人情報の提供、企業実習を通じた働くイメージの醸成等）等、ハローワークと連携した就職支援を強化する。

③については、社会人としての基礎的能力を付与する基礎コースの設定を推進するとともに、実態を踏まえた計画を策定する。

④については、訓練期間等のニーズを踏まえた訓練コースの設定を推進し、計画数と実績の乖離の解消に努める。

⑤については、職業訓練のデジタル分野への重点化を図る。

第4 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

1 離職者に対する公的職業訓練

(1) 離職者に対する公共職業訓練

ア 対象者数及び目標

(国の施設内訓練)

対象者数	24,000 人
目標	就職率：82.5%

(委託訓練)

対象者数	121,074 人
目標	就職率：75%

イ 職業訓練の内容、職業訓練を設定する上での留意事項等

離職者に対する公共職業訓練については、訓練内容や訓練コースの設定について、以下の点を踏まえた実施に努める。

① 職業訓練の内容等

- ・ 職業訓練の内容に応じた様々な民間教育訓練機関を活用した多様な職業能力開発の機会の提供にあつては、都道府県又は市町村が能開法第16条第1項または第2項の規定に基づき設置する施設（障害者職業能力開発施校を除く。）において実施する職業訓練との役割分担を踏まえる。
- ・ 国の施設内訓練については、民間教育訓練機関では実施できないものづくり分野において実施する。

- ・ 受講者に対する訓練修了前から就職まで一貫した支援のため、ハローワークと関係機関との連携強化の下、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング、求人情報の提供等の計画的な就職支援を実施する。

② 分野に応じた訓練コースの設定等

- ・ IT分野、デザイン分野については、デジタル分野の重点化の観点から、IT、WEBデザイン関連の資格取得を目指すコースや企業実習を組み込んだ訓練コースの委託費の上乗せ措置、オンライン訓練（eラーニングコース）におけるパソコン等の貸与に要した経費を委託費の対象とする措置により、訓練コースの設定を推進する。
- ・ IT分野、デザイン分野については、就職率の向上のため、求人ニーズに即した訓練コースを促進し、十分な就職支援を実施する。
- ・ IT分野、デザイン分野については、職業訓練の受講により習得できるスキル（資格など）の見える化・明確化を進める一方で、求人企業が求めるスキル等の見える化・明確化や、公的職業訓練受講者をターゲットにした求人提出の働きかけの実施等ハローワークと連携した就職支援を実施する。
- ・ ものづくり分野については、DX等に対応した職業訓練コースを充実させる。
- ・ 介護分野については、職場見学・職場体験等を組み込んだ訓練コースの委託費の上乗せ措置により、訓練コースの設定を促進する。
- ・ 介護・医療・福祉分野については、職業訓練の応募倍率の向上のため、応募・受講しやすい募集・訓練日程を検討した上で実施するとともに、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨を実施する。
- ・ 委託訓練については、計画数を踏まえ、十分な訓練機会の確保に努める。

③ 対象者に応じた訓練コースの設定等

- ・ 育児や介護等、多様な事情を抱える求職者等が主体的に受講できるよう実施期間・時間に配慮した訓練コースや、オンライン訓練（eラーニングを含む。）、託児サービス付き訓練コースの設定を推進する。
- ・ 雇用のセーフティネットとして、母子家庭の母等のひとり親、刑務所を出所した者、定住外国人等特別な配慮や支援を必要とする求職者に対して、それぞれの特性に応じた職業訓練を実施する。
- ・ これまで能力開発の機会に恵まれなかった非正規雇用労働者等を対象とした国家資格の取得等を目指す長期の訓練コースについては、対象となる者の受講促進に努め、正社員就職に導くことができる充実した訓練の実施を推進する。

(2) 求職者支援訓練

ア 対象者数及び目標

対象者数 49,591人に訓練機会を提供するため、訓練認定規模の上限70,844人
 目標 雇用保険適用就職率：基礎コース 58% 実践コース 63%

イ 職業訓練の内容、職業訓練を設定する上での留意事項等

求職者支援訓練については、訓練内容や訓練コースの設定について、以下の点を踏まえた実施に努める。

① 職業訓練の内容等

- ・ 基礎的能力を習得する職業訓練(基礎コース)及び実践的能力を習得する職業訓練(実践コース)を設定することとし、全国の認定規模の割合は以下のとおりとする。

基礎コース	訓練認定規模の40%程度
実践コース	訓練認定規模の60%程度

※ 実践コース全体の訓練認定規模に対してデジタル分野20%、介護分野20%を下限の目安として設定する。

- ・ 地域ニーズ枠については、より安定した就職の実現に資するよう、各地域の状況や工夫に応じて主体的に独自の訓練分野、特定の対象者又は特定の地域を念頭に置いた訓練等について、全ての都道府県の地域職業訓練実施計画で設定する。地域ニーズ枠の設定に当たっては、公共職業訓練(離職者訓練)の訓練規模、分野及び時期も踏まえた上で、都道府県の認定規模の20%以内で設定する。
- ・ 新規参入となる職業訓練の上限は以下のとおりとする。

基礎コース	30%
実践コース	30%

- ・ 新規参入枠については、地域において必ず設定し、かつ、上記の値を超えてはならないこととするが、一の申請対象期間における新規参入枠以外の設定数(以下「実績枠」という。)に対する認定申請が、当該実績枠の上限を下回る場合は、当該実績枠の残余を、当該申請対象期間内の新規参入枠とすることも可能とする。
- ・ 新規参入枠については、①職業訓練の案等が良好なものから認定、②①以外については、求職者支援訓練の就職実績等が良好なものから認定する。
- ・ 受講者に対する訓練修了前から就職まで一貫した支援のため、ハローワークと関係機関との連携強化の下、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング、求人情報の提供等の計画的な就職支援を実施する。

② 分野に応じた訓練コースの設定等

- ・ IT分野、デザイン分野については、デジタル分野の重点化の観点から、IT、WEBデザイン関連の資格取得を目指す訓練コースへの基本奨励金の上乘せ措置、企業実習を組み込んだデジタル分野の訓練コースやオンライン訓練(eラーニングコース)におけるパソコン等の貸与に要した経費への奨励金支給措置により、訓練コース設定を推進する。
- ・ IT分野、デザイン分野については、就職率の向上のため、求人ニーズに即した訓練コースを促進し、十分な就職支援を実施すること。
- ・ IT分野、デザイン分野については、職業訓練の受講により習得できるスキル(資格など)の見える化・明確化を進める一方で、求人企業が求めるスキル等の見える化・明確化や、公的職業訓練受講者をターゲットにした求人提出の働きかけの実施等ハロー

ワークと連携した就職支援を実施する。

- ・ 介護分野については、職場見学・職場体験等を組み込んだ訓練コースへの奨励金支給措置により、訓練コースの設定を促進する。
- ・ 介護・医療・福祉分野については、職業訓練の応募倍率の向上のため、応募・受講しやすい募集・訓練日程を検討した上で実施するとともに、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨を実施する。

③ 対象者に応じた訓練コースの設定等

- ・ 育児や介護等、多様な事情を抱える求職者等が主体的に受講できるよう実施期間・時間に配慮した訓練コースや、オンライン訓練（eラーニングを含む。）、託児サービス付き訓練コースの設定を推進する。

2 在職者に対する公共職業訓練等

(1) 対象者数

公共職業訓練（在職者訓練）	64,000人
生産性向上支援訓練	45,500人

(2) 職業訓練の内容等

- ・ ものづくり分野において、企業の中で中核的役割を果たしている者を対象に、専門的知識及び技能・技術を習得させる高度なものづくり訓練を実施する。さらに、生産性向上人材育成支援センターにおいては、幅広い分野の事業主からのデジタル人材や生産性向上に関する相談等に対応するとともに、課題の解消に向けた適切な職業訓練のコーディネート等の事業主支援を実施する。
- ・ ものづくり分野については、DX等に対応した職業訓練コースの開発・充実、訓練内容の見直し等を図る。
- ・ 訓練の効果を客観的に把握する観点から、訓練コースの受講を指示した事業主等に対して、受講者が習得した能力の職場での活用状況について確認する。

3 学卒者に対する公共職業訓練

(1) 対象者数及び目標

対象者数	5,800人（専門課程4,000人、応用課程1,700人、普通課程100人）
目標	就職率：95%

(2) 職業訓練の内容等

- ・ 産業の基盤を支える人材を養成するために、職業能力開発大学校等において、理論と技能・技術を結びつけた実学融合の教育訓練システムにより、最新の技能・技術に対応できる高度なものづくりを支える人材（高度実践技能者）を養成する。特に、DX等に対応した職業訓練コースを充実する。

4 障害者等に対する公共職業訓練

(1) 対象者数及び目標

(施設内訓練)

対象者数	2,930人
目標	就職率：70%

(委託訓練)

対象者数	3,380人
目標	就職率：55%

(2) 職業訓練の内容等

- ・ 障害者職業能力開発校においては、精神障害者を始めとする職業訓練上特別な支援を要する障害者を重点的に受け入れて、個々の受講者の障害の特性等に応じた公共職業訓練を一層推進する。あわせて、公共職業安定所等との連携の下、在職する障害者の職業能力の開発及び向上を図るための在職者訓練の周知等に努める。
- ・ 都道府県が職業能力開発校において、精神保健福祉士等の配置、障害者に対する職業訓練技法等の普及を推進することにより、精神障害者等を受け入れるための体制整備に努める。
- ・ 障害者委託訓練の設定については、就職に結びつきやすい実践能力習得訓練コースの訓練期間の柔軟化や委託先開拓業務等の外部委託の活用等により、精神障害者向けの訓練コース設定を促進しつつ、委託元である都道府県が関係機関と連携を図り、対象となる障害者の確保、法定雇用率が未達成である企業や障害者の雇用の経験の乏しい企業を含めた委託先の新規開拓に取り組む。障害者委託訓練のうち知識・技能習得訓練コース等において、障害を補うための職業訓練支援機器等を活用した場合、職場実習機会を付与した場合や就職した場合の経費の追加支給を実施するなど、訓練内容や就職支援の充実を図りながら、引き続き推進する。
- ・ 障害者の就業ニーズ及び企業の人材ニーズを踏まえ、訓練コースの見直しを実施する。
- ・ 定員の充足状況や修了者の就職実績が低調なものについては、その原因の把握及び分析を行った上で、その内容等の見直しを図るほか、当該公共職業訓練の受講者に対し、公共職業安定所等との連携強化の下、当該公共職業訓練の開始時から計画的な就職支援を実施する。
- ・ 「職業能力開発施設における障害者職業訓練の在り方について」（障害者職業能力開発校の在り方に関する検討会報告書）を踏まえた取組を推進する。

ハロートレーニング（公的職業訓練）に係る 令和5年度予算案

資料2-3

公共職業訓練

（障害者訓練を除く）

予算案 約998億円（約968億円）

訓練規模 約35.3万人（約35.0万人）

予算案

訓練規模

離職者訓練

約15.5万人（約15.5万人）

施設内訓練 約653億円（約623億円） 約3.4万人（約3.4万人）

委託訓練 約345億円（約345億円） 約12.1万人（約12.1万人）

在職者訓練

※

約17.7万人（約17.4万人）

（生産性向上支援訓練を含む）

学卒者訓練

※

約2.1万人（約2.1万人）

※ 公共職業訓練のうち、離職者訓練（施設内訓練）、在職者訓練及び学卒者訓練の予算は切り分けができないため、予算額については、離職者訓練（施設内訓練）に含めて計上。

予算案

約1,162億円（約1,140億円）

訓練規模

約40.9万人（約40.9万人）

障害者訓練

予算案

約54億円（約55億円）

訓練規模

約0.6万人（約0.7万人）

予算案

訓練規模

離職者訓練

約54億円（約55億円） 約0.5万人（約0.5万人）

施設内訓練 約39億円（約40億円） 約0.2万人（約0.2万人）

委託訓練 約14億円（約15億円） 約0.3万人（約0.4万人）

在職者訓練

約0.1万人（約0.1万人）

施設内訓練 ※ 約0.1万人（約0.1万人）

委託訓練 ※ 約0.03万人（約0.03万人）

※ 障害者訓練のうち、在職者訓練の施設内訓練及び委託訓練の予算は切り分けができないため、予算額については、離職者訓練に含めて計上。

求職者

支援訓練

予算案

約109億円（約117億円）

訓練規模

約5.0万人（約5.2万人）

〔 求職者支援制度全体 約268億円（約278億円） 〕

公共職業訓練（離職者訓練）

+ 求職者支援訓練

訓練規模

約20.5万人
（約20.7万人）

令和5年度当初予算案 86億円（65億円） ※（）内は前年度当初予算額

1 事業の目的

「デジタル田園都市国家構想基本方針」（令和4年6月閣議決定）において、職業訓練のデジタル分野の重点化等により、令和8年度末までに政府全体で230万人のデジタル推進人材を育成することとされている。

このため、公共職業訓練（委託訓練）及び求職者支援訓練において、民間訓練実施機関に対して、①デジタル分野の資格取得を目指す訓練コースの委託費等の上乗せ、②企業実習を組み込んだデジタル分野の訓練コースの委託費等の上乗せを行うほか、③オンライン訓練においてパソコン等の貸与に要した経費を委託費等の対象とすることにより、デジタル推進人材の育成を行う。また、これらのデジタル分野の訓練コースを受講する方に対し、引き続き、生活支援の給付金（職業訓練受講給付金）の支給を通じて早期の再就職等を支援する。

さらに、全国87箇所の生産性向上人材育成支援センター（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構）において、在職者に対する④DXに対応した生産性向上支援訓練機会を提供し、中小企業等のDX人材育成を推進する。

2 事業の概要

①デジタル分野の委託費等の上乗せ

デジタル分野の資格取得等を目指す訓練コースで、就職率等が一定割合以上の場合、委託費等を1人当たり月1万円上乗せ（IT分野の訓練コースは、一部地域を対象に更に1万円上乗せ）

②企業実習を組み込んだコースの委託費等の上乗せ

就労に結び付く実践的な経験を積むための企業実習を組み込んだデジタル分野の訓練コースについて、委託費等を1人当たり2万円上乗せ

③オンライン訓練におけるパソコン等の貸与の促進

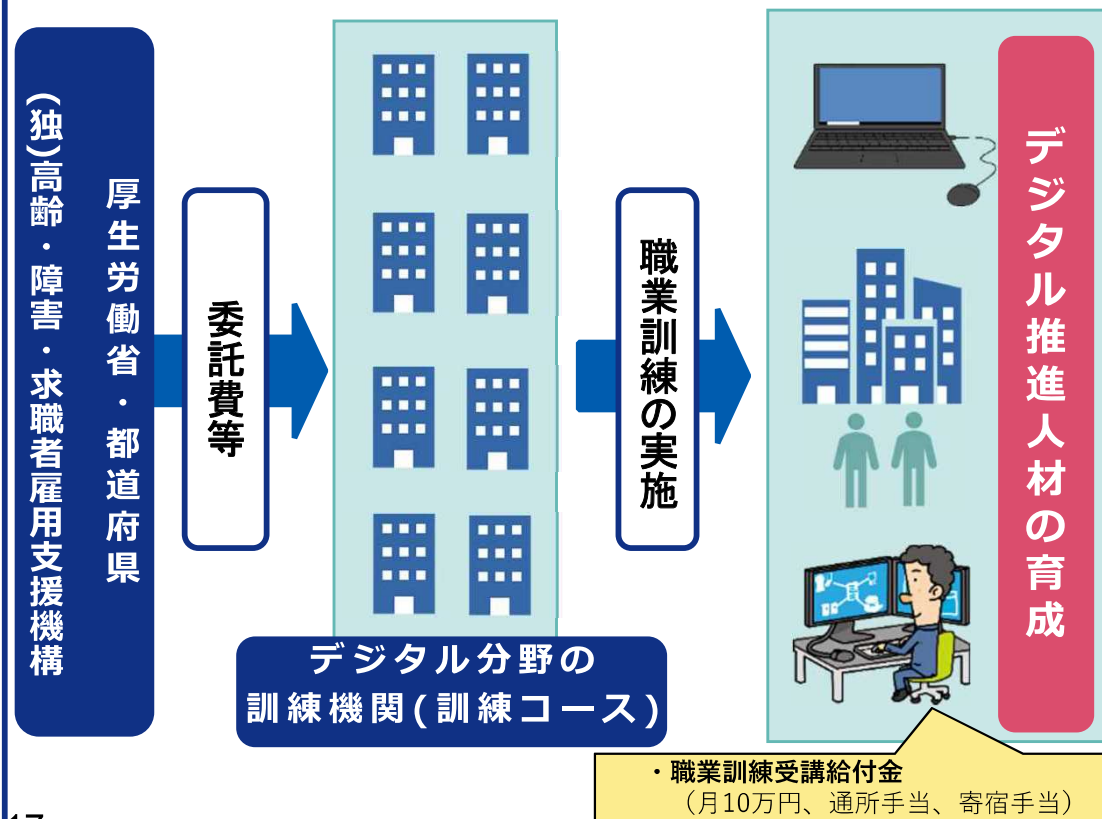
デジタル分野のオンライン訓練（eラーニングコース）において、受講者にパソコン等を貸与するために要した経費を、1人当たり月1.5万円を上限に委託費等の対象とする

④生産性向上支援訓練（DX関連）の実施

中小企業等の在職者に対して、民間教育訓練機関を活用した生産性向上支援訓練（DX関連）による訓練機会提供

※①～③は令和8年度末までの時限措置

3 スキーム・実施主体等



地域職業能力開発促進協議会に設置する 公的職業訓練効果検証ワーキンググループの進め方（令和5年度実施分）

資料4

目的

適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて訓練修了者等へのヒアリング等を通じ、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図る。

構成員

地域職業能力開発促進協議会（地域協議会）の構成員のうち、
都道府県労働局、都道府県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（※他の構成員の追加可）

検証手法

検証対象の訓練分野を選定し、当該分野の訓練コースの対象へのヒアリングを行い、その結果から、訓練効果等に関して検証し、改善促進策（案）を検討。

具体的な
進め方

- ① 地域協議会で検証対象の訓練分野を選定。
- ② ワーキンググループ（WG）は、選定された分野の中から訓練コースを3コース以上選定し、各コースの対象の3者にヒアリング。（ヒアリング対象：訓練修了者、訓練修了者の採用企業、訓練実施機関）
- ③ WGは、ヒアリング結果を踏まえ、調査した訓練コースを含む分野全体について「訓練効果が期待できる内容」、「訓練効果を上げるために改善すべき内容」を整理。⇒改善促進策（案）を検討。
- ④ WGは、地域協議会に改善促進策（案）を報告し、次年度の地域職業訓練計画の策定に反映。

スケジュール

	令和4年度	令和5年度上半期	令和5年度下半期
中央職業能力開発促進協議会	2月 協議会 開催	9月 協議会 開催	2月 協議会 開催 地域協議会から 検討結果を報告
地域職業能力開発促進協議会	2～3月 協議会開催 ① 検証対象訓練 分野を選定	②	10月頃 協議会開催 ③ WGから報告→次年度の計画の策定に反映
ワーキンググループ（WG）		ヒアリング → 結果整理 → 改善促進策（案）検討 選定分野のうち3コース以上 ×3者（修了者、採用企業、実施機関）	④

1 大綱の概要

給与所得者の特定支出控除の特例について、特定支出が、研修費又は資格取得費に該当するものである場合において、教育訓練給付金の支給対象となる教育訓練に係るものであるときは、現行の手續において必要とされる給与等の支払者による証明に代えて、キャリアコンサルタントによる証明ができることとする。

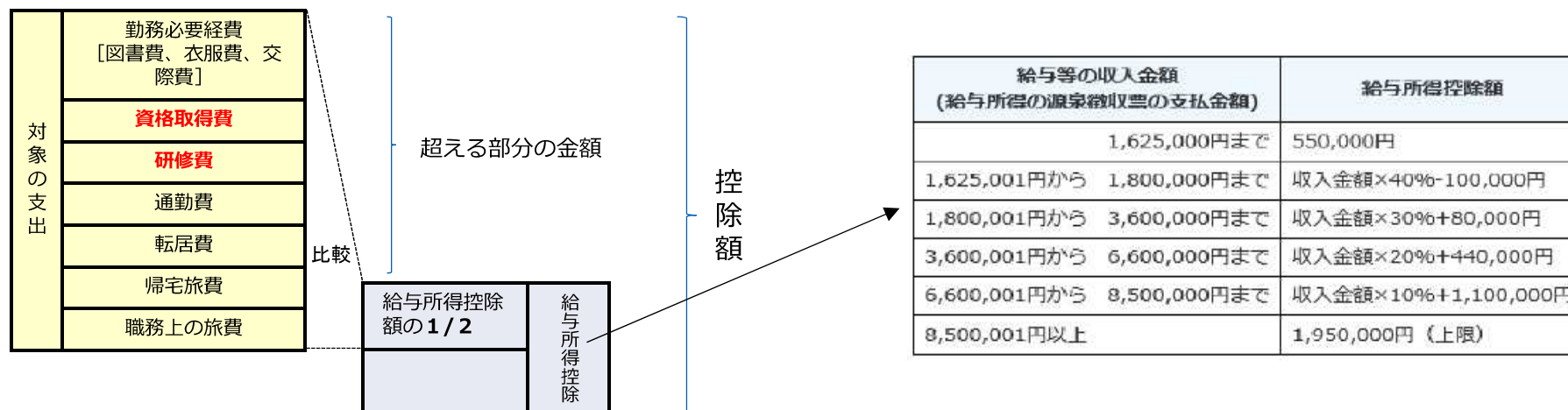
2 制度の内容

- 給与所得者が職務の遂行に直接必要な技術又は知識の習得のための研修の受講費用等（※1）の特定支出をした場合、その合計額が「特定支出控除額の適用判定の基準となる金額（※2）」を超える時は、その超える部分を給与所得控除後の所得金額から差し引くことができることとされている。
- 現行の特定支出控除の手續においては、特定支出が職務に関連するものであることについて、給与等の支払者の証明を受ける必要があるが、給与所得者が、**厚生労働大臣が指定する教育訓練給付指定講座を受講した場合（※3）**には、給与等の支払者に代わり、**国家資格であるキャリアコンサルタントが証明を行うことを認めることとする。**

※1 上記のほか、通勤費、職務上の旅費、転居費、単身赴任者等の帰宅費、勤務必要経費（図書費、衣服費、交際費等）がある。

※2 平成28年から、その年の給与所得控除額×1/2となっている。

※3 受講する講座自体が教育訓練給付指定講座として指定されていればよく、教育訓練給付を受給していない場合でも特例の利用が可能。



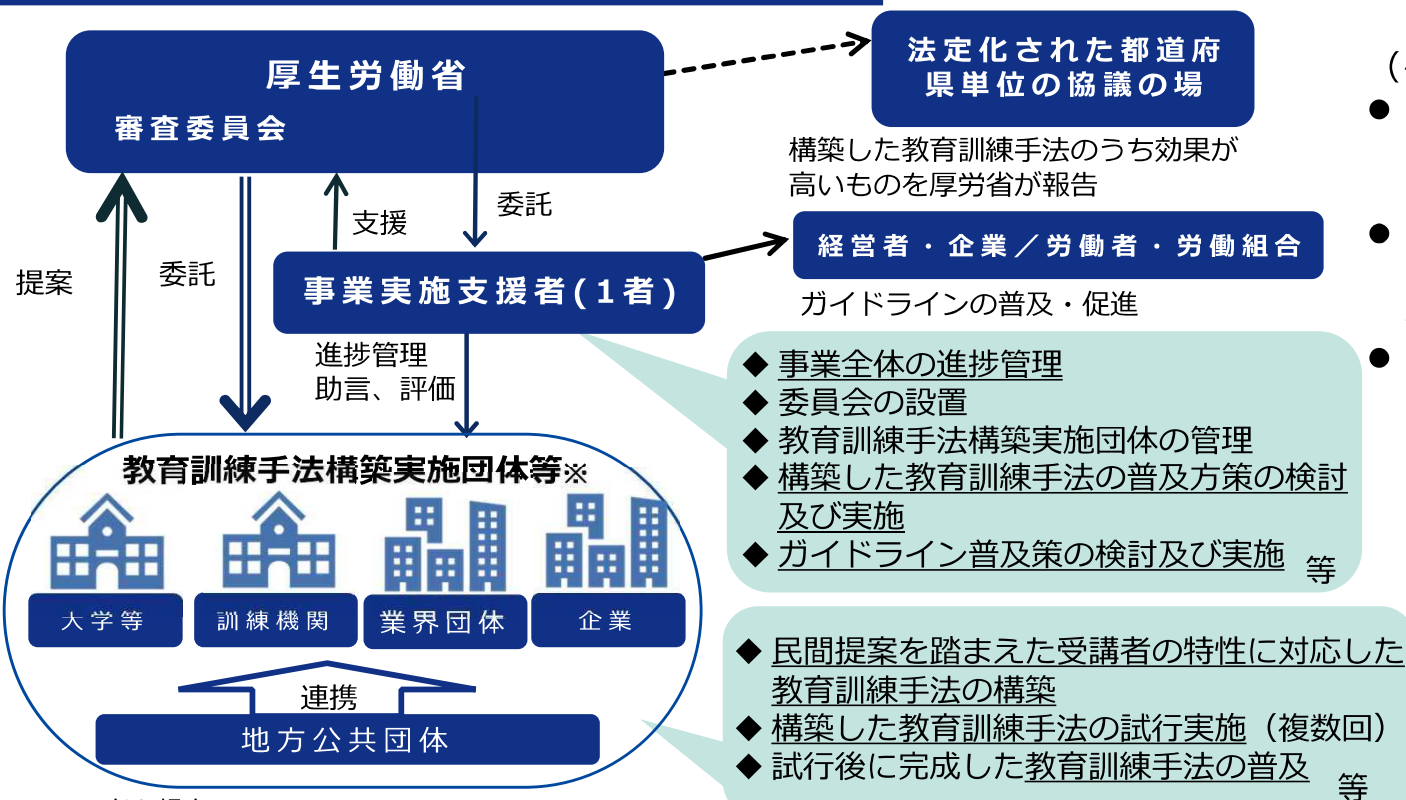
令和5年度当初予算案 6.1億円 (-億円) ※()内は前年度当初予算額

1 事業の目的

民間からの提案募集において、「女性非正規雇用労働者向けの伴走支援を付したIT人材育成プログラムの実施」「中高年ホワイトカラーのセカンドキャリアに向けたマインドリセット等の実施」「管理職向けの人材マネジメント研修の実施」など多数の提案があったことから、こうした幅広いニーズに対応した訓練を実現するため、受講者の特性に対応した特色ある教育訓練手法の構築、その手法の試行及び普及方法を民間からコンテスト方式で募集し、その構築から試行、普及まで行わせる事業を必要に応じて地方自治体と連携しながら実施し、その成果については、法定化された都道府県単位の協議の場を通じて職業訓練メニューに反映させる。

さらに、令和4年6月にとりまとめた「職場における学び・学び直し促進ガイドライン」(ガイドライン)について、中小企業をはじめとした経営者や労働者に広く周知等を併せて行い、日本全体に学び・学び直しの風土の定着を図る。(事業実施期間：令和5年度～6年度)

2 事業の概要・スキーム・実施主体等



※20者を想定

＜想定される教育訓練手法の内容＞

(例)

- 女性非正規雇用労働者やひとり親などの生活困窮者や就職氷河期世代を訓練修了及び就職に導くための伴走支援手法の構築
- 中高年ホワイトカラーのセカンドキャリアに向けたマインドリセット・スキルチェンジを行うための手法の構築
- 管理職(現場のリーダー)のマネジメント能力向上のための訓練プログラムの実効性を上げるための手法の構築

(※1) 教育訓練手法の構築内容はカリキュラムや教材に加え、訓練開始前から就職・キャリアアップまでを伴走型で支援するために必要なノウハウ・手法、講師の育成等を含む。

(※2) ガイドラインの普及・促進は、リーフレット等の制作、シンポジウムの開催、経済誌・新聞・インターネット記事掲載及び先事例の収集、展開を想定。

厚生労働省和歌山労働局発表
 令和5年3月3日（金）

担 厚生労働省和歌山労働局
 職業安定部職業安定課
 課 長 妹 脊 隆 也
 当 地方労働市場情報官 南 方 真 喜 子
 電 話 0 7 3 (4 8 8) 1 1 6 0

一般職業紹介状況（令和5年1月分）

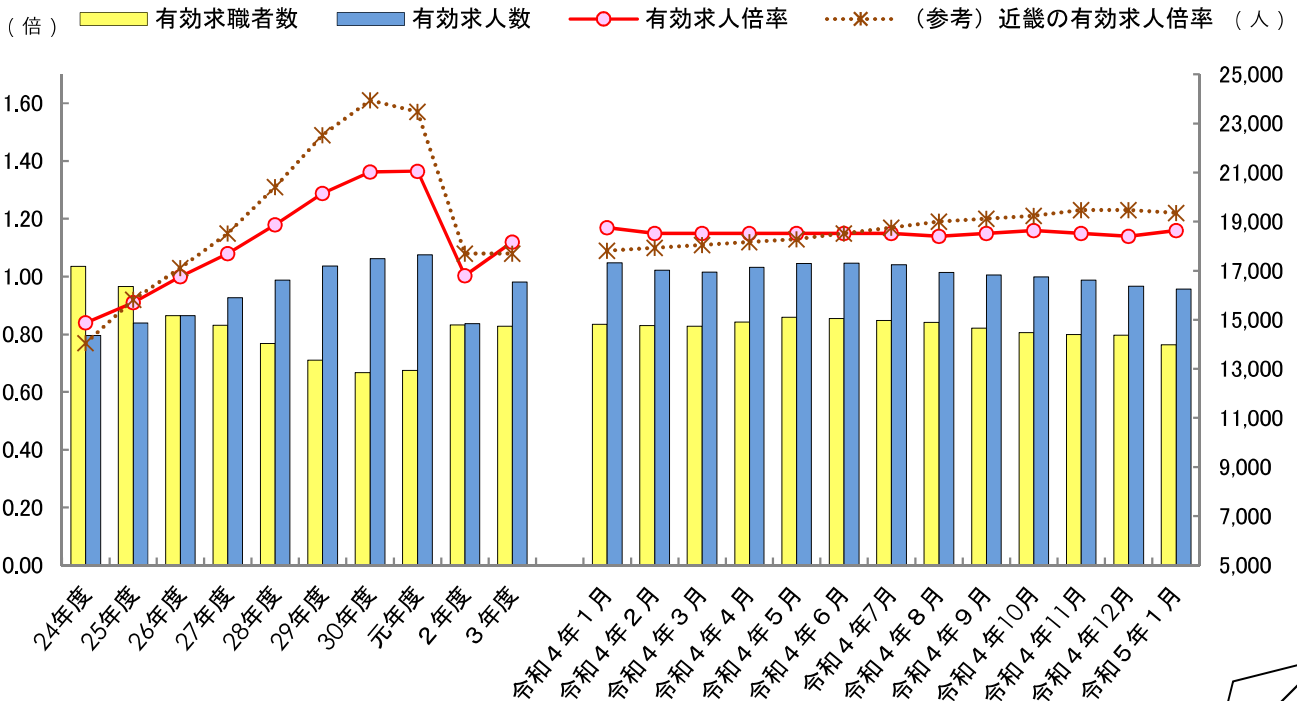
【雇用情勢は、求人が求職を上回る状況が続いており、緩やかに持ち直しの動きがみられる。引き続き、新型コロナウイルス感染症及び原材料価格の動向や供給制約が雇用に与える影響に注意する必要がある。】

有効求人倍率(季節調整値)は 1.16 倍で、前月に比べて 0.02 ポイント上昇。
 新規求人倍率(季節調整値)は 2.07 倍で、前月に比べて 0.17 ポイント上昇。

近畿の有効求人倍率(季節調整値)は 1.22 倍で、前月に比べて 0.01 ポイント低下。
 全国の有効求人倍率(季節調整値)は 1.35 倍で、前月に比べて 0.01 ポイント低下。

<資料 p3、6>

和歌山の有効求人倍率等の推移



(注) 1. 月別の数値は季節調整値。年度別は原数値。なお、季節調整値の令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. 有効求人倍率(折れ線グラフ)は左目盛。有効求人数及び有効求職者数(棒グラフ)は右目盛。

※令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれます。

1 求人の動き

有効求人（季節調整値）は7か月連続の減少となった。

- (1) 有効求人(季節調整値)は16,260人で、前月比0.7%減少（7か月連続減）となった。
新規求人(季節調整値)は5,985人で、前月比3.5%増加（2か月連続増）となった。
＜資料 p3＞
有効求人(原数値)は16,218人で、前年同月比6.0%減少（3か月連続減）となった。
新規求人(原数値)は6,056人で、前年同月比4.7%減少（3か月連続減）となった。
＜資料 p4＞
- (2) 新規求人(原数値)のうち、パートタイムを除く求人は3,161人で前年同月比4.2%減少となり、パートタイム求人は2,895人で前年同月比5.2%減少となった。
＜資料 p5＞
- (3) 主な産業別の新規求人(原数値)の増減(前年同月差)をみると、Q 複合サービス事業 51人増（前年同月比159.4%）、R サービス業 40人増（同7.6%）、M 宿泊業, 飲食サービス業 37人増（同7.6%）、O 教育, 学習支援業 33人増（同9.5%）などで増加し、D 建設業 179人減（同▲33.5%）、P 医療, 福祉 134人減（同▲7.3%）、I 卸売業, 小売業 71人減（同▲9.6%）、N 生活関連サービス業, 娯楽業 51人減（同▲19.9%）などで減少した。
＜資料 p7、8＞

2 求職者の動き

有効求職者（季節調整値）は8か月連続の減少となった。

- (1) 有効求職者(季節調整値)は13,991人で、前月比2.7%減少（8か月連続減）となった。
新規求職者(季節調整値)は2,892人で、前月比4.8%減少（2か月ぶり減）となった。
＜資料 p3＞
有効求職者(原数値)は13,231人で、前年同月比5.6%減少（5か月連続減）となった。
新規求職者(原数値)は3,105人で、前年同月比12.5%減少（5か月連続減）となった。
＜資料 p4＞
- (2) 新規求職者（パートを含む常用・原数値）を態様別にみると、在職者は835人で前年同月比21.9%減少、離職者は1,960人で前年同月比8.7%減少となった。
＜資料 p10、11＞

3 正社員有効求人倍率

正社員の有効求人倍率（原数値）は0.89倍となった。

- (1) 正社員の有効求人(原数値)は6,851人で、前年同月比4.8%減少となった。
正社員の有効求職者(原数値)は7,680人で、前年同月比4.7%減少となった。
- (2) 正社員の有効求人倍率(原数値)は0.89倍で、前年同月比で同水準となった。

【ご注意ください】

- ① 原数値については、季節調整は行われていないため、前月との比較はできません。
- ② 産業別や安定所別の求人数及びその増減については、総体的に数が少ないため、特定企業の求人の動向により大きく変動する場合があります。

一般職業紹介状況の推移(季節調整値)

資料

和歌山労働局職業安定課

項目 年月	有効求人人数		有効求職者数		有効求人倍率		新規求人人数		新規求職申込件数		新規求人倍率	
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	前月差	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	前月差
3年 1月	15,220	1.1	15,410	▲ 3.3	0.99	0.04	5,490	▲ 4.0	2,964	▲ 8.6	1.85	0.09
2月	15,559	2.2	15,304	▲ 0.7	1.02	0.03	5,452	▲ 0.7	3,044	2.7	1.79	▲ 0.06
3月	15,850	1.9	15,030	▲ 1.8	1.05	0.03	5,771	5.9	3,038	▲ 0.2	1.90	0.11
4月	15,970	0.8	14,884	▲ 1.0	1.07	0.02	5,679	▲ 1.6	2,971	▲ 2.2	1.91	0.01
5月	15,872	▲ 0.6	14,770	▲ 0.8	1.07	0.00	5,809	2.3	2,969	▲ 0.1	1.96	0.05
6月	15,881	0.1	14,410	▲ 2.4	1.10	0.03	5,954	2.5	2,968	▲ 0.0	2.01	0.05
7月	16,092	1.3	14,632	1.5	1.10	0.00	5,946	▲ 0.1	3,157	6.4	1.88	▲ 0.13
8月	16,348	1.6	14,752	0.8	1.11	0.01	5,944	▲ 0.0	3,170	0.4	1.88	0.00
9月	16,614	1.6	14,817	0.4	1.12	0.01	6,034	1.5	3,218	1.5	1.88	0.00
10月	16,666	0.3	14,804	▲ 0.1	1.13	0.01	6,195	2.7	3,115	▲ 3.2	1.99	0.11
11月	16,763	0.6	14,845	0.3	1.13	0.00	6,112	▲ 1.3	3,266	4.8	1.87	▲ 0.12
12月	17,039	1.6	14,791	▲ 0.4	1.15	0.02	6,166	0.9	3,086	▲ 5.5	2.00	0.13
4年 1月	17,331	1.7	14,819	0.2	1.17	0.02	6,257	1.5	3,335	8.1	1.88	▲ 0.12
2月	17,025	▲ 1.8	14,772	▲ 0.3	1.15	▲ 0.02	5,568	▲ 11.0	2,993	▲ 10.3	1.86	▲ 0.02
3月	16,943	▲ 0.5	14,742	▲ 0.2	1.15	0.00	6,172	10.8	3,132	4.6	1.97	0.11
4月	17,143	1.2	14,913	1.2	1.15	0.00	6,547	6.1	3,253	3.9	2.01	0.04
5月	17,305	0.9	15,110	1.3	1.15	0.00	6,246	▲ 4.6	3,241	▲ 0.4	1.93	▲ 0.08
6月	17,317	0.1	15,055	▲ 0.4	1.15	0.00	6,158	▲ 1.4	3,156	▲ 2.6	1.95	0.02
7月	17,247	▲ 0.4	14,977	▲ 0.5	1.15	0.00	6,421	4.3	3,108	▲ 1.5	2.07	0.12
8月	16,930	▲ 1.8	14,898	▲ 0.5	1.14	▲ 0.01	5,565	▲ 13.3	3,054	▲ 1.7	1.82	▲ 0.25
9月	16,836	▲ 0.6	14,664	▲ 1.6	1.15	0.01	6,080	9.3	2,953	▲ 3.3	2.06	0.24
10月	16,752	▲ 0.5	14,486	▲ 1.2	1.16	0.01	6,313	3.8	3,052	3.4	2.07	0.01
11月	16,626	▲ 0.8	14,400	▲ 0.6	1.15	▲ 0.01	5,750	▲ 8.9	3,030	▲ 0.7	1.90	▲ 0.17
12月	16,377	▲ 1.5	14,386	▲ 0.1	1.14	▲ 0.01	5,781	0.5	3,037	0.2	1.90	0.00
5年 1月	16,260	▲ 0.7	13,991	▲ 2.7	1.16	0.02	5,985	3.5	2,892	▲ 4.8	2.07	0.17

(注) 1. 新規学卒を除きパートタイムを含む。
 2. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
 3. 令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せずオンライン上で求職登録した求職者数を含む。

一般職業紹介状況の推移(原数値)

和歌山労働局職業安定課

項目 年月	有効求人数		有効求職者数		有効求人倍率		新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率	
	原数値	前年同月比	原数値	前年同月比	原数値	前年同月差	原数値	前年同月比	原数値	前年同月比	原数値	前年同月差
	人	%	人	%	倍	ポイント	人	%	件	%	倍	ポイント
29年度平均	17,196	3.5	13,356	▲ 4.8	1.29	0.11	6,284	2.2	3,227	▲ 4.5	1.95	0.13
30年度平均	17,494	1.7	12,843	▲ 3.8	1.36	0.07	6,365	1.3	3,077	▲ 4.6	2.07	0.12
元年度平均	17,653	0.9	12,933	0.7	1.36	0.00	6,323	▲ 0.7	3,062	▲ 0.5	2.07	0.00
2年度平均	14,854	▲ 15.9	14,798	14.4	1.00	▲ 0.36	5,449	▲ 13.8	3,053	▲ 0.3	1.79	▲ 0.28
3年度平均	16,541	11.4	14,751	▲ 0.3	1.12	0.12	5,969	9.5	3,109	1.8	1.92	0.13
3年 1月	15,146	▲ 10.8	14,599	14.5	1.04	▲ 0.29	5,578	▲ 11.1	3,143	▲ 18.4	1.77	0.14
2月	15,565	▲ 6.8	14,854	12.5	1.05	▲ 0.22	5,781	▲ 7.0	3,104	5.5	1.86	▲ 0.25
3月	16,205	▲ 0.4	15,367	11.6	1.05	▲ 0.13	6,174	10.8	3,515	7.3	1.76	0.06
4月	15,617	5.4	15,872	11.7	0.98	▲ 0.06	5,558	12.8	4,152	4.7	1.34	0.10
5月	15,381	15.8	15,416	9.2	1.00	0.06	5,285	13.4	2,914	▲ 1.4	1.81	0.23
6月	15,539	12.7	14,975	4.1	1.04	0.08	5,991	5.2	3,023	▲ 7.6	1.98	0.24
7月	15,650	10.7	14,673	1.2	1.07	0.09	5,687	10.8	2,980	▲ 2.2	1.91	0.22
8月	16,090	12.0	14,771	▲ 0.2	1.09	0.12	5,756	13.8	2,927	6.9	1.97	0.12
9月	16,776	13.9	14,943	▲ 2.4	1.12	0.16	6,349	10.3	3,139	5.3	2.02	0.09
10月	17,385	13.2	14,987	▲ 4.8	1.16	0.18	6,493	14.4	3,109	▲ 3.0	2.09	0.32
11月	17,711	13.6	14,594	▲ 3.9	1.21	0.18	6,274	13.7	2,860	19.3	2.19	▲ 0.11
12月	17,275	13.1	13,456	▲ 7.2	1.28	0.23	5,852	7.5	2,190	▲ 5.2	2.67	0.31
4年 1月	17,246	13.9	14,023	▲ 3.9	1.23	0.19	6,356	13.9	3,550	12.9	1.79	0.02
2月	16,842	8.2	14,366	▲ 3.3	1.17	0.12	5,744	▲ 0.6	3,062	▲ 1.4	1.88	0.02
3月	16,974	4.7	14,930	▲ 2.8	1.14	0.09	6,278	1.7	3,400	▲ 3.3	1.85	0.09
4月	16,627	6.5	15,771	▲ 0.6	1.05	0.07	6,256	12.6	4,325	4.2	1.45	0.11
5月	16,960	10.3	15,975	3.6	1.06	0.06	5,857	10.8	3,398	16.6	1.72	▲ 0.09
6月	17,023	9.6	15,619	4.3	1.09	0.05	6,287	4.9	3,179	5.2	1.98	0.00
7月	16,726	6.9	14,979	2.1	1.12	0.05	5,911	3.9	2,851	▲ 4.3	2.07	0.16
8月	16,785	4.3	15,035	1.8	1.12	0.03	5,665	▲ 1.6	2,939	0.4	1.93	▲ 0.04
9月	17,001	1.3	14,813	▲ 0.9	1.15	0.03	6,344	▲ 0.1	2,909	▲ 7.3	2.18	0.16
10月	17,553	1.0	14,606	▲ 2.5	1.20	0.04	6,647	2.4	2,981	▲ 4.1	2.23	0.14
11月	17,464	▲ 1.4	14,127	▲ 3.2	1.24	0.03	5,800	▲ 7.6	2,613	▲ 8.6	2.22	0.03
12月	16,517	▲ 4.4	13,077	▲ 2.8	1.26	▲ 0.02	5,463	▲ 6.6	2,137	▲ 2.4	2.56	▲ 0.11
5年 1月	16,218	▲ 6.0	13,231	▲ 5.6	1.23	0.00	6,056	▲ 4.7	3,105	▲ 12.5	1.95	0.16

(注) 1. 新規学卒を除きパートタイムを含む。
 2. 令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せずオンライン上で求職登録した求職者数を含む。

一般職業紹介状況の推移(就業形態別・原数値)

和歌山労働局職業安定課

就業形態 項目 年月	パートタイムを除く								パートタイム							
	有効求人数		有効求職者数		新規求人数		新規求職者数		有効求人数		有効求職者数		新規求人数		新規求職者数	
	原数値	前年 同月比	原数値	前年 同月比	原数値	前年 同月比	原数値	前年 同月比	原数値	前年 同月比	原数値	前年 同月比	原数値	前年 同月比	原数値	前年 同月比
29年度平均	8,790	3.5	8,462	▲ 6.6	3,211	3.0	2,080	▲ 5.9	8,406	3.4	4,894	▲ 1.6	3,073	1.4	1,147	▲ 1.7
30年度平均	9,245	5.2	7,826	▲ 7.5	3,336	3.9	1,905	▲ 8.4	8,249	▲ 1.9	5,017	2.5	3,029	▲ 1.4	1,172	2.2
元年度平均	9,303	0.6	7,672	▲ 2.0	3,291	▲ 1.3	1,882	▲ 1.2	8,350	1.2	5,261	4.9	3,032	0.1	1,180	0.7
2年度平均	8,102	▲ 12.9	8,677	13.1	2,915	▲ 11.4	1,863	▲ 1.0	6,752	▲ 19.1	6,121	16.3	2,534	▲ 16.4	1,190	0.8
3年度平均	8,983	10.9	8,409	▲ 3.1	3,181	9.1	1,865	0.1	7,557	11.9	6,342	3.6	2,788	10.0	1,244	4.5
3年 1月	8,509	▲ 2.2	8,557	14.1	3,066	▲ 3.1	1,918	▲ 16.7	6,637	▲ 19.8	6,042	14.9	2,512	▲ 19.2	1,225	▲ 20.9
2月	8,643	▲ 0.7	8,706	12.1	2,982	▲ 6.5	1,912	4.4	6,922	▲ 13.4	6,148	13.2	2,799	▲ 7.4	1,192	7.4
3月	8,940	2.7	8,924	9.2	3,379	14.5	2,086	1.8	7,265	▲ 4.1	6,443	15.2	2,795	6.8	1,429	16.6
4月	8,604	7.1	8,983	8.5	2,993	15.3	2,296	▲ 0.4	7,013	3.5	6,889	16.3	2,565	10.0	1,856	11.7
5月	8,623	19.3	8,654	4.9	2,921	19.9	1,691	▲ 6.8	6,758	11.6	6,762	15.1	2,364	6.3	1,223	7.2
6月	8,744	15.5	8,334	▲ 0.1	3,364	6.0	1,752	▲ 9.4	6,795	9.4	6,641	9.9	2,627	4.3	1,271	▲ 5.1
7月	8,803	13.1	8,313	▲ 2.9	3,111	13.1	1,831	▲ 6.7	6,847	7.7	6,360	7.2	2,576	8.1	1,149	6.0
8月	8,898	12.6	8,407	▲ 4.4	3,086	15.8	1,797	3.9	7,192	11.3	6,364	5.8	2,670	11.7	1,130	12.1
9月	9,037	13.3	8,592	▲ 5.7	3,352	7.8	1,930	5.0	7,739	14.6	6,351	2.4	2,997	13.3	1,209	5.8
10月	9,306	14.7	8,618	▲ 6.7	3,402	20.0	1,886	▲ 0.8	8,079	11.6	6,369	▲ 2.1	3,091	8.9	1,223	▲ 6.1
11月	9,211	11.7	8,315	▲ 6.2	3,126	8.9	1,686	13.8	8,500	15.8	6,279	▲ 0.6	3,148	19.0	1,174	28.2
12月	9,149	10.5	7,660	▲ 9.8	3,142	0.8	1,379	▲ 6.5	8,126	16.2	5,796	▲ 3.5	2,710	16.6	811	▲ 2.9
4年 1月	9,183	7.9	8,078	▲ 5.6	3,301	7.7	2,176	13.5	8,063	21.5	5,945	▲ 1.6	3,055	21.6	1,374	12.2
2月	9,112	5.4	8,327	▲ 4.4	3,127	4.9	1,915	0.2	7,730	11.7	6,039	▲ 1.8	2,617	▲ 6.5	1,147	▲ 3.8
3月	9,128	2.1	8,623	▲ 3.4	3,244	▲ 4.0	2,038	▲ 2.3	7,846	8.0	6,307	▲ 2.1	3,034	8.6	1,362	▲ 4.7
4月	8,960	4.1	8,863	▲ 1.3	3,314	10.7	2,401	4.6	7,667	9.3	6,908	0.3	2,942	14.7	1,924	3.7
5月	9,160	6.2	8,979	3.8	3,167	8.4	1,987	17.5	7,800	15.4	6,996	3.5	2,690	13.8	1,411	15.4
6月	9,159	4.7	8,785	5.4	3,282	▲ 2.4	1,926	9.9	7,864	15.7	6,834	2.9	3,005	14.4	1,253	▲ 1.4
7月	9,051	2.8	8,605	3.5	3,145	1.1	1,769	▲ 3.4	7,675	12.1	6,374	0.2	2,766	7.4	1,082	▲ 5.8
8月	8,990	1.0	8,621	2.5	3,048	▲ 1.2	1,776	▲ 1.2	7,795	8.4	6,414	0.8	2,617	▲ 2.0	1,163	2.9
9月	8,993	▲ 0.5	8,432	▲ 1.9	3,224	▲ 3.8	1,740	▲ 9.8	8,008	3.5	6,381	0.5	3,120	4.1	1,169	▲ 3.3
10月	9,274	▲ 0.3	8,283	▲ 3.9	3,508	3.1	1,785	▲ 5.4	8,279	2.5	6,323	▲ 0.7	3,139	1.6	1,196	▲ 2.2
11月	9,159	▲ 0.6	8,038	▲ 3.3	2,998	▲ 4.1	1,588	▲ 5.8	8,305	▲ 2.3	6,089	▲ 3.0	2,802	▲ 11.0	1,025	▲ 12.7
12月	8,788	▲ 3.9	7,523	▲ 1.8	2,810	▲ 10.6	1,356	▲ 1.7	7,729	▲ 4.9	5,554	▲ 4.2	2,653	▲ 2.1	781	▲ 3.7
5年 1月	8,665	▲ 5.6	7,695	▲ 4.7	3,161	▲ 4.2	1,930	▲ 11.3	7,553	▲ 6.3	5,536	▲ 6.9	2,895	▲ 5.2	1,175	▲ 14.5

(注) 1. 新規学卒を除く。

2. 令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せずオンライン上で求職登録した求職者数を含む。

近畿の有効求人倍率の推移（受理地別）

（単位：倍、ポイント）

受理地	元年度	2年度	3年度	4年												5年 1月	受理地
				1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
滋賀県	1.31 ▲0.07	0.86 ▲0.45	0.97 0.11	0.99 0.00	1.02 0.03	1.04 0.02	1.06 0.02	1.06 0.00	1.08 0.02	1.09 0.01	1.12 0.03	1.14 0.02	1.17 0.03	1.20 0.03	1.21 0.01	1.20 ▲0.01	滋賀県
京都府	1.58 0.00	1.06 ▲0.52	1.09 0.03	1.13 0.02	1.13 0.00	1.14 0.01	1.16 0.02	1.17 0.01	1.19 0.02	1.20 0.01	1.22 0.02	1.23 0.01	1.24 0.01	1.26 0.02	1.26 0.00	1.25 ▲0.01	京都府
大阪府	1.74 ▲0.04	1.18 ▲0.56	1.14 ▲0.04	1.16 0.01	1.17 0.01	1.17 0.00	1.18 0.01	1.20 0.02	1.22 0.02	1.25 0.03	1.27 0.02	1.29 0.02	1.29 0.00	1.31 0.02	1.31 0.00	1.29 ▲0.02	大阪府
兵庫県	1.38 ▲0.07	0.97 ▲0.41	0.94 ▲0.03	0.94 0.02	0.95 0.01	0.96 0.01	0.97 0.01	0.99 0.02	1.01 0.02	1.02 0.01	1.04 0.02	1.05 0.01	1.06 0.01	1.07 0.01	1.08 0.01	1.06 ▲0.02	兵庫県
奈良県	1.47 ▲0.02	1.14 ▲0.33	1.19 0.05	1.20 0.02	1.22 0.02	1.24 0.02	1.23 ▲0.01	1.22 ▲0.01	1.23 0.01	1.24 0.01	1.25 0.01	1.26 0.01	1.24 ▲0.02	1.24 0.00	1.22 ▲0.02	1.22 0.00	奈良県
和歌山県	1.36 0.00	1.00 ▲0.36	1.12 0.12	1.17 0.02	1.15 ▲0.02	1.15 0.00	1.15 0.00	1.15 0.00	1.15 0.00	1.15 0.00	1.14 ▲0.01	1.15 0.01	1.16 0.01	1.15 ▲0.01	1.14 ▲0.01	1.16 0.02	和歌山県
近畿計	1.57 ▲0.04	1.08 ▲0.49	1.08 0.00	1.09 0.01	1.10 0.01	1.11 0.01	1.12 0.01	1.13 0.01	1.15 0.02	1.17 0.02	1.19 0.02	1.20 0.01	1.21 0.01	1.23 0.02	1.23 0.00	1.22 ▲0.01	近畿計
全国計	1.55 ▲0.07	1.10 ▲0.45	1.16 0.06	1.20 0.03	1.21 0.01	1.23 0.02	1.24 0.01	1.25 0.01	1.27 0.02	1.28 0.01	1.31 0.03	1.32 0.01	1.34 0.02	1.35 0.01	1.36 0.01	1.35 ▲0.01	全国計

（注）1. 下段は対前月（年）差。2. 年計の数値は原数値、月別は季節調整値。3. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。4. 令和5年2月季節調整替。
5. 令和3年9月以降の数値は、ハローワークに来所せずオンライン上で求職登録した求職者数を含めた有効求職者数を用いて算出している。

近畿の有効求人倍率の推移（就業地別）

（単位：倍、ポイント）

就業地	元年度	2年度	3年度	4年												5年 1月	就業地
				1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
滋賀県	1.59 ▲0.08	1.04 ▲0.55	1.17 0.13	1.18 ▲0.02	1.21 0.05	1.24 0.04	1.27 0.08	1.29 0.02	1.31 0.02	1.33 0.01	1.36 0.01	1.38 0.03	1.41 0.00	1.45 0.02	1.45 0.00	1.44 ▲0.01	滋賀県
京都府	1.61 0.01	1.05 ▲0.56	1.07 0.02	1.11 0.02	1.11 0.01	1.12 0.00	1.13 0.04	1.15 0.01	1.17 0.03	1.18 0.02	1.20 0.01	1.22 0.02	1.24 0.01	1.25 0.01	1.26 ▲0.01	1.23 ▲0.03	京都府
大阪府	1.49 ▲0.04	0.99 ▲0.50	0.95 ▲0.04	0.97 0.01	0.97 0.01	0.98 0.00	1.00 0.02	1.01 0.01	1.03 0.03	1.05 0.04	1.07 0.02	1.09 0.01	1.10 0.00	1.11 0.01	1.12 0.00	1.12 0.00	大阪府
兵庫県	1.48 ▲0.08	1.03 ▲0.45	1.04 0.01	1.08 0.03	1.08 0.00	1.09 0.00	1.10 0.01	1.12 0.03	1.14 0.03	1.15 0.00	1.17 0.04	1.18 0.00	1.19 0.01	1.20 ▲0.01	1.20 0.00	1.19 ▲0.01	兵庫県
奈良県	1.64 ▲0.05	1.27 ▲0.37	1.30 0.03	1.30 0.04	1.34 0.05	1.36 0.03	1.33 ▲0.03	1.34 0.02	1.36 0.03	1.38 0.03	1.39 ▲0.02	1.40 0.03	1.39 ▲0.02	1.39 ▲0.02	1.37 ▲0.06	1.37 0.00	奈良県
和歌山県	1.49 0.03	1.07 ▲0.42	1.18 0.11	1.24 0.02	1.24 0.00	1.24 0.01	1.24 0.02	1.24 0.01	1.25 0.01	1.25 0.00	1.25 ▲0.03	1.27 0.03	1.28 0.02	1.28 ▲0.01	1.27 ▲0.03	1.29 0.02	和歌山県
近畿計	1.52 ▲0.04	1.03 ▲0.49	1.03 0.00	1.05 0.02	1.06 0.01	1.07 0.00	1.09 0.02	1.10 0.02	1.12 0.03	1.14 0.02	1.16 0.02	1.17 0.01	1.18 0.01	1.19 0.00	1.20 ▲0.01	1.19 ▲0.01	近畿計

（注）1. 下段は対前月（年）差。2. 年計の数値は原数値、月別は季節調整値。3. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。4. 令和5年2月季節調整替。
5. 令和3年9月以降の数値は、ハローワークに来所せずオンライン上で求職登録した求職者数を含めた有効求職者数を用いて算出している。

※ 受理地別有効求人倍率は、求人を受理したハローワークベースで有効求職者数を集計して算出したもので、公表値としての有効求人倍率は、昭和38年1月の集計開始以降、継続的にこの「受理地別」を用いています。

※ 就業地別有効求人倍率は、全国のハローワークで受理した求人票に記載された就業場所をもとに、実際に就業する県別に有効求職者数を集計して算出したものであり、集計開始は平成17年2月です。求職者数は、受理地別求人倍率と同じ数値を用いています。

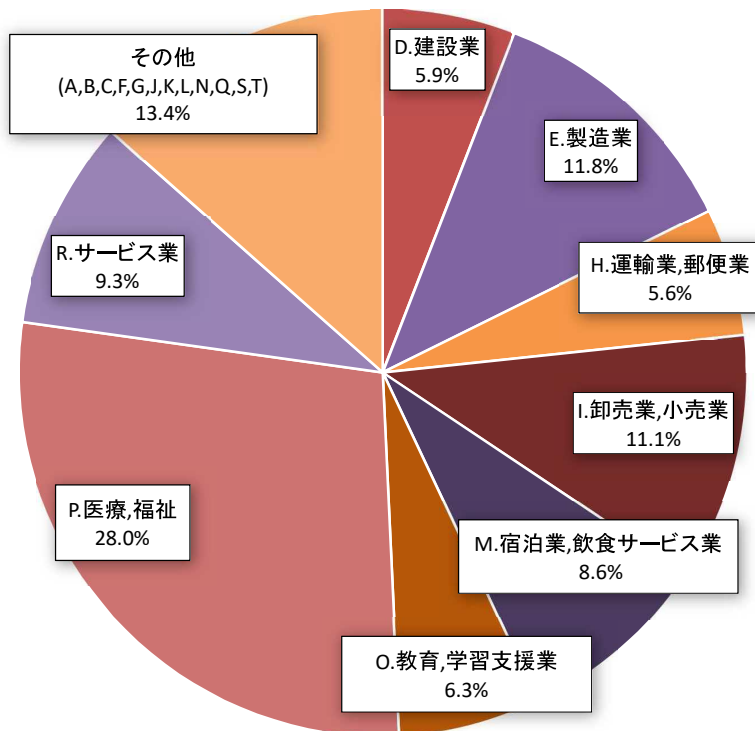
産業別新規求人数（原数値・新規学卒を除く）

和歌山労働局職業安定課

（単位：人）

	全数	A. B. 農、林、漁業	C. 鉱業、採石業、砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業、郵便業	I. 卸売業、小売業	J. 金融業、保険業	K. 不動産業、物品賃貸業	L. 学術研究、専門・技術サービス業	M. 宿泊業、飲食サービス業	N. 生活関連サービス業、娯楽業	O. 教育、学習支援業	P. 医療、福祉	Q. 複合サービス事業	R. サービス業	S. T. 公務・その他
29年度計	75,407	2,338	33	4,649	8,112	77	599	4,041	11,408	441	1,332	836	5,974	2,328	5,105	18,190	1,337	7,035	1,572
30年度計	76,379	2,267	34	4,929	8,686	79	575	3,967	10,928	397	1,423	1,009	5,658	2,518	5,219	18,656	1,284	7,015	1,735
元年度計	75,875	2,079	48	5,224	8,305	95	291	3,626	11,030	354	1,219	1,099	6,187	2,451	5,083	18,176	1,137	6,764	2,707
2年度計	65,392	2,087	56	5,389	6,424	60	249	3,089	8,142	360	737	941	4,761	1,956	4,421	18,206	994	5,818	1,702
3年度計	71,623	2,222	49	5,880	7,880	70	414	3,344	8,330	322	1,006	845	5,849	2,256	4,353	19,807	798	6,275	1,923
3年 1月	5,578	91	6	495	613	7	22	260	656	16	83	98	337	172	209	1,713	52	552	196
2月	5,781	77	7	453	574	5	21	254	708	31	55	76	373	196	493	1,541	74	499	344
3月	6,174	151	0	523	658	7	27	308	765	43	62	79	567	181	425	1,615	57	550	156
4月	5,558	275	4	521	611	6	19	236	641	20	76	68	339	162	379	1,547	56	469	129
5月	5,285	197	7	476	562	3	22	278	621	18	66	70	318	188	377	1,468	91	429	94
6月	5,991	107	2	415	655	3	53	286	654	23	45	77	614	170	415	1,741	51	582	98
7月	5,687	110	2	543	618	4	43	267	718	23	61	66	457	162	400	1,636	38	453	86
8月	5,756	310	7	475	636	6	23	322	611	35	60	62	394	220	398	1,560	70	490	77
9月	6,349	246	1	434	742	5	35	270	745	23	89	70	569	129	454	1,688	83	681	85
10月	6,493	295	3	627	666	9	60	376	733	23	67	66	510	234	413	1,764	97	473	77
11月	6,274	254	7	484	591	7	27	266	779	39	102	82	558	216	402	1,564	70	452	374
12月	5,852	88	3	368	693	5	22	257	674	25	115	66	519	125	408	1,676	72	561	175
4年 1月	6,356	86	3	535	719	6	48	326	741	29	88	72	484	256	347	1,827	32	526	231
2月	5,744	83	6	541	649	12	29	223	652	32	84	76	468	214	148	1,652	74	516	285
3月	6,278	171	4	461	738	4	33	237	761	32	153	70	619	180	212	1,684	64	643	212
4月	6,256	238	4	453	687	10	66	324	680	29	84	64	548	257	139	1,852	102	573	146
5月	5,857	236	5	481	655	12	41	286	724	62	98	90	518	187	158	1,640	80	461	123
6月	6,287	96	3	441	687	4	54	265	881	43	93	62	717	170	183	1,726	61	705	96
7月	5,911	115	3	435	603	9	71	344	592	28	72	71	710	263	136	1,731	62	570	96
8月	5,665	294	6	491	767	7	42	291	783	36	90	91	449	182	77	1,457	114	405	83
9月	6,344	297	5	439	832	2	31	268	738	35	90	79	608	203	151	1,806	86	601	73
10月	6,647	254	3	448	728	7	58	400	657	55	79	101	647	271	184	1,889	186	557	123
11月	5,800	265	8	440	735	2	67	241	625	33	71	69	416	209	128	1,484	126	466	415
12月	5,463	55	6	408	646	8	26	181	718	36	60	66	509	141	134	1,554	65	492	358
5年 1月	6,056	66	4	356	715	7	40	341	670	40	69	73	521	205	380	1,693	83	566	227

産業別新規求人の割合



（単位：人）

1月新規求人	6,056
D. 建設業	356
E. 製造業	715
H. 運輸業、郵便業	341
I. 卸売業、小売業	670
M. 宿泊業、飲食サービス業	521
O. 教育、学習支援業	380
P. 医療、福祉	1,693
R. サービス業	566
その他 (A, B, C, F, G, J, K, L, N, Q, S, T)	814

産業別新規求人数の前年同月差（原数値・新規学卒を除く）

和歌山労働局職業安定課

（単位：人）

	全数	A, B. 農, 林, 漁業	C. 鉱業, 採 石業, 砂 利採取 業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ ガス・ 熱供 給・水 道業	G. 情報通 信業	H. 運輸業, 郵便業	I. 卸売業, 小売業	J. 金融業, 保険業	K. 不動産 業, 物品 賃貸業	L. 学術研 究, 専 門・技 術サー ビス業	M. 宿泊業, 飲食 サービ ス業	N. 生活関 連サー ビス業, 娯楽業	O. 教育, 学 習支援 業	P. 医療, 福 祉	Q. 複合 サービ ス事業	R. サービ ス業	S, T. 公務・ その他
29年度計	1,615	▲ 227	▲ 11	390	500	30	▲ 157	418	▲ 168	49	310	▲ 96	▲ 315	▲ 213	▲ 22	115	222	799	▲ 9
30年度計	972	▲ 71	1	280	574	2	▲ 24	▲ 74	▲ 480	▲ 44	91	173	▲ 316	190	114	466	▲ 53	▲ 20	163
元年度計	▲ 504	▲ 188	14	295	▲ 381	16	▲ 284	▲ 341	102	▲ 43	▲ 204	90	529	▲ 67	▲ 136	▲ 480	▲ 147	▲ 251	972
2年度計	▲ 10,483	8	8	165	▲ 1,881	▲ 35	▲ 42	▲ 537	▲ 2,888	6	▲ 482	▲ 158	▲ 1,426	▲ 495	▲ 662	30	▲ 143	▲ 946	▲ 1,005
3年度計	6,231	135	▲ 7	491	1,456	10	165	255	188	▲ 38	269	▲ 96	1,088	300	▲ 68	1,601	▲ 196	457	221
3年 1月	▲ 694	▲ 6	2	70	▲ 29	1	13	▲ 41	▲ 141	▲ 13	15	16	▲ 186	▲ 36	▲ 182	107	▲ 2	▲ 57	▲ 225
2月	▲ 434	▲ 10	2	83	53	▲ 3	6	▲ 33	▲ 32	▲ 4	▲ 27	18	▲ 172	▲ 14	▲ 208	▲ 36	▲ 28	▲ 41	12
3月	604	2	▲ 2	121	71	3	5	64	▲ 105	20	▲ 37	▲ 9	253	0	85	89	▲ 24	117	▲ 49
4月	632	104	1	72	170	2	7	11	▲ 6	▲ 5	13	▲ 16	▲ 63	12	274	94	▲ 44	▲ 8	14
5月	625	82	0	89	129	▲ 3	9	42	▲ 63	▲ 16	24	17	105	87	▲ 55	179	▲ 29	38	▲ 10
6月	297	9	0	▲ 34	201	▲ 1	39	71	▲ 145	3	▲ 68	▲ 34	226	▲ 41	▲ 146	189	▲ 47	145	▲ 70
7月	553	▲ 6	▲ 1	127	114	▲ 1	11	3	142	0	3	▲ 29	▲ 35	▲ 34	287	169	▲ 23	▲ 143	▲ 31
8月	700	10	▲ 3	69	93	2	9	55	72	▲ 2	10	19	100	109	▲ 54	146	▲ 48	111	2
9月	594	▲ 56	1	▲ 13	263	3	4	62	▲ 20	▲ 5	22	▲ 15	162	▲ 73	▲ 58	138	▲ 21	171	29
10月	818	▲ 54	▲ 1	155	44	1	39	38	55	▲ 3	18	▲ 31	110	77	276	120	69	▲ 45	▲ 50
11月	758	14	▲ 5	1	61	5	14	▲ 32	156	7	49	36	111	82	▲ 66	151	▲ 46	1	219
12月	409	11	1	▲ 41	120	▲ 1	▲ 7	41	▲ 28	▲ 20	73	▲ 8	78	▲ 20	▲ 106	121	6	103	86
4年 1月	778	▲ 5	▲ 3	40	106	▲ 1	26	66	85	13	5	▲ 26	147	84	138	114	▲ 20	▲ 26	35
2月	▲ 37	6	▲ 1	88	75	7	8	▲ 31	▲ 56	1	29	0	95	18	▲ 345	111	0	17	▲ 59
3月	104	20	4	▲ 62	80	▲ 3	6	▲ 71	▲ 4	▲ 11	91	▲ 9	52	▲ 1	▲ 213	69	7	93	56
4月	698	▲ 37	0	▲ 68	76	4	47	88	39	9	8	▲ 4	209	95	▲ 240	305	46	104	17
5月	572	39	▲ 2	5	93	9	19	8	103	44	32	20	200	▲ 1	▲ 219	172	▲ 11	32	29
6月	296	▲ 11	1	26	32	1	1	▲ 21	227	20	48	▲ 15	103	0	▲ 232	▲ 15	10	123	▲ 2
7月	224	5	1	▲ 108	▲ 15	5	28	77	▲ 126	5	11	5	253	101	▲ 264	95	24	117	10
8月	▲ 91	▲ 16	▲ 1	16	131	1	19	▲ 31	172	1	30	29	55	▲ 38	▲ 321	▲ 103	44	▲ 85	6
9月	▲ 5	51	4	5	90	▲ 3	▲ 4	▲ 2	▲ 7	12	1	9	39	74	▲ 303	118	3	▲ 80	▲ 12
10月	154	▲ 41	0	▲ 179	62	▲ 2	▲ 2	24	▲ 76	32	12	35	137	37	▲ 229	125	89	84	46
11月	▲ 474	11	1	▲ 44	144	▲ 5	40	▲ 25	▲ 154	▲ 6	▲ 31	▲ 13	▲ 142	▲ 7	▲ 274	▲ 80	56	14	41
12月	▲ 389	▲ 33	3	40	▲ 47	3	4	▲ 76	44	11	▲ 55	0	▲ 10	16	▲ 274	▲ 122	▲ 7	▲ 69	183
5年 1月	▲ 300	▲ 20	1	▲ 179	▲ 4	1	▲ 8	15	▲ 71	11	▲ 19	1	37	▲ 51	33	▲ 134	51	40	▲ 4

※平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分による。

産業別新規求人数の前年同月比（原数値・新規学卒を除く）

和歌山労働局職業安定課

（単位：％）

	全数	A, B. 農, 林, 漁業	C. 鉱業, 採 石業, 砂 利採取 業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ ガス・ 熱供 給・水 道業	G. 情報通 信業	H. 運輸業, 郵便業	I. 卸売業, 小売業	J. 金融業, 保険業	K. 不動産 業, 物品 賃貸業	L. 学術研 究, 専 門・技 術サー ビス業	M. 宿泊業, 飲食 サービ ス業	N. 生活関 連サー ビス業, 娯楽業	O. 教育, 学 習支援 業	P. 医療, 福 祉	Q. 複合 サービ ス事業	R. サービ ス業	S, T. 公務・ その他
29年度計	2.2	▲ 8.8	▲ 25.0	9.2	6.6	63.8	▲ 20.8	11.5	▲ 1.5	12.5	30.3	▲ 10.3	▲ 5.0	▲ 8.4	▲ 0.4	0.6	19.9	12.8	▲ 0.6
30年度計	1.3	▲ 3.0	3.0	6.0	7.1	2.6	▲ 4.0	▲ 1.8	▲ 4.2	▲ 10.0	6.8	20.7	▲ 5.3	8.2	2.2	2.6	▲ 4.0	▲ 0.3	10.4
元年度計	▲ 0.7	▲ 8.3	41.2	6.0	▲ 4.4	20.3	▲ 49.4	▲ 8.6	0.9	▲ 10.8	▲ 14.3	8.9	9.3	▲ 2.7	▲ 2.6	▲ 2.6	▲ 11.4	▲ 3.6	56.0
2年度計	▲ 13.8	0.4	16.7	3.2	▲ 22.6	▲ 36.8	▲ 14.4	▲ 14.8	▲ 26.2	1.7	▲ 39.5	▲ 14.4	▲ 23.0	▲ 20.2	▲ 13.0	0.2	▲ 12.6	▲ 14.0	▲ 37.1
3年度計	9.5	6.5	▲ 12.5	9.1	22.7	16.7	66.3	8.3	2.3	▲ 10.6	36.5	▲ 10.2	22.9	15.3	▲ 1.5	8.8	▲ 19.7	7.9	13.0
3年 1月	▲ 11.1	▲ 6.2	50.0	16.5	▲ 4.5	16.7	144.4	▲ 13.6	▲ 17.7	▲ 44.8	22.1	19.5	▲ 35.6	▲ 17.3	▲ 46.5	6.7	▲ 3.7	▲ 9.4	▲ 53.4
2月	▲ 7.0	▲ 11.5	40.0	22.4	10.2	▲ 37.5	40.0	▲ 11.5	▲ 4.3	▲ 11.4	▲ 32.9	31.0	▲ 31.6	▲ 6.7	▲ 29.7	▲ 2.3	▲ 27.5	▲ 7.6	3.6
3月	10.8	1.3	▲ 100.0	30.1	12.1	75.0	22.7	26.2	▲ 12.1	87.0	▲ 37.4	▲ 10.2	80.6	0.0	25.0	5.8	▲ 29.6	27.0	▲ 23.9
4月	12.8	60.8	33.3	16.0	38.5	50.0	58.3	4.9	▲ 0.9	▲ 20.0	20.6	▲ 19.0	▲ 15.7	8.0	261.0	6.5	▲ 44.0	▲ 1.7	12.2
5月	13.4	71.3	0.0	23.0	29.8	▲ 50.0	69.2	17.8	▲ 9.2	▲ 47.1	57.1	32.1	49.3	86.1	▲ 12.7	13.9	▲ 24.2	9.7	▲ 9.6
6月	5.2	9.2	0.0	▲ 7.6	44.3	▲ 25.0	278.6	33.0	▲ 18.1	15.0	▲ 60.2	▲ 30.6	58.2	▲ 19.4	▲ 26.0	12.2	▲ 48.0	33.2	▲ 41.7
7月	10.8	▲ 5.2	▲ 33.3	30.5	22.6	▲ 20.0	34.4	1.1	24.7	0.0	5.2	▲ 30.5	▲ 7.1	▲ 17.3	254.0	11.5	▲ 37.7	▲ 24.0	▲ 26.5
8月	13.8	3.3	▲ 30.0	17.0	17.1	50.0	64.3	20.6	13.4	▲ 5.4	20.0	44.2	34.0	98.2	▲ 11.9	10.3	▲ 40.7	29.3	2.7
9月	10.3	▲ 18.5	—	▲ 2.9	54.9	150.0	12.9	29.8	▲ 2.6	▲ 17.9	32.8	▲ 17.6	39.8	▲ 36.1	▲ 11.3	8.9	▲ 20.2	33.5	51.8
10月	14.4	▲ 15.5	▲ 25.0	32.8	7.1	12.5	185.7	11.2	8.1	▲ 11.5	36.7	▲ 32.0	27.5	49.0	201.5	7.3	246.4	▲ 8.7	▲ 39.4
11月	13.7	5.8	▲ 41.7	0.2	11.5	250.0	107.7	▲ 10.7	25.0	21.9	92.5	78.3	24.8	61.2	▲ 14.1	10.7	▲ 39.7	0.2	141.3
12月	7.5	14.3	50.0	▲ 10.0	20.9	▲ 16.7	▲ 24.1	19.0	▲ 4.0	▲ 44.4	173.8	▲ 10.8	17.7	▲ 13.8	▲ 20.6	7.8	9.1	22.5	96.6
4年 1月	13.9	▲ 5.5	▲ 50.0	8.1	17.3	▲ 14.3	118.2	25.4	13.0	81.3	6.0	▲ 26.5	43.6	48.8	66.0	6.7	▲ 38.5	▲ 4.7	17.9
2月	▲ 0.6	7.8	▲ 14.3	19.4	13.1	140.0	38.1	▲ 12.2	▲ 7.9	3.2	52.7	0.0	25.5	9.2	▲ 70.0	7.2	0.0	3.4	▲ 17.2
3月	1.7	13.2	—	▲ 11.9	12.2	▲ 42.9	22.2	▲ 23.1	▲ 0.5	▲ 25.6	146.8	▲ 11.4	9.2	▲ 0.6	▲ 50.1	4.3	12.3	16.9	35.9
4月	12.6	▲ 13.5	0.0	▲ 13.1	12.4	66.7	247.4	37.3	6.1	45.0	10.5	▲ 5.9	61.7	58.6	▲ 63.3	19.7	82.1	22.2	13.2
5月	10.8	19.8	▲ 28.6	1.1	16.5	300.0	86.4	2.9	16.6	244.4	48.5	28.6	62.9	▲ 0.5	▲ 58.1	11.7	▲ 12.1	7.5	30.9
6月	4.9	▲ 10.3	50.0	6.3	4.9	33.3	1.9	▲ 7.3	34.7	87.0	106.7	▲ 19.5	16.8	0.0	▲ 55.9	▲ 0.9	19.6	21.1	▲ 2.0
7月	3.9	4.5	50.0	▲ 19.9	▲ 2.4	125.0	65.1	28.8	▲ 17.5	21.7	18.0	7.6	55.4	62.3	▲ 66.0	5.8	63.2	25.8	11.6
8月	▲ 1.6	▲ 5.2	▲ 14.3	3.4	20.6	16.7	82.6	▲ 9.6	28.2	2.9	50.0	46.8	14.0	▲ 17.3	▲ 80.7	▲ 6.6	62.9	▲ 17.3	7.8
9月	▲ 0.1	20.7	400.0	1.2	12.1	▲ 60.0	▲ 11.4	▲ 0.7	▲ 0.9	52.2	1.1	12.9	6.9	57.4	▲ 66.7	7.0	3.6	▲ 11.7	▲ 14.1
10月	2.4	▲ 13.9	0.0	▲ 28.5	9.3	▲ 22.2	▲ 3.3	6.4	▲ 10.4	139.1	17.9	53.0	26.9	15.8	▲ 55.4	7.1	91.8	17.8	59.7
11月	▲ 7.6	4.3	14.3	▲ 9.1	24.4	▲ 71.4	148.1	▲ 9.4	▲ 19.8	▲ 15.4	▲ 30.4	▲ 15.9	▲ 25.4	▲ 3.2	▲ 68.2	▲ 5.1	80.0	3.1	11.0
12月	▲ 6.6	▲ 37.5	100.0	10.9	▲ 6.8	60.0	18.2	▲ 29.6	6.5	44.0	▲ 47.8	0.0	▲ 1.9	12.8	▲ 67.2	▲ 7.3	▲ 9.7	▲ 12.3	104.6
5年 1月	▲ 4.7	▲ 23.3	33.3	▲ 33.5	▲ 0.6	16.7	▲ 16.7	4.6	▲ 9.6	37.9	▲ 21.6	1.4	7.6	▲ 19.9	9.5	▲ 7.3	159.4	7.6	▲ 1.7

※平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分による。

態様別常用新規求職者の動向（原数値）

和歌山労働局職業安定課

（単位：人）

項目 年月	求職者計			在職者			離職者			事業主都合			自己都合			無業者		
	常用計	常用的 フルタイム	常用的 パートタイム	常用計	常用的 フルタイム	常用的 パートタイム	常用計	常用的 フルタイム	常用的 パートタイム	常用計	常用的 フルタイム	常用的 パートタイム	常用計	常用的 フルタイム	常用的 パートタイム	常用計	常用的 フルタイム	常用的 パートタイム
平成29年度	38,428	24,792	13,636	10,362	7,786	2,576	23,988	15,236	8,752	4,989	3,137	1,852	17,505	11,314	6,191	4,078	1,770	2,308
平成30年度	36,732	22,748	13,984	9,995	7,268	2,727	22,945	13,860	9,085	4,569	2,678	1,891	16,897	10,481	6,416	3,792	1,620	2,172
令和元年度	36,578	22,500	14,078	9,552	6,904	2,648	23,537	14,143	9,394	5,231	3,068	2,163	16,748	10,325	6,423	3,489	1,453	2,036
令和2年度	36,437	22,253	14,184	9,032	6,492	2,540	23,908	14,224	9,684	5,987	3,453	2,534	16,511	10,099	6,412	3,497	1,537	1,960
令和3年度	37,131	22,313	14,818	9,917	6,898	3,019	23,442	13,739	9,703	4,746	2,751	1,995	16,981	10,259	6,722	3,772	1,676	2,096
3年 1月	3,126	1,912	1,214	825	600	225	2,028	1,197	831	480	276	204	1,435	863	572	273	115	158
2月	3,095	1,908	1,187	1,062	753	309	1,729	1,042	687	406	251	155	1,207	743	464	304	113	191
3月	3,507	2,081	1,426	983	664	319	2,066	1,194	872	461	252	209	1,501	894	607	458	223	235
4月	4,131	2,287	1,844	715	512	203	3,026	1,611	1,415	888	448	440	1,784	1,025	759	390	164	226
5月	2,890	1,681	1,209	648	446	202	1,978	1,137	841	463	259	204	1,404	834	570	264	98	166
6月	3,005	1,747	1,258	776	535	241	1,902	1,085	817	400	227	173	1,392	801	591	327	127	200
7月	2,971	1,827	1,144	783	521	262	1,884	1,150	734	405	257	148	1,330	833	497	304	156	148
8月	2,916	1,794	1,122	857	604	253	1,785	1,070	715	287	165	122	1,387	861	526	274	120	154
9月	3,124	1,924	1,200	817	583	234	2,009	1,202	807	341	217	124	1,547	936	611	298	139	159
10月	3,099	1,882	1,217	776	537	239	1,987	1,203	784	386	220	166	1,456	914	542	336	142	194
11月	2,845	1,680	1,165	761	517	244	1,761	1,039	722	334	197	137	1,313	794	519	323	124	199
12月	2,182	1,375	807	684	502	182	1,260	741	519	228	131	97	951	568	383	238	132	106
4年 1月	3,532	2,168	1,364	1,069	744	325	2,147	1,289	858	379	227	152	1,600	993	607	316	135	181
2月	3,051	1,913	1,138	993	701	292	1,760	1,063	697	291	178	113	1,364	835	529	298	149	149
3月	3,385	2,035	1,350	1,038	696	342	1,943	1,149	794	344	225	119	1,453	865	588	404	190	214
4月	4,300	2,389	1,911	773	527	246	3,109	1,672	1,437	814	407	407	1,968	1,149	819	418	190	228
5月	3,365	1,971	1,394	792	562	230	2,208	1,269	939	449	252	197	1,619	960	659	365	140	225
6月	3,154	1,918	1,236	825	580	245	1,974	1,182	792	352	214	138	1,509	912	597	355	156	199
7月	2,839	1,764	1,075	712	513	199	1,847	1,126	721	312	201	111	1,420	869	551	280	125	155
8月	2,929	1,772	1,157	786	579	207	1,864	1,066	798	316	174	142	1,427	845	582	279	127	152
9月	2,892	1,731	1,161	724	502	222	1,860	1,109	751	289	171	118	1,465	890	575	308	120	188
10月	2,968	1,780	1,188	689	491	198	1,974	1,169	805	344	187	157	1,495	925	570	305	120	185
11月	2,599	1,582	1,017	694	486	208	1,650	978	672	257	157	100	1,319	779	540	255	118	137
12月	2,129	1,354	775	600	420	180	1,323	836	487	215	145	70	1,025	646	379	206	98	108
5年 1月	3,093	1,924	1,169	835	590	245	1,960	1,195	765	337	206	131	1,488	922	566	298	139	159

（注）1. 新規学卒を除く。

2. 令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せずオンライン上で求職登録した求職者数を含む。

態様別常用新規求職者の動向（前年同月比）

和歌山労働局職業安定課

（単位：％）

項目 年月	求職者計			在職者			離職者			事業主都合			自己都合			無業者		
	常用計	常用的 フルタイム	常用的 パートタイム	常用計	常用的 フルタイム	常用的 パートタイム	常用計	常用的 フルタイム	常用的 パートタイム	常用計	常用的 フルタイム	常用的 パートタイム	常用計	常用的 フルタイム	常用的 パートタイム	常用計	常用的 フルタイム	常用的 パートタイム
平成29年度	▲ 4.0	▲ 5.8	▲ 0.5	▲ 1.7	▲ 2.0	▲ 0.7	▲ 3.5	▲ 5.8	0.9	▲ 11.3	▲ 15.7	▲ 2.6	▲ 1.3	▲ 2.9	1.7	▲ 11.7	▲ 19.0	▲ 5.1
平成30年度	▲ 4.4	▲ 8.2	2.6	▲ 3.5	▲ 6.7	5.9	▲ 4.3	▲ 9.0	3.8	▲ 8.4	▲ 14.6	2.1	▲ 3.5	▲ 7.4	3.6	▲ 7.0	▲ 8.5	▲ 5.9
令和元年度	▲ 0.4	▲ 1.1	0.7	▲ 4.4	▲ 5.0	▲ 2.9	2.6	2.0	3.4	14.5	14.6	14.4	▲ 0.9	▲ 1.5	0.1	▲ 8.0	▲ 10.3	▲ 6.3
令和2年度	▲ 0.4	▲ 1.1	0.8	▲ 5.4	▲ 6.0	▲ 4.1	1.6	0.6	3.1	14.5	12.5	17.2	▲ 1.4	▲ 2.2	▲ 0.2	0.2	5.8	▲ 3.7
令和3年度	1.9	0.3	4.5	9.8	6.3	18.9	▲ 1.9	▲ 3.4	0.2	▲ 20.7	▲ 20.3	▲ 21.3	2.8	1.6	4.8	7.9	9.0	6.9
3年 1月	▲ 18.5	▲ 16.8	▲ 21.0	▲ 18.5	▲ 16.2	▲ 24.0	▲ 18.2	▲ 17.3	▲ 19.5	▲ 16.4	▲ 14.0	▲ 19.4	▲ 19.3	▲ 19.2	▲ 19.5	▲ 20.2	▲ 13.5	▲ 24.4
2月	5.7	4.5		10.2	6.8	19.3	2.6	2.9	2.2	28.1	37.9	14.8	▲ 3.3	▲ 3.6	▲ 2.7	8.6	4.6	11.0
3月	7.6	1.8	17.5	▲ 1.0	▲ 2.8	2.9	6.3	▲ 1.4	19.1	6.5	▲ 5.3	25.1	6.8	0.2	18.3	42.2	48.7	36.6
4月	5.1	0.0	12.2	3.8	8.9	▲ 7.3	2.6	▲ 3.4	10.4	0.8	▲ 0.4	2.1	▲ 1.4	▲ 7.1	7.4	33.6	10.1	58.0
5月	▲ 1.3	▲ 6.4	6.8	4.3	3.2	6.9	▲ 5.1	▲ 9.3	1.2	▲ 21.9	▲ 27.2	▲ 13.9	1.4	▲ 2.0	6.9	18.9	▲ 10.9	48.2
6月	▲ 7.7	▲ 9.2	▲ 5.6	9.4	4.5	22.3	▲ 13.9	▲ 15.8	▲ 11.4	▲ 32.9	▲ 31.0	▲ 35.2	▲ 7.4	▲ 11.5	▲ 1.2	▲ 2.7	3.3	▲ 6.1
7月	▲ 2.0	▲ 6.5	6.0	5.0	▲ 8.6	48.9	▲ 6.4	▲ 8.3	▲ 3.2	▲ 23.3	▲ 19.2	▲ 29.5	▲ 3.7	▲ 5.7	▲ 0.2	10.9	20.9	2.1
8月	7.3	4.2	12.7	20.4	16.4	31.1	2.9	▲ 0.6	8.7	▲ 18.0	▲ 22.9	▲ 10.3	7.0	5.6	9.4	1.1	▲ 4.8	6.2
9月	5.4	5.2	5.8	9.5	6.0	19.4	5.6	3.5	8.9	▲ 19.2	▲ 14.9	▲ 25.7	13.1	10.0	18.2	▲ 5.4	17.8	▲ 19.3
10月	▲ 3.1	▲ 0.7	▲ 6.5	5.7	2.9	12.7	▲ 7.1	▲ 3.0	▲ 12.7	▲ 31.3	▲ 27.9	▲ 35.4	0.8	4.5	▲ 4.7	3.4	6.0	1.6
11月	19.3	13.7	28.4	20.4	9.1	54.4	15.5	15.1	16.1	3.7	6.5	0.0	17.8	17.6	18.0	42.3	24.0	56.7
12月	▲ 5.3	▲ 6.6	▲ 3.0	19.4	17.8	23.8	▲ 17.7	▲ 21.9	▲ 10.8	▲ 40.9	▲ 50.0	▲ 21.8	▲ 10.9	▲ 11.4	▲ 10.1	19.0	36.1	2.9
4年 1月	13.0	13.4	12.4	29.6	24.0	44.4	5.9	7.7	3.2	▲ 21.0	▲ 17.8	▲ 25.5	11.5	15.1	6.1	15.8	17.4	14.6
2月	▲ 1.4	0.3	▲ 4.1	▲ 6.5	▲ 6.9	▲ 5.5	1.8	2.0	1.5	▲ 28.3	▲ 29.1	▲ 27.1	13.0	12.4	14.0	▲ 2.0	31.9	▲ 22.0
3月	▲ 3.5	▲ 2.2	▲ 5.3	5.6	4.8	7.2	▲ 6.0	▲ 3.8	▲ 8.9	▲ 25.4	▲ 10.7	▲ 43.1	▲ 3.2	▲ 3.2	▲ 3.1	▲ 11.8	▲ 14.8	▲ 8.9
4月	4.1	4.5	3.6	8.1	2.9	21.2	2.7	3.8	1.6	▲ 8.3	▲ 9.2	▲ 7.5	10.3	12.1	7.9	7.2	15.9	0.9
5月	16.4	17.3	15.3	22.2	26.0	13.9	11.6	11.6	11.7	▲ 3.0	▲ 2.7	▲ 3.4	15.3	15.1	15.6	38.3	42.9	35.5
6月	5.0	9.8	▲ 1.7	6.3	8.4	1.7	3.8	8.9	▲ 3.1	▲ 12.0	▲ 5.7	▲ 20.2	8.4	13.9	1.0	8.6	22.8	▲ 0.5
7月	▲ 4.4	▲ 3.4	▲ 6.0	▲ 9.1	▲ 1.5	▲ 24.0	▲ 2.0	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 23.0	▲ 21.8	▲ 25.0	6.8	4.3	10.9	▲ 7.9	▲ 19.9	4.7
8月	0.4	▲ 1.2	3.1	▲ 8.3	▲ 4.1	▲ 18.2	4.4	▲ 0.4	11.6	10.1	5.5	16.4	2.9	▲ 1.9	10.6	1.8	5.8	▲ 1.3
9月	▲ 7.4	▲ 10.0	▲ 3.3	▲ 11.4	▲ 13.9	▲ 5.1	▲ 7.4	▲ 7.7	▲ 6.9	▲ 15.2	▲ 21.2	▲ 4.8	▲ 5.3	▲ 4.9	▲ 5.9	3.4	▲ 13.7	18.2
10月	▲ 4.2	▲ 5.4	▲ 2.4	▲ 11.2	▲ 8.6	▲ 17.2	▲ 0.7	▲ 2.8	2.7	▲ 10.9	▲ 15.0	▲ 5.4	2.7	1.2	5.2	▲ 9.2	▲ 15.5	▲ 4.6
11月	▲ 8.6	▲ 5.8	▲ 12.7	▲ 8.8	▲ 6.0	▲ 14.8	▲ 6.3	▲ 5.9	▲ 6.9	▲ 23.1	▲ 20.3	▲ 27.0	0.5	▲ 1.9	4.0	▲ 21.1	▲ 4.8	▲ 31.2
12月	▲ 2.4	▲ 1.5	▲ 4.0	▲ 12.3	▲ 16.3	▲ 1.1	5.0	12.8	▲ 6.2	▲ 5.7	10.7	▲ 27.8	7.8	13.7	▲ 1.0	▲ 13.4	▲ 25.8	1.9
5年 1月	▲ 12.4	▲ 11.3	▲ 14.3	▲ 21.9	▲ 20.7	▲ 24.6	▲ 8.7	▲ 7.3	▲ 10.8	▲ 11.1	▲ 9.3	▲ 13.8	▲ 7.0	▲ 7.2	▲ 6.8	▲ 5.7	3.0	▲ 12.2

(注) 1. 新規学卒を除く。
2. 令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せずオンライン上で求職登録した求職者数を含む。

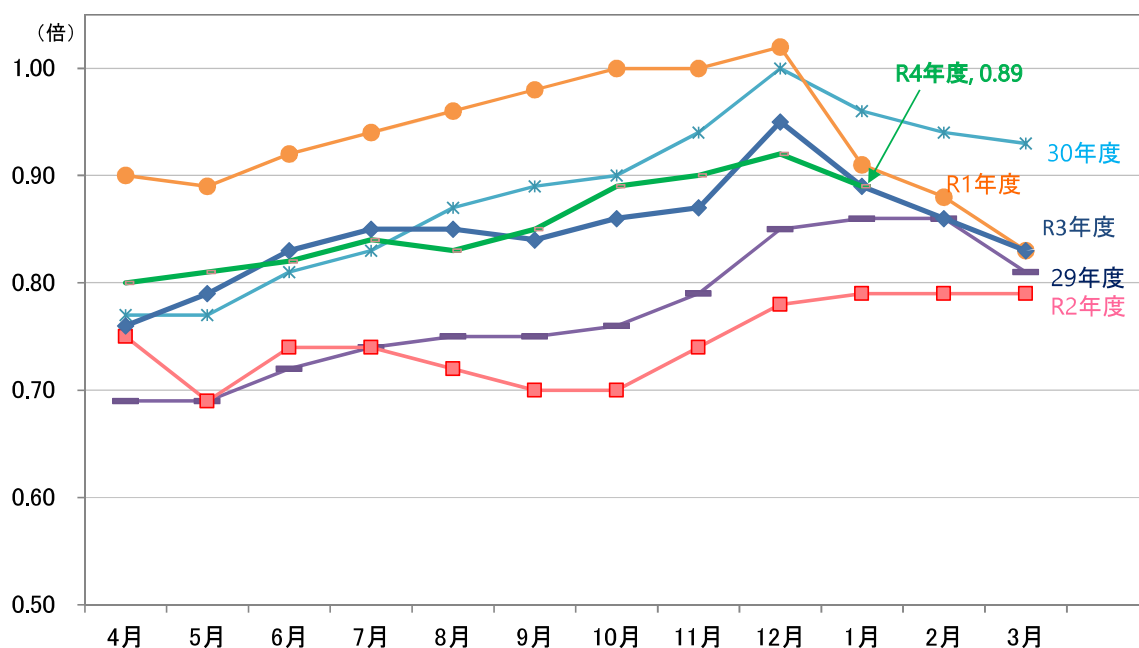
和歌山県内の正社員にかかる有効求人倍率等（原数値）

和歌山労働局職業安定課

	有効求人人数		有効求職者数		有効求人倍率		就職件数	
	人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	倍	ポイント	件	前年同月比 %
H29年度	77,742	5.2	101,079	▲ 6.5	0.77	0.09	6,301	▲ 3.2
H30年度	82,400	6.0	93,568	▲ 7.4	0.88	0.11	5,931	▲ 5.9
R01年度	85,605	3.9	91,800	▲ 1.9	0.93	0.05	5,325	▲ 10.2
R02年度	77,212	▲ 9.8	103,821	13.1	0.74	▲ 0.19	4,504	▲ 15.4
R03年度	85,249	10.4	100,693	▲ 3.0	0.85	0.11	4,434	▲ 1.6
3年 1月	6,741	▲ 0.4	8,542	14.2	0.79	▲ 0.12	351	2.3
2月	6,839	0.4	8,690	12.1	0.79	▲ 0.09	416	8.9
3月	7,061	4.7	8,905	9.2	0.79	▲ 0.04	498	3.5
4月	6,824	9.7	8,961	8.7	0.76	0.01	407	2.0
5月	6,795	19.9	8,627	5.1	0.79	0.10	362	20.3
6月	6,902	11.8	8,314	0.1	0.83	0.09	387	10.6
7月	7,015	11.8	8,287	▲ 2.8	0.85	0.11	337	▲ 7.9
8月	7,117	12.0	8,393	▲ 4.2	0.85	0.13	326	▲ 1.8
9月	7,165	13.0	8,575	▲ 5.6	0.84	0.14	370	▲ 5.6
10月	7,409	15.2	8,604	▲ 6.6	0.86	0.16	388	0.0
11月	7,255	11.1	8,303	▲ 6.2	0.87	0.13	387	7.5
12月	7,276	10.6	7,643	▲ 9.9	0.95	0.17	321	▲ 8.5
4年 1月	7,196	6.7	8,061	▲ 5.6	0.89	0.10	306	▲ 12.8
2月	7,135	4.3	8,315	▲ 4.3	0.86	0.07	372	▲ 10.6
3月	7,160	1.4	8,610	▲ 3.3	0.83	0.04	471	▲ 5.4
4月	7,043	3.2	8,843	▲ 1.3	0.80	0.04	393	▲ 3.4
5月	7,226	6.3	8,951	3.8	0.81	0.02	447	23.5
6月	7,216	4.5	8,758	5.3	0.82	▲ 0.01	450	16.3
7月	7,172	2.2	8,581	3.5	0.84	▲ 0.01	352	4.5
8月	7,137	0.3	8,602	2.5	0.83	▲ 0.02	387	18.7
9月	7,163	▲ 0.0	8,413	▲ 1.9	0.85	0.01	406	9.7
10月	7,378	▲ 0.4	8,265	▲ 3.9	0.89	0.03	380	▲ 2.1
11月	7,203	▲ 0.7	8,020	▲ 3.4	0.90	0.03	351	▲ 9.3
12月	6,933	▲ 4.7	7,508	▲ 1.8	0.92	▲ 0.03	288	▲ 10.3
5年 1月	6,851	▲ 4.8	7,680	▲ 4.7	0.89	0.00	287	▲ 6.2

(注) 令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人へ直接応募した就職件数等を含む。

平成29～令和4年度の各月における正社員の有効求人倍率



安定所別有効求人倍率の推移（原数値）

参考資料

有効求人倍率

和歌山労働局職業安定課

	和歌山局計		和歌山		新宮計		新宮		串本		田辺		御坊		湯浅		海南		橋本	
	前年 同月差	ポイント	前年 同月差	ポイント	前年 同月差	ポイント	前年 同月差	ポイント	前年 同月差	ポイント	前年 同月差	ポイント	前年 同月差	ポイント	前年 同月差	ポイント	前年 同月差	ポイント	前年 同月差	ポイント
29年度平均	1.29	0.11	1.31	0.12	1.24	0.12	1.42	0.17	0.78	0.00	1.20	0.18	0.95	0.11	2.06	▲0.25	1.15	0.08	1.07	0.08
30年度平均	1.36	0.07	1.33	0.02	1.32	0.08	1.44	0.02	0.99	0.21	1.57	0.37	1.06	0.11	2.03	▲0.03	1.12	▲0.03	1.17	0.10
元年度平均	1.36	0.00	1.28	▲0.05	1.39	0.07	1.44	0.00	1.27	0.28	1.70	0.13	1.19	0.13	2.09	0.06	1.02	▲0.10	1.21	0.04
2年度平均	1.00	▲0.36	0.87	▲0.41	1.00	▲0.39	1.01	▲0.43	0.97	▲0.30	1.24	▲0.46	1.13	▲0.06	1.88	▲0.21	0.83	▲0.19	1.02	▲0.19
3年度平均	1.12	0.12	0.94	0.07	1.25	0.25	1.26	0.25	1.21	0.24	1.40	0.16	1.21	0.08	2.07	0.19	1.12	0.29	1.15	0.13
3年 1月	1.04	▲0.29	0.87	▲0.40	1.13	▲0.29	1.16	▲0.27	1.07	▲0.30	1.30	▲0.30	1.28	0.04	1.81	▲0.06	0.94	▲0.04	1.11	▲0.06
2月	1.05	▲0.22	0.91	▲0.26	1.14	▲0.16	1.16	▲0.16	1.06	▲0.19	1.25	▲0.33	1.27	0.00	1.83	0.03	0.90	▲0.10	1.05	▲0.11
3月	1.05	▲0.13	0.93	▲0.16	1.12	▲0.05	1.12	▲0.07	1.14	0.03	1.24	▲0.26	1.16	▲0.09	1.80	0.08	1.01	0.15	1.03	▲0.13
4月	0.98	▲0.06	0.87	▲0.07	1.00	▲0.01	1.00	▲0.04	1.00	0.06	1.27	▲0.06	1.08	▲0.01	1.67	▲0.09	0.88	0.10	0.90	▲0.08
5月	1.00	0.06	0.85	▲0.02	1.05	0.20	1.05	0.20	1.07	0.20	1.41	0.30	1.08	0.03	1.61	0.02	0.95	0.23	0.91	0.03
6月	1.04	0.08	0.89	0.01	1.10	0.19	1.10	0.20	1.12	0.18	1.48	0.35	1.04	▲0.02	1.63	▲0.03	0.99	0.28	1.03	0.11
7月	1.07	0.09	0.91	0.00	1.14	0.24	1.15	0.25	1.11	0.21	1.41	0.23	1.08	0.09	1.89	0.28	1.01	0.29	1.10	0.18
8月	1.09	0.12	0.93	0.07	1.09	0.21	1.09	0.23	1.09	0.17	1.32	0.13	1.08	0.04	2.15	0.26	1.06	0.35	1.20	0.15
9月	1.12	0.16	0.95	0.13	1.18	0.26	1.18	0.25	1.16	0.28	1.31	0.12	1.19	0.18	2.26	0.25	1.10	0.36	1.25	0.18
10月	1.16	0.18	0.96	0.17	1.30	0.32	1.32	0.33	1.25	0.31	1.32	0.04	1.25	0.17	2.42	0.22	1.22	0.38	1.26	0.15
11月	1.21	0.18	1.02	0.20	1.35	0.27	1.38	0.27	1.29	0.31	1.42	0.06	1.29	0.04	2.54	0.29	1.24	0.34	1.20	0.11
12月	1.28	0.23	1.06	0.20	1.51	0.40	1.55	0.42	1.36	0.32	1.53	0.18	1.51	0.15	2.59	0.45	1.30	0.32	1.26	0.17
4年 1月	1.23	0.19	1.03	0.16	1.41	0.28	1.44	0.28	1.31	0.24	1.48	0.18	1.43	0.15	2.22	0.41	1.27	0.33	1.26	0.15
2月	1.17	0.12	0.96	0.05	1.47	0.33	1.49	0.33	1.39	0.33	1.47	0.22	1.37	0.10	2.00	0.17	1.19	0.29	1.26	0.21
3月	1.14	0.09	0.91	▲0.02	1.49	0.37	1.51	0.39	1.44	0.30	1.46	0.22	1.30	0.14	1.99	0.19	1.22	0.21	1.24	0.21
4月	1.05	0.07	0.84	▲0.03	1.48	0.48	1.49	0.49	1.47	0.47	1.47	0.20	1.14	0.06	1.69	0.02	1.09	0.21	1.07	0.17
5月	1.06	0.06	0.86	0.01	1.54	0.49	1.54	0.49	1.53	0.46	1.53	0.12	1.12	0.04	1.56	▲0.05	1.10	0.15	1.04	0.13
6月	1.09	0.05	0.86	▲0.03	1.54	0.44	1.54	0.44	1.57	0.45	1.66	0.18	1.16	0.12	1.67	0.04	1.14	0.15	1.07	0.04
7月	1.12	0.05	0.90	▲0.01	1.59	0.45	1.58	0.43	1.63	0.52	1.68	0.27	1.18	0.10	1.62	▲0.27	1.17	0.16	1.06	▲0.04
8月	1.12	0.03	0.88	▲0.05	1.63	0.54	1.64	0.55	1.60	0.51	1.59	0.27	1.19	0.11	1.82	▲0.33	1.20	0.14	1.14	▲0.06
9月	1.15	0.03	0.92	▲0.03	1.65	0.47	1.70	0.52	1.49	0.33	1.50	0.19	1.26	0.07	1.83	▲0.43	1.20	0.10	1.25	0.00
10月	1.20	0.04	0.97	0.01	1.68	0.38	1.77	0.45	1.40	0.15	1.50	0.18	1.27	0.02	2.05	▲0.37	1.26	0.04	1.34	0.08
11月	1.24	0.03	1.03	0.01	1.68	0.33	1.74	0.36	1.49	0.20	1.47	0.05	1.31	0.02	2.14	▲0.40	1.25	0.01	1.30	0.10
12月	1.26	▲0.02	1.04	▲0.02	1.74	0.23	1.82	0.27	1.46	0.10	1.58	0.05	1.45	▲0.06	2.11	▲0.48	1.18	▲0.12	1.40	0.14
5年 1月	1.23	0.00	1.04	0.01	1.67	0.26	1.78	0.34	1.34	0.03	1.51	0.03	1.36	▲0.07	1.65	▲0.57	1.23	▲0.04	1.39	0.13

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む。

数値は原数値。令和3年9月以降の数値は、ハローワークに来所せずオンライン上で求職登録した求職者数を含めた有効求職者数を用いて算出している。

和歌山県の季節調整済有効求人倍率の推移(R5年版)

最高値 1.78
最低値 0.35

和歌山労働局職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
1963年	38年	0.45	0.50	0.54	0.56	0.60	0.69	0.72	0.74	0.69	0.73	0.80	0.80	0.66	0.74
1964年	39年	0.84	0.79	0.96	1.14	1.15	1.17	1.14	1.19	1.04	1.12	1.07	1.24	1.08	1.14
1965年	40年	1.18	1.21	1.10	0.87	0.76	0.80	0.78	0.72	0.74	0.72	0.67	0.60	0.84	0.71
1966年	41年	0.61	0.58	0.60	0.62	0.65	0.64	0.68	0.70	0.81	0.76	0.74	0.77	0.68	0.74
1967年	42年	0.77	0.85	0.82	0.87	0.85	0.87	0.87	0.86	0.90	0.90	0.96	1.08	0.89	0.90
1968年	43年	0.91	0.88	0.85	0.86	0.87	0.87	0.91	1.00	0.99	0.96	0.95	0.91	0.90	0.93
1969年	44年	1.00	0.95	0.99	1.04	1.02	1.13	1.06	0.99	0.97	1.05	1.05	1.08	1.03	1.08
1970年	45年	1.10	1.27	1.23	1.23	1.20	1.18	1.25	1.25	1.25	1.22	1.29	1.29	1.24	1.26
1971年	46年	1.37	1.24	1.31	1.31	1.33	1.32	1.27	1.25	1.13	1.21	1.18	1.21	1.24	1.21
1972年	47年	1.10	1.15	1.15	1.05	1.10	1.14	1.19	1.26	1.36	1.40	1.40	1.52	1.22	1.34
1973年	48年	1.58	1.60	1.59	1.67	1.76	1.78	1.78	1.77	1.78	1.65	1.69	1.59	1.68	1.65
1974年	49年	1.53	1.47	1.39	1.28	1.14	1.11	1.02	0.93	0.83	0.81	0.70	0.74	1.04	0.84
1975年	50年	0.64	0.59	0.59	0.61	0.59	0.56	0.57	0.55	0.54	0.57	0.57	0.57	0.57	0.57
1976年	51年	0.58	0.57	0.57	0.57	0.57	0.59	0.55	0.56	0.57	0.57	0.57	0.54	0.56	0.56
1977年	52年	0.54	0.52	0.51	0.53	0.52	0.49	0.45	0.47	0.49	0.46	0.45	0.44	0.48	0.47
1978年	53年	0.42	0.45	0.45	0.46	0.44	0.46	0.48	0.48	0.50	0.51	0.49	0.52	0.47	0.51
1979年	54年	0.56	0.57	0.61	0.57	0.59	0.59	0.58	0.61	0.57	0.60	0.61	0.60	0.59	0.59
1980年	55年	0.59	0.55	0.55	0.54	0.55	0.55	0.53	0.49	0.50	0.47	0.50	0.48	0.52	0.50
1981年	56年	0.47	0.47	0.47	0.47	0.47	0.46	0.47	0.48	0.47	0.46	0.44	0.46	0.47	0.47
1982年	57年	0.46	0.47	0.45	0.43	0.41	0.42	0.40	0.39	0.37	0.37	0.36	0.36	0.41	0.39
1983年	58年	0.37	0.38	0.37	0.38	0.38	0.36	0.37	0.37	0.38	0.37	0.37	0.38	0.37	0.38
1984年	59年	0.39	0.36	0.38	0.35	0.36	0.36	0.38	0.40	0.42	0.41	0.42	0.41	0.39	0.40
1985年	60年	0.41	0.41	0.40	0.43	0.43	0.44	0.44	0.44	0.41	0.42	0.43	0.44	0.42	0.43
1986年	61年	0.44	0.44	0.41	0.41	0.40	0.42	0.41	0.39	0.41	0.40	0.42	0.40	0.41	0.41
1987年	62年	0.40	0.39	0.42	0.41	0.45	0.48	0.45	0.48	0.51	0.53	0.54	0.56	0.47	0.52
1988年	63年	0.55	0.60	0.63	0.63	0.61	0.61	0.65	0.70	0.71	0.72	0.70	0.74	0.66	0.71
1989年	元年	0.77	0.79	0.85	0.87	0.89	0.87	0.93	0.95	0.98	1.05	1.08	1.13	0.92	1.01
1990年	2年	1.15	1.15	1.14	1.15	1.16	1.18	1.20	1.18	1.17	1.16	1.23	1.25	1.18	1.20
1991年	3年	1.27	1.25	1.27	1.32	1.32	1.33	1.28	1.27	1.17	1.20	1.18	1.19	1.26	1.22
1992年	4年	1.17	1.15	1.13	1.11	1.04	1.06	1.08	1.10	1.05	1.02	0.98	0.95	1.07	1.01
1993年	5年	0.93	0.95	0.91	0.87	0.83	0.79	0.78	0.77	0.76	0.76	0.74	0.71	0.81	0.75
1994年	6年	0.70	0.66	0.67	0.70	0.71	0.72	0.71	0.71	0.71	0.68	0.66	0.64	0.69	0.68
1995年	7年	0.66	0.65	0.63	0.62	0.61	0.63	0.62	0.62	0.62	0.62	0.64	0.64	0.63	0.63
1996年	8年	0.64	0.63	0.63	0.66	0.66	0.66	0.66	0.67	0.67	0.68	0.70	0.71	0.66	0.69
1997年	9年	0.69	0.71	0.74	0.74	0.72	0.69	0.70	0.69	0.68	0.67	0.63	0.63	0.69	0.66
1998年	10年	0.61	0.59	0.56	0.55	0.54	0.54	0.52	0.51	0.49	0.48	0.48	0.47	0.53	0.50
1999年	11年	0.48	0.50	0.48	0.46	0.46	0.47	0.46	0.48	0.49	0.50	0.49	0.48	0.48	0.48
2000年	12年	0.49	0.49	0.50	0.51	0.50	0.50	0.49	0.48	0.48	0.49	0.49	0.49	0.49	0.49
2001年	13年	0.48	0.47	0.46	0.44	0.44	0.44	0.45	0.45	0.45	0.43	0.43	0.41	0.45	0.44
2002年	14年	0.41	0.43	0.44	0.45	0.45	0.45	0.44	0.44	0.44	0.45	0.45	0.46	0.44	0.45
2003年	15年	0.48	0.47	0.46	0.45	0.45	0.46	0.48	0.51	0.53	0.54	0.55	0.58	0.49	0.53
2004年	16年	0.58	0.59	0.60	0.62	0.65	0.67	0.67	0.66	0.66	0.72	0.75	0.78	0.66	0.71
2005年	17年	0.76	0.78	0.80	0.80	0.80	0.78	0.78	0.76	0.75	0.76	0.75	0.76	0.77	0.78
2006年	18年	0.78	0.79	0.81	0.83	0.83	0.83	0.82	0.84	0.83	0.82	0.84	0.86	0.82	0.84
2007年	19年	0.86	0.86	0.87	0.87	0.89	0.90	0.93	0.94	0.94	0.92	0.90	0.91	0.90	0.90
2008年	20年	0.89	0.87	0.86	0.87	0.88	0.88	0.86	0.84	0.82	0.79	0.76	0.73	0.84	0.78
2009年	21年	0.71	0.67	0.62	0.59	0.56	0.54	0.53	0.52	0.52	0.52	0.51	0.50	0.56	0.53
2010年	22年	0.52	0.53	0.54	0.54	0.55	0.56	0.59	0.60	0.62	0.63	0.63	0.63	0.58	0.62
2011年	23年	0.66	0.69	0.70	0.71	0.71	0.71	0.70	0.72	0.72	0.72	0.75	0.74	0.71	0.73
2012年	24年	0.76	0.74	0.77	0.79	0.80	0.80	0.82	0.83	0.82	0.83	0.86	0.88	0.81	0.84
2013年	25年	0.88	0.87	0.88	0.83	0.82	0.87	0.88	0.88	0.91	0.95	0.95	0.95	0.89	0.91
2014年	26年	0.95	0.96	1.00	0.99	1.01	1.02	1.02	1.02	1.00	0.99	0.98	0.99	0.99	1.00
2015年	27年	1.00	0.99	1.01	1.01	1.03	1.03	1.03	1.05	1.10	1.09	1.09	1.10	1.05	1.08
2016年	28年	1.11	1.14	1.14	1.17	1.17	1.18	1.16	1.17	1.20	1.19	1.15	1.17	1.16	1.18
2017年	29年	1.19	1.22	1.23	1.26	1.28	1.33	1.30	1.28	1.27	1.27	1.28	1.28	1.27	1.29
2018年	30年	1.32	1.31	1.30	1.29	1.27	1.32	1.33	1.36	1.38	1.39	1.41	1.41	1.34	1.36
2019年	31年	1.39	1.41	1.42	1.46	1.44	1.45	1.44	1.41	1.39	1.37	1.38	1.38	1.41	1.36
2020年	2年	1.27	1.23	1.18	1.14	1.01	1.02	1.00	0.98	0.96	0.96	0.94	0.95	1.05	1.00
2021年	3年	0.99	1.02	1.05	1.07	1.07	1.10	1.10	1.11	1.12	1.13	1.13	1.15	1.09	1.12
2022年	4年	1.17	1.15	1.15	1.15	1.15	1.15	1.15	1.14	1.15	1.16	1.15	1.14	1.15	
2023年	5年	1.16													

(注) 1. 新規学卒を除きパートタイムを含む。
 2. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
 3. 年計、年度計は実数値。
 4. 令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せずオンライン上で求職登録した求職者数を含んで算出している。

近畿経済の動向 ～ 緩やかに持ち直している ～

■項目別の動向（2022年12月指標を中心として）

- 生産 … 緩やかな持ち直しの動きに一服感
- 個人消費 … 持ち直している
- 設備投資 … 増加している
- 住宅投資 … 弱さはあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる
- 公共投資 … 請負金額は前年同月を下回った
- 貿易 … 輸出は前年同月を上回った
- 雇用 … 緩やかに持ち直している
- 倒産 … 件数は前年同月を上回った

近畿地域の経済は、緩やかに持ち直している。
生産は、緩やかな持ち直しの動きに一服感がみられる。個人消費は、持ち直している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱さはあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。貿易は、輸出は前年同月を上回った。雇用は、緩やかに持ち直している。
先行きについては、感染症抑制と経済活動の両立が進むもとの、原油・原材料価格の高騰や供給制約、為替の変動、中国をはじめ海外経済の動向を注視していくことが必要である。

令和5年2月16日
近畿経済産業局

＜判断の推移＞

	2023年1月(2022年11月指標中心)	2023年2月(2022年12月指標中心)
総括判断	緩やかに持ち直している	→
生産	緩やかな持ち直しの動きに一服感	→
個人消費	持ち直している	→
設備投資	増加している	→
住宅投資	弱さはあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる	→
公共投資	請負金額は前年同月を下回った	→
貿易	輸出は前年同月を上回った	→
雇用	緩やかに持ち直している	→
倒産	件数は前年同月から横ばい	件数は前年同月を上回った

＜ 主要経済指標 ＞

	生産	個人消費						住宅投資	公共投資	貿易		雇用		倒産
	鉱工業生産 指数	百貨店・スーパー販売額		コンビニエンス ストア 販売額	家電大型専門店 販売額	乗用車新規登 録・届出台数	消費者 物価指数	新設住宅 着工戸数	公共工事 請負金額	輸出額	輸入額	有効求人 倍率	完全失業率	倒産件数
		全店ベース	既存店ベース											
2021年	5.0	0.2	0.8	1.7	▲ 2.4	▲ 2.1	▲ 0.3	5.1	▲ 7.0	21.0	18.1	1.08	3.1	▲ 23.7
2022年	▲ 1.3	5.9	5.8	6.7	2.0	▲ 7.6	2.3	1.2	0.4	16.3	34.1	1.18	2.9	3.2
2020年度	▲ 8.1	▲ 10.4	▲ 10.4	▲ 5.7	5.2	▲ 7.7	▲ 0.1	▲ 6.1	7.3	▲ 2.7	▲ 7.8	1.10	3.1	▲ 13.0
2021年度	4.8	1.7	2.2	2.9	▲ 4.1	▲ 9.6	0.0	7.0	▲ 7.7	22.4	25.2	1.10	3.0	▲ 19.2
2021年	▲ 1.7	2.4	2.6	0.7	▲ 3.2	▲ 19.2	0.4	0.4	▲ 15.5	20.7	30.2	1.09	2.8	▲ 16.1
2022年	1.9	1.7	1.8	2.4	1.1	▲ 18.7	0.8	1.4	▲ 5.3	15.1	31.2	1.12	2.8	▲ 5.4
	▲ 2.2	11.3	11.5	5.4	3.9	▲ 16.2	2.1	▲ 1.7	1.7	17.2	36.9	1.15	3.1	2.6
	1.5	5.2	5.1	4.2	0.5	0.7	2.6	▲ 1.7	▲ 3.9	18.3	39.7	1.22	2.8	1.2
	▲ 0.4	5.5	5.3	14.3	2.7	9.6	3.7	7.1	9.6	14.5	28.9	1.24	2.7	14.3
2021年	▲ 0.4	3.0	3.3	6.4	▲ 5.5	▲ 12.0	0.7	▲ 1.5	▲ 13.3	18.5	32.6	1.09	2.7	▲ 2.1
2022年	0.3	2.9	3.1	4.3	▲ 1.4	▲ 15.5	0.4	1.3	▲ 11.7	9.7	35.8	1.11	3.0	▲ 14.2
	2.0	0.1	0.1	0.4	1.6	▲ 23.8	0.9	▲ 14.0	▲ 21.6	20.3	30.8	1.12	2.8	▲ 1.0
	▲ 1.4	2.0	2.1	2.3	3.2	▲ 17.0	1.1	15.4	5.9	15.1	27.4	1.12	2.8	▲ 1.2
	1.6	9.0	9.1	4.4	0.2	▲ 17.4	2.3	▲ 0.6	9.0	10.2	22.2	1.13	3.1	▲ 0.8
	▲ 6.8	24.0	24.3	6.1	9.3	▲ 18.9	2.1	▲ 5.8	▲ 12.2	21.0	48.7	1.15	2.9	1.6
	3.5	3.0	3.1	5.7	2.5	▲ 12.7	2.0	0.8	4.1	21.0	41.2	1.18	3.2	6.6
	▲ 1.0	2.8	2.8	4.0	▲ 5.1	▲ 7.0	2.3	▲ 12.2	▲ 14.4	19.5	46.8	1.20	3.0	▲ 2.8
	3.2	6.2	6.0	5.8	0.0	▲ 12.4	2.7	11.2	13.0	15.7	39.7	1.22	2.8	9.8
	1.3	7.1	6.7	2.7	7.9	22.8	2.7	▲ 2.4	▲ 7.3	19.5	33.2	1.24	2.6	▲ 2.1
	▲ 1.4	6.6	6.3	13.3	0.6	25.8	3.5	15.7	28.8	15.6	48.6	1.24	2.8	16.0
	▲ 1.5	4.7	4.5	21.2	1.9	3.6	3.7	▲ 1.3	▲ 0.4	18.9	23.9	1.24	2.7	0.0
	0.5	5.4	5.2	9.0	4.7	2.4	3.9	6.4	▲ 9.3	9.5	16.6	1.24	2.6	28.5

上記表中の数値は原則として福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府5県の前年比増減率(%)。

ただし、「鉱工業生産指数」の四半期、月の値は前期比、前月比。「鉱工業生産指数」、「有効求人倍率」の四半期、月の値については、季節調整済み。

「完全失業率」は原数値。「消費者物価指数」、「輸出額」、「輸入額」及び「完全失業率」は、福井県を除く2府4県の値。

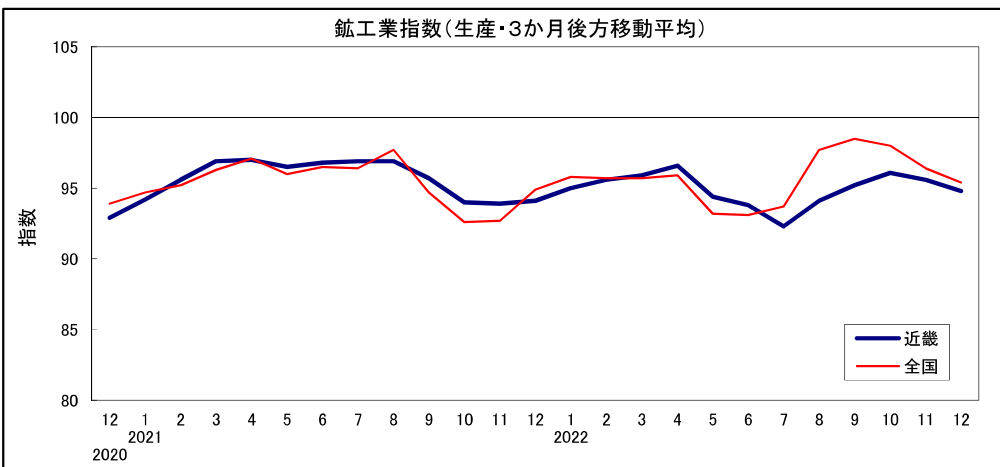
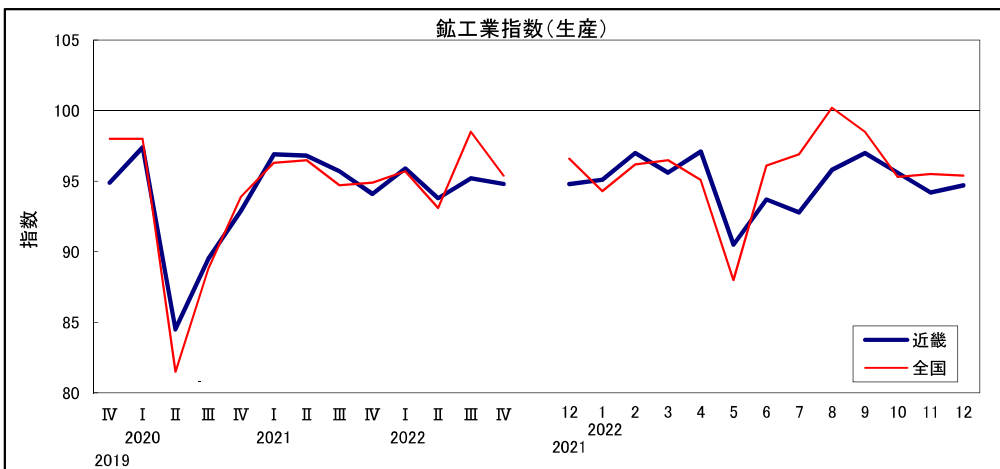
データ利用の際の注意事項等は、巻末の各項目の時系列表を参照のこと。

1. 生産 … 生産は緩やかな持ち直しの動きに一服感

○ 鉱工業指数 — 生産は、前月比 0.5%増(3か月ぶりの上昇)

・12月の鉱工業指数(速報値)は、生産は、94.7(季節調整済、以下同じ)で前月比 0.5%増(全国 0.1%減)と3か月ぶりの上昇となった。
 上昇に寄与した業種は、生産用機械工業、プラスチック製品工業、電子部品・デバイス工業など。品目別にみると、半導体製造装置、リチウムイオン蓄電池、航空機用発動機部品等が上昇に寄与。
 ・出荷は、93.7で前月比 0.1%増(全国 0.7%減)と2か月ぶりの上昇、在庫は、105.4で前月比 1.8%減(全国 0.5%減)と8か月ぶりの低下、在庫率は、128.2で前月比 4.5%減(全国 1.2%増)と4か月ぶりの低下となった。

(単位:前月比、前年同月比は%、2015=100)



	近畿				全国			
	季節調整済指数	前月比	原指数		季節調整済指数	前月比	原指数	
				前年同月比				前年同月比
生産	94.7	0.5	97.7	▲ 1.9	95.4	▲ 0.1	97.2	▲ 2.8
出荷	93.7	0.1	97.2	▲ 3.4	92.7	▲ 0.7	96.8	▲ 3.0
在庫	105.4	▲ 1.8	103.7	1.2	103.1	▲ 0.5	100.9	3.2
在庫率	128.2	▲ 4.5	126.2	1.0	124.5	1.2	118.7	9.8

(単位:前月比は%、2015=100)

主要業種	近畿(生産)		全国(生産)	
	季節調整済指数	前月比	季節調整済指数	前月比
鉄鋼・非鉄金属工業	80.5	▲ 0.2	87.5	▲ 3.0
金属製品工業	78.8	▲ 5.1	88.3	▲ 1.3
生産用機械工業	130.9	5.1	123.6	0.7
汎用・業務用機械工業	103.6	▲ 3.6	96.8	▲ 6.0
電子部品・デバイス工業	66.9	4.4	97.1	▲ 0.7
電気・情報通信機械工業	107.0	0.8	97.9	▲ 1.2
輸送機械工業	100.4	▲ 7.3	88.2	1.1
化学工業(除.医薬品)	85.9	▲ 3.3	93.4	▲ 1.2

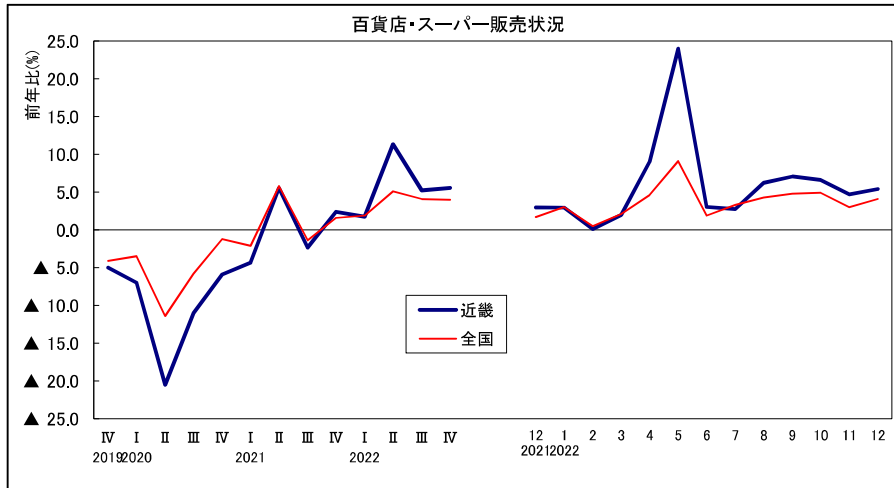
データ出所: 近畿経済産業局「近畿地域鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」

2. 個人消費 … 持ち直している

○百貨店・スーパー販売状況 — 前年同月比5.4%増(15か月連続の増加)

- ・12月の近畿地域の百貨店・スーパーの販売額は、百貨店では高額品の販売が引き続き好調に推移するとともに気温の低下により冬物衣料の需要が高まったこと、スーパーでは飲食料品の販売額が価格上昇の影響で増加したことなどにより、前年同月比5.4%増(全国4.1%増)と15か月連続で前年を上回った。
- ・百貨店39店の販売額は、全店ベースで前年同月比7.7%増(全国3.7%増)と10か月連続で前年を上回った。
- ・スーパー872店の販売額は、全店ベースで前年同月比3.7%増(全国4.2%増)と3か月連続で前年を上回った。

(単位：百万円、前年比%)

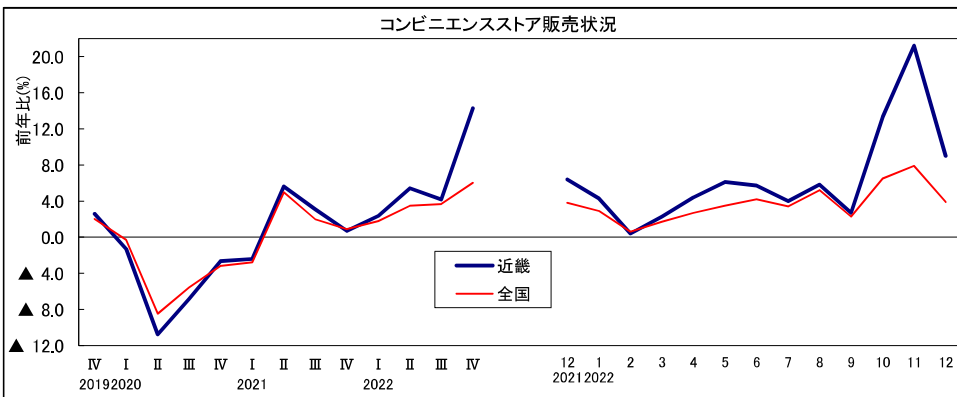


販売額		合計 (百貨店+スーパー)					
		近畿	全店	既存店	全国	全店	既存店
業態別	合計	404,809	5.4	5.2	2,226,538	4.1	3.6
	百貨店	176,558	7.7	7.7	677,578	3.7	4.0
業態別	スーパー	228,251	3.7	3.4	1,548,960	4.2	3.5
	衣料品計	59,233	10.5	10.5	235,100	4.2	4.6
商	紳士服・洋品	12,551	7.3	7.3	59,207	2.9	3.2
	婦人・子供服・洋品	43,011	12.1	12.1	157,906	5.7	6.0
	その他の衣料品	3,671	4.5	4.2	17,987	▲3.3	▲2.4
品別	身の回り品	27,045	14.8	14.8	113,718	11.4	11.5
	飲食料品	239,444	3.2	2.8	1,453,883	4.0	3.2
	家具・家電・家庭用品計	12,467	3.1	2.9	72,893	1.1	0.8
	家具	1,701	▲2.5	▲2.7	8,982	▲4.9	▲4.6
	家庭用電気機械器具	2,545	▲1.9	▲1.9	17,921	▲5.2	▲5.7
	家庭用品	8,220	6.1	5.7	45,990	5.1	4.8
	その他の商品	63,324	5.7	6.3	337,748	2.8	2.9
	食堂・喫茶	3,297	12.9	12.9	13,195	5.1	5.2

データ出所：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

○コンビニエンスストア販売状況 — 前年同月比9.0%増(13か月連続の増加)

- ・12月の近畿地域のコンビニエンスストア商品販売額・サービス売上高は、全店ベースで前年同月比9.0%増(全国3.9%増)と13か月連続で前年を上回った。



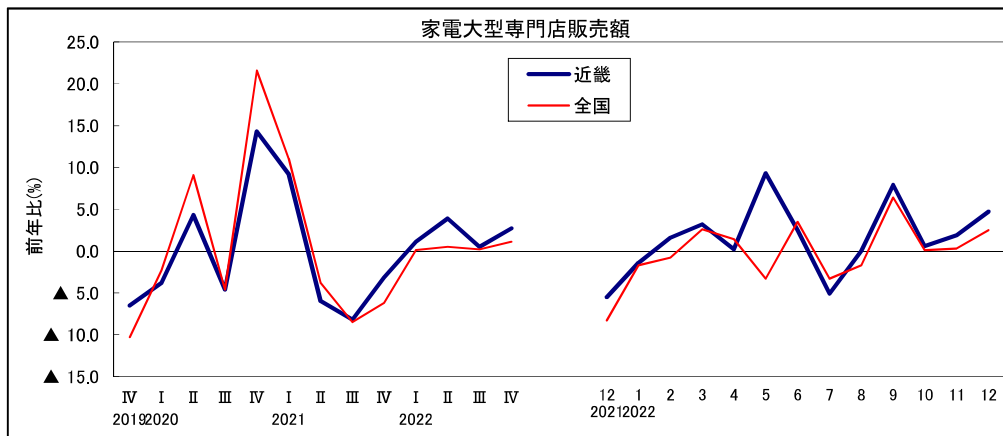
(単位：百万円、前年比%)

	近畿	前年比	全国	前年比
	商品販売額・サービス売上高	176,589	9.0	1,101,415
店舗数	8,658	▲0.2	56,232	▲0.2

データ出所：経済産業省「商業動態統計」

○家電大型専門店販売額 — 前年同月比4.7%増(5か月連続の増加)

・12月の近畿地域の家電大型専門店販売額は、前年同月比4.7%増(全国2.5%増)と5か月連続で前年を上回った。



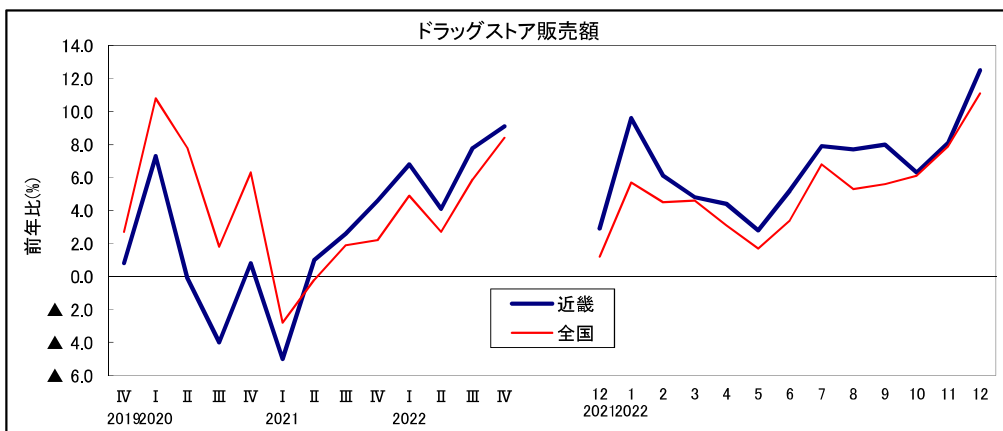
(単位：百万円、前年比%)

	近畿	前年比	全国	前年比
商品販売額	97,938	4.7	484,534	2.5
店舗数	476	1.1	2,670	1.4

データ出所：経済産業省「商業動態統計」

○ドラッグストア販売額 — 前年同月比12.5%増(16か月連続の増加)

・12月の近畿地域のドラッグストア販売額は、前年同月比12.5%増(全国11.1%増)と16か月連続で前年を上回った。



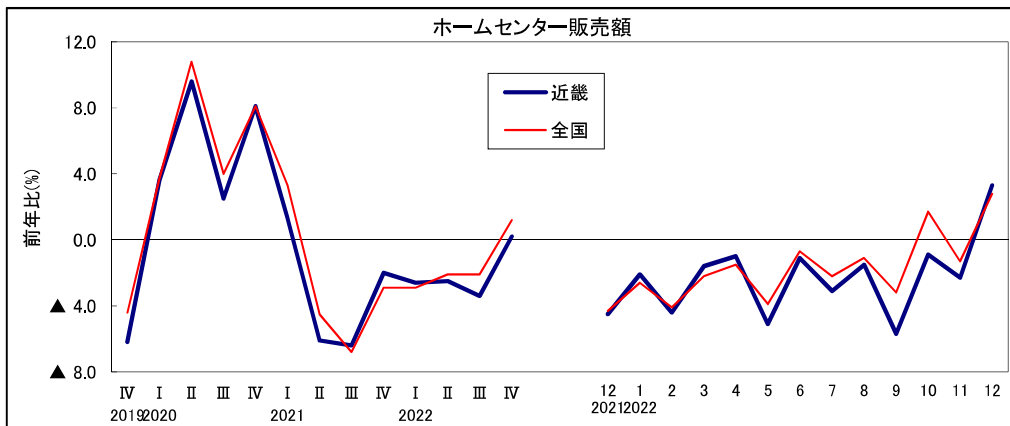
(単位：百万円、前年比%)

	近畿	前年比	全国	前年比
商品販売額	107,097	12.5	731,196	11.1
店舗数	2,810	4.3	18,428	4.6

データ出所：経済産業省「商業動態統計」

○ホームセンター販売額 — 前年同月比3.3%増(14か月ぶりの増加)

・12月の近畿地域のホームセンター販売額は、前年同月比3.3%増(全国2.8%増)と14か月ぶりに前年を上回った。



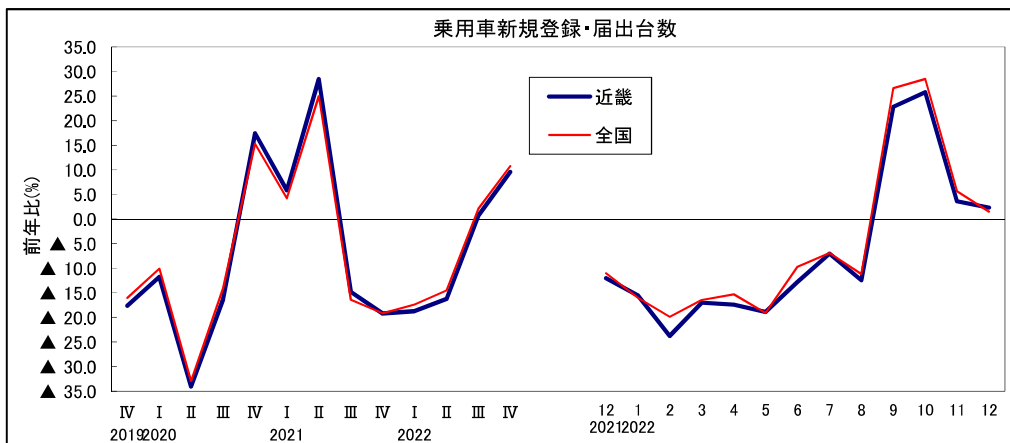
(単位: 百万円、前年比%)

	近畿		全国	前年比
	前年比			
商品販売額	49,134	3.3	339,545	2.8
店舗数	637	2.1	4,437	1.4

データ出所: 経済産業省「商業動態統計」

○乗用車新規登録・届出台数 — 前年同月比2.4%増(4か月連続の増加)

・12月の近畿地域の乗用車新規登録・届出台数は44,021台で、前年同月比2.4%増(全国1.5%増)と4か月連続で前年を上回った。
 ・「普通車」(前年同月比▲1.8%減)、「小型車」(同▲5.0%減)は4ヶ月ぶりに前年を下回ったものの、「軽四車」(同14.8%増)は4か月連続で前年を上回った。



(単位: 前年比%)

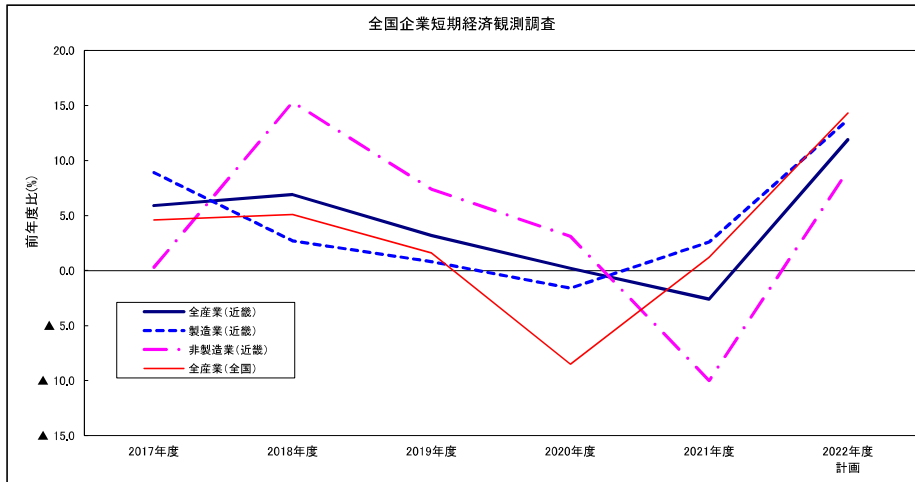
前年同月比		近畿	全国
合計		2.4	1.5
車種別	普通車	▲1.8	▲3.8
	小型車	▲5.0	▲8.2
	軽四車	14.8	16.5

データ出所: (一社)日本自動車販売協会連合会、
 (一社)全国軽自動車協会連合会

3. 設備投資 … 増加している

○全国企業短期経済観測調査 — 2022年度は、全産業で前年度比11.9%増の計画

- ・2022年12月調査における設備投資額は、全産業で前年度比11.9%増(全国14.3%増)の計画となっている。
- ・業種別では、製造業で13.7%増(全国15.6%増)、非製造業で9.1%増(全国12.9%増)となっている。



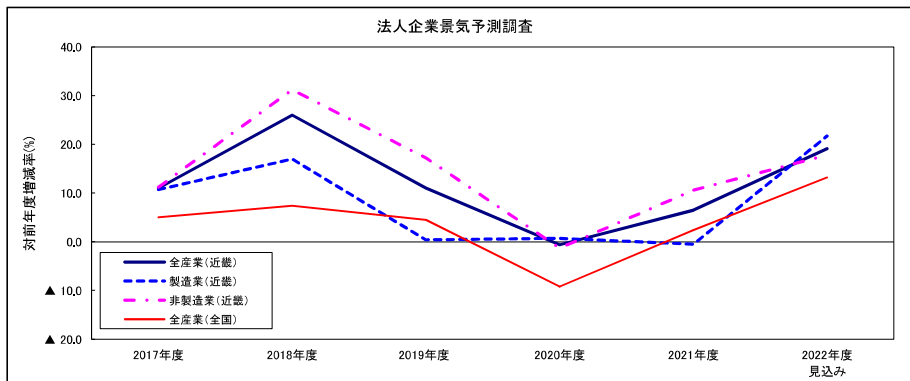
区分	近畿		全国	
	2021年度	2022年度計画	2021年度	2022年度計画
全産業	▲ 2.6	11.9	1.2	14.3
製造業	2.6	13.7	2.9	15.6
大企業	2.6	12.8	2.4	15.1
中堅企業	4.8	29.3	3.5	23.2
中小企業	3.2	13.8	6.7	11.3
非製造業	▲ 10.0	9.1	▲ 0.7	12.9
大企業	▲ 12.5	11.4	▲ 0.4	16.6
中堅企業	▲ 0.8	▲ 3.9	▲ 6.2	7.6
中小企業	48.0	0.0	4.1	3.7

データ出所：日本銀行(ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額))

(大企業：資本金10億円以上、中堅企業：同1億円～10億円未満、中小企業：同2千万円～1億円未満)

○法人企業景気予測調査 — 2022年度は、全産業で前年度比19.1%増の見込み

- ・2022年度の設備投資(令和4年11月15日調査)は、全産業で前年度比19.1%増(全国13.2%増)の見込みとなっている。
- ・業種別では、製造業で前年度比21.7%増、非製造業で同17.8%増、規模別では、大企業で同20.9%増、中堅企業で同1.6%増、中小企業で同7.8%増の見込みとなっている。



区分	近畿	全国
	2022年度見込み	2022年度見込み
全産業	19.1	13.2
製造業	21.7	22.0
非製造業	17.8	8.8
規模別		
大企業	20.9	21.8
中堅企業	1.6	10.6
中小企業	7.8	▲ 2.9

データ出所：内閣府、財務省、近畿財務局(除く土地、含むソフトウェア投資)(電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上)

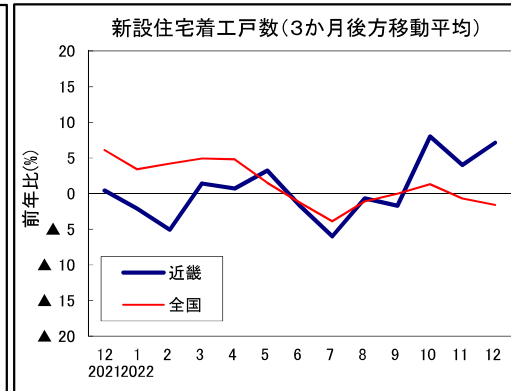
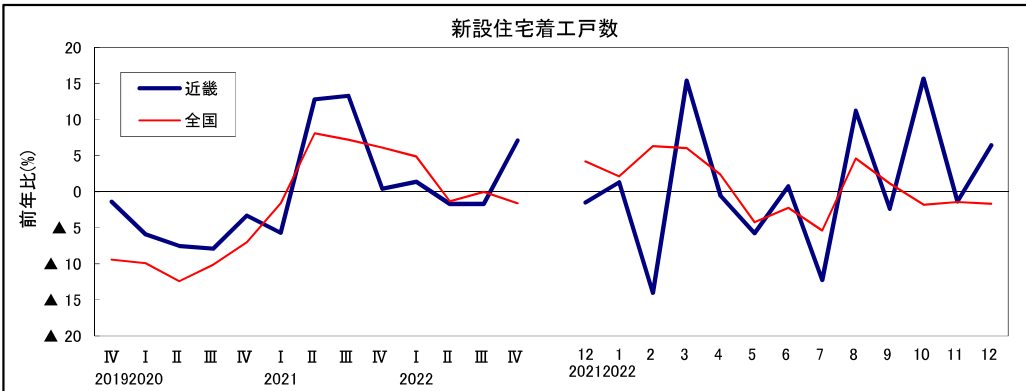
(大企業：資本金10億円以上、中堅企業：同1億円以上10億円未満、中小企業：同1千万円以上1億円未満)

2021年度以前については、当該年度1～3月期調査の数値を適用

4. 住宅投資 … 弱さはあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる

○新設住宅着工戸数 — 前年同月比 6.4%増(2か月ぶりの増加)

- ・12月の新設住宅着工戸数は、11,262戸で、前年同月比6.4%増と2か月ぶりに前年を上回った。
- ・利用関係別では、「持家」(前年同月比16.1%減)は13か月連続で前年を下回り、「貸家」(同33.5%増)は5か月連続で前年を上回り、「分譲住宅」(同8.1%減)は2か月連続で前年を下回った。



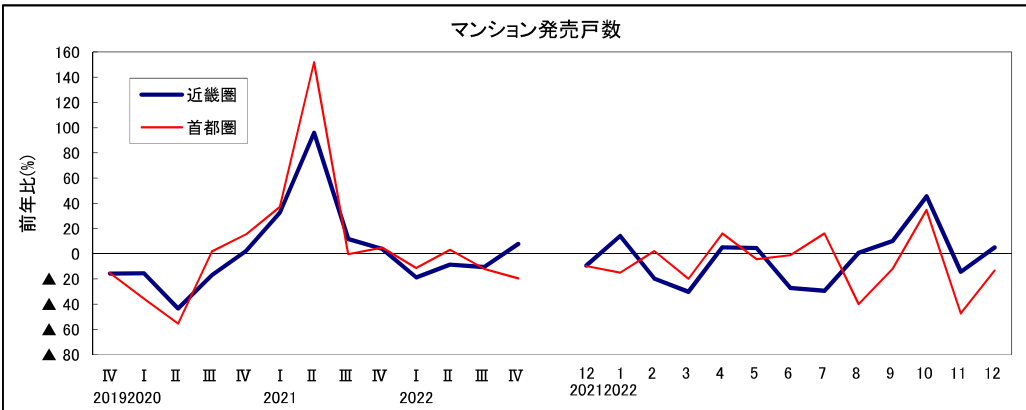
(単位:%)

前年同月比		近畿	全国
全体		6.4	▲1.7
資金別	民間資金	2.6	▲2.4
	公的資金	50.1	5.9
利用関係別(主要)	持家	▲16.1	▲13.0
	貸家	33.5	6.4
	分譲住宅	▲8.1	1.4

データ出所:国土交通省「住宅着工統計」

○マンション発売戸数 — 前年同月比 5.0%増(2か月ぶりの増加)

- ・12月のマンション発売戸数は、2,952戸で、前年同月比5.0%増(首都圏13.4%減)と2か月ぶりに前年を上回った。
- ・契約率は、好不調の目安となる「70%」を5か月連続で上回った。



(単位:%)

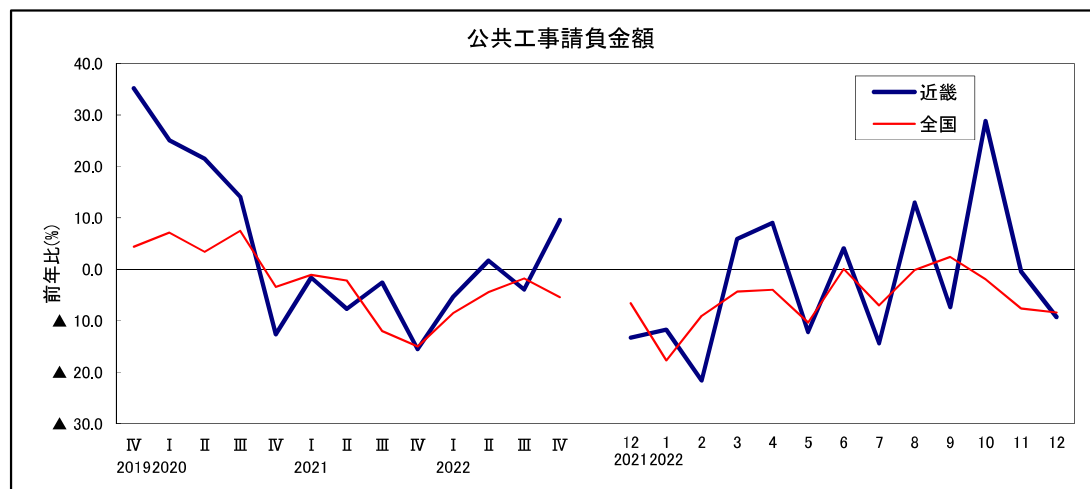
	近畿圏	首都圏
発売戸数(前年同月比)	5.0	▲13.4
契約率	74.8	74.8
完成在庫(前年同月比)	26.3	▲12.8

データ出所:(株)不動産経済研究所

5. 公共投資 … 請負金額は前年同月を下回った

○公共工事請負金額 — 前年同月比 9.3%減(2か月連続の減少)

- ・12月の公共工事請負金額は925億円で、前年同月比9.3%減(全国8.4%減)と2か月連続で前年を下回った。
- ・発注者別では、市町村(前年同月比5.3%増)、その他(同110.1%増)が前年を上回ったものの、国(同43.8%減)、独立行政法人等(同48.2%減)、府県(同15.7%減)は前年を下回った。
- ・年度累計は、前年同期比1.7%増(全国3.8%減)。



(単位: %)

	近畿		全国	
	前年同月比	累計 (前年同期比)	前年同月比	累計 (前年同期比)
全体	▲ 9.3	1.7	▲ 8.4	▲ 3.8
国	▲ 43.8	▲ 16.6	▲ 28.2	▲ 13.7
独立行政法人等	▲ 48.2	12.4	▲ 27.8	4.7
府 県	▲ 15.7	▲ 15.7	▲ 6.3	▲ 7.9
市 町 村	5.3	9.8	▲ 4.1	1.5
そ の 他	110.1	30.2	32.4	▲ 1.3

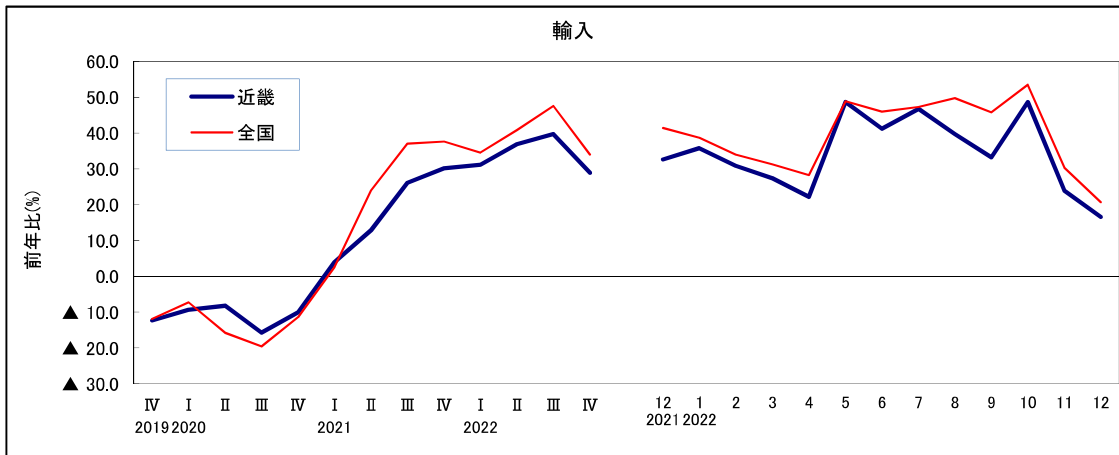
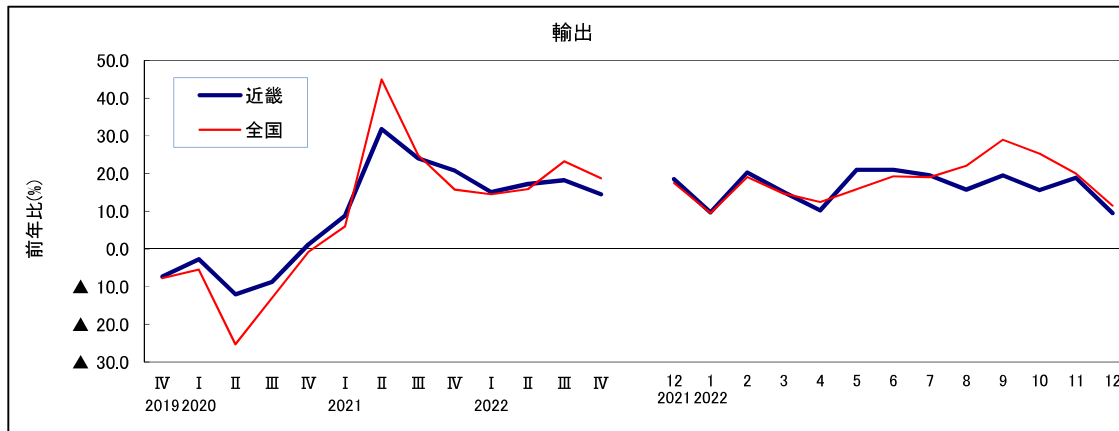
データ出所: 北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)

「公共工事前払金保証統計」

6. 貿易 … 輸出は前年同月を上回った

○貿易額 — 輸出は、前年同月比 9.5%増(22か月連続の増加)

- ・12月の貿易額は、輸出が1兆9,301億円で、前年同月比9.5%増(全国11.5%増)と22か月連続で前年を上回った。
- ・主な品目別では、「化学製品」(前年同月比1.0%減)等が前年を下回ったものの、「一般機械」(同11.6%増)、「電気機器」(同5.6%増)等が前年を上回った。
- ・主な地域(国)別では、「アメリカ」(前年同月比16.2%増)が22か月連続で、「EU」(同25.0%増)が22か月連続で、「アジア」(同4.0%増)が25か月連続で前年を上回った。
- ・輸入(速報値)は1兆7,238億円で、前年同月比16.6%増(全国20.7%増)と23か月連続で前年を上回った。



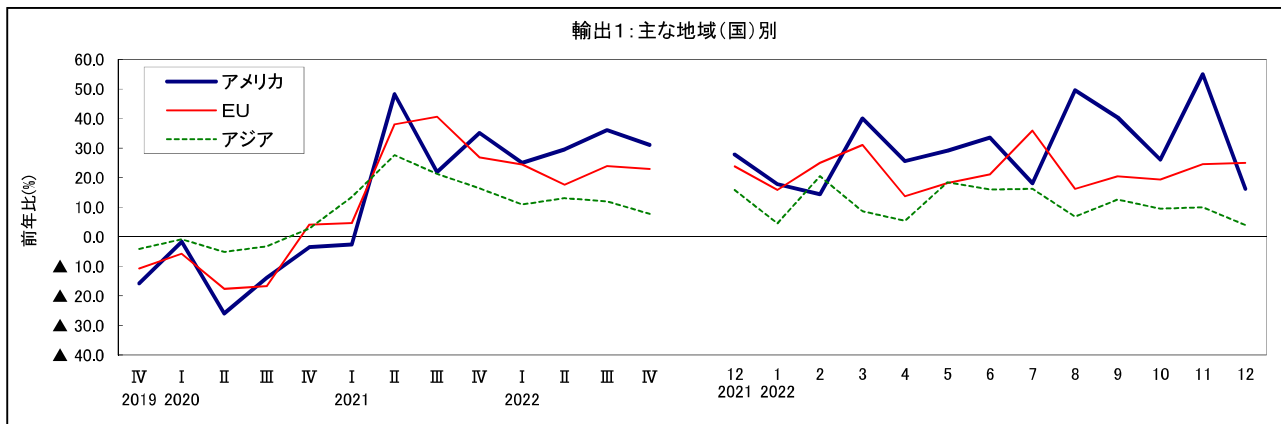
(単位:百万円、%)

	金額		前年同月比	
	近畿	全国	近畿	全国
輸出	1,930,142	8,787,233	9.5	11.5
輸入	1,723,823	10,239,001	16.6	20.7

品目別(主要)	輸出 前年同月比	近畿	全国
	食料品		7.8
原料品	▲4.8		▲0.8
鉱物性燃料	276.1		67.6
化学製品	▲1.0		1.3
鉄鋼	18.1		3.7
非鉄金属	27.1		15.9
金属製品	▲5.3		3.2
一般機械	11.6		13.2
電気機器	5.6		6.2
輸送用機器	26.1		14.5

品目別(主要)	輸入 前年同月比	近畿	全国
	食料品		6.6
原料品	▲7.5		▲2.8
鉱物性燃料	58.8		44.1
化学製品	21.9		30.1
鉄鋼	▲8.4		▲4.9
非鉄金属	▲10.6		▲21.6
金属製品	6.7		4.2
一般機械	14.3		17.6
電気機器	13.7		8.5
輸送用機器	▲38.5		6.8

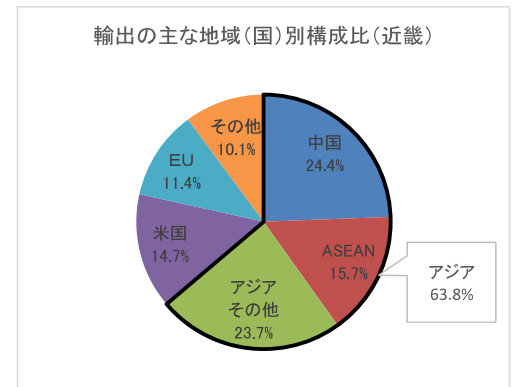
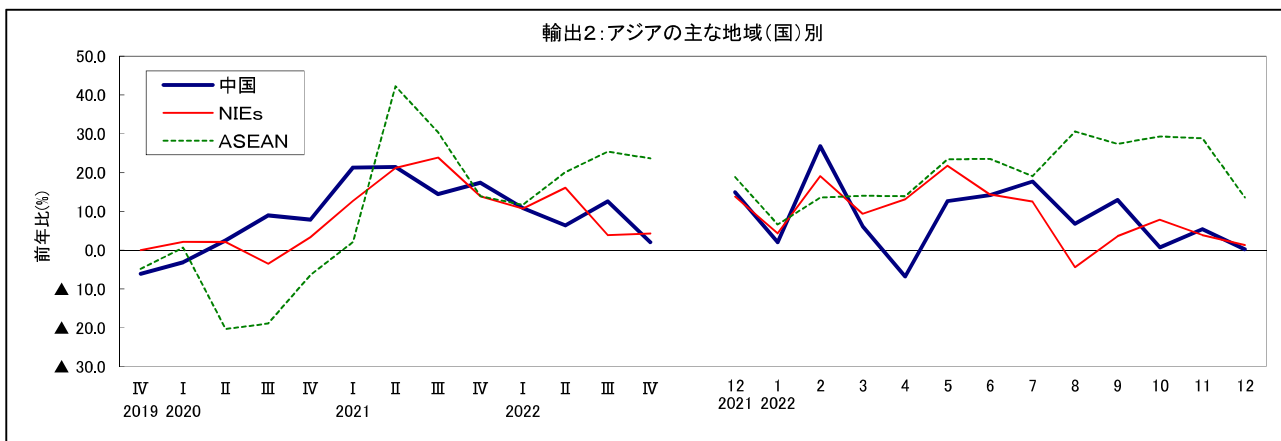
データ出所:大阪税関
財務省「貿易統計」



(単位: %)

輸出 前年同月比		近畿	全国
主な 地域 (国) 別	アメリカ	16.2	16.9
	EU	25.0	27.0
	アジア	4.0	4.1
	(中国)	0.2	▲ 6.2
	(NIEs)	1.3	7.9
	(ASEAN)	13.6	15.3

データ出所: 大阪税関
財務省「貿易統計」



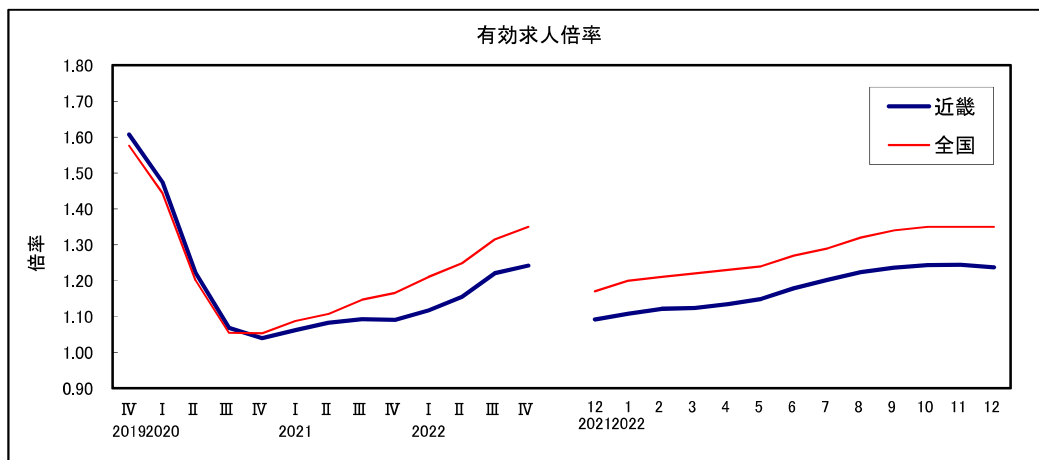
データ出所: 大阪税関「貿易統計」

7. 雇用 …緩やかに持ち直している

○求人倍率 — 有効求人倍率は1.24倍(4か月連続で同水準)

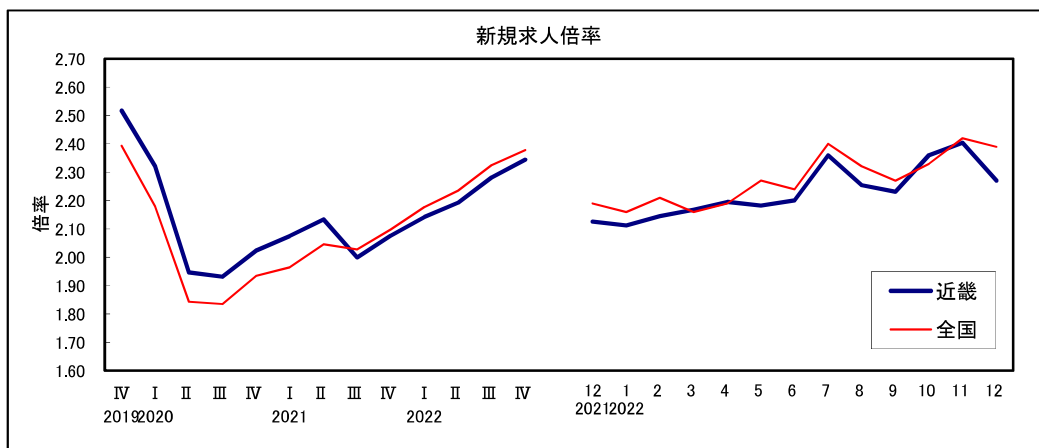
・12月の有効求人倍率(季調値)は1.24倍(全国1.35倍)と4か月連続で同水準、新規求人倍率(季調値)は2.27倍(全国2.39倍)と3か月ぶりに低下した。

(単位:倍)



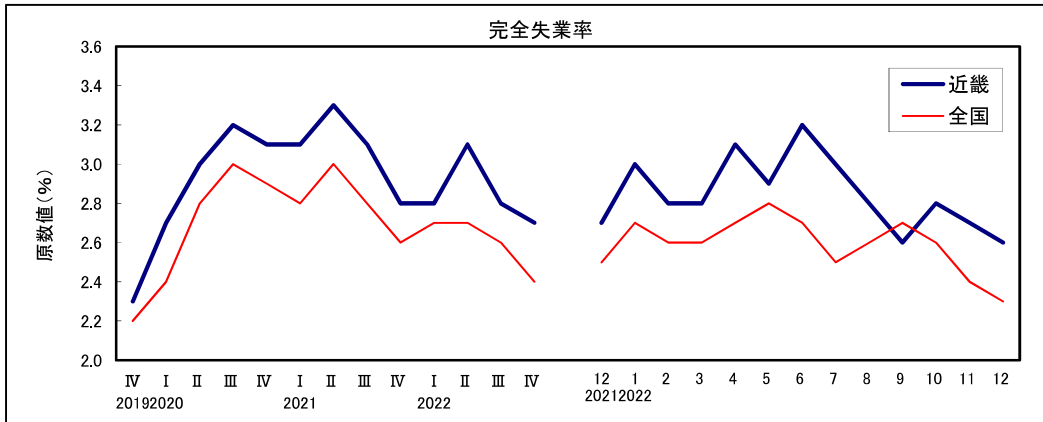
	近畿	全国	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
有効求人倍率	1.24	1.35	1.82	1.21	1.25	1.30	1.06	1.19	1.13
新規求人倍率	2.27	2.39	2.60	1.99	2.26	2.67	1.78	1.91	1.92

データ出所: 厚生労働省「一般職業紹介状況」



○完全失業率 — 2.6%(前年同月と比べ2か月ぶりに改善)

・12月の完全失業率(原数値)は、2.6%(全国2.3%)と前年同月と比べ2か月ぶりに改善した。



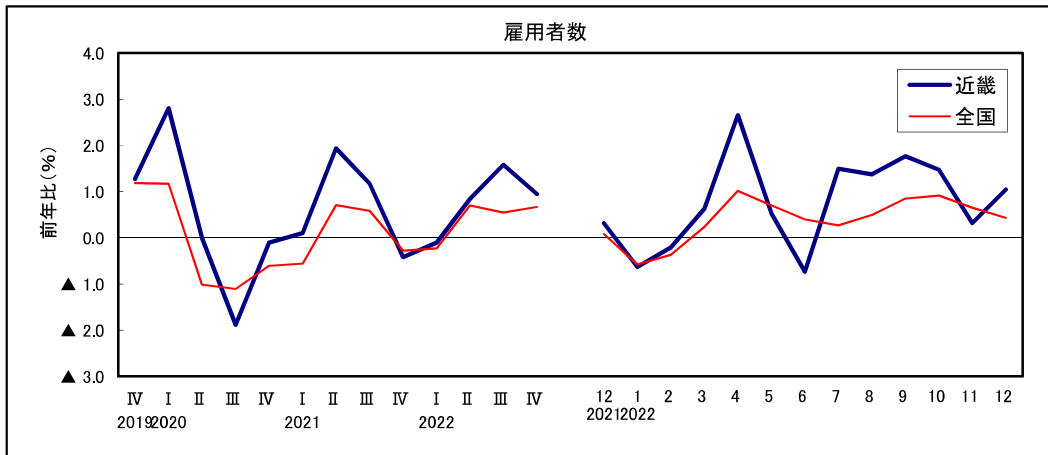
(単位: %)

	近畿	全国	
	原数値	原数値	季節調整値
完全失業率	2.6	2.3	2.5

データ出所: 総務省「労働力調査」

○雇用者数 — 前年同月比1.0%(6か月連続の増加)

・12月の雇用者数(原数値)は、965万人で、前年同月比1.0%増(全国0.4%増)と6か月連続で前年を上回った。



(単位: 万人、%)

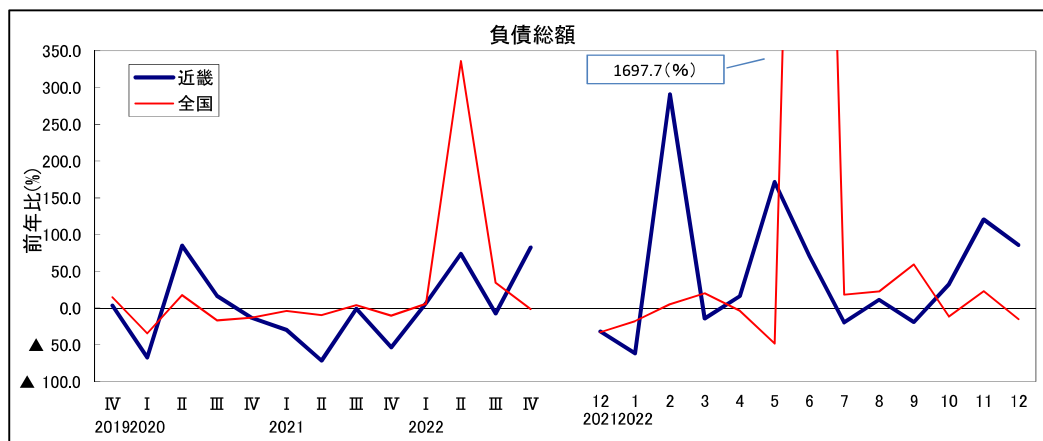
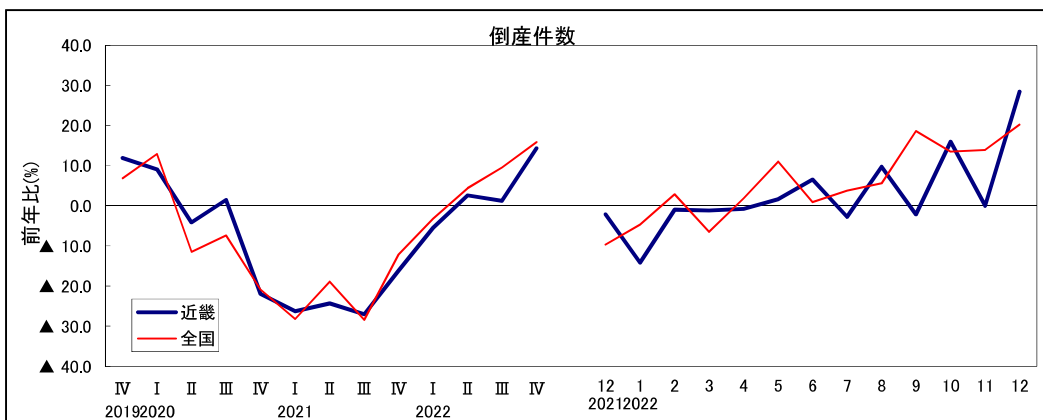
	近畿		全国			
	原数値	前年同月比	原数値		季節調整値	
			原数値	前年同月比	原数値	前月比
雇用者数	965	1.0	6,055	0.4	6,041	0.1

データ出所: 総務省「労働力調査」

8. 倒産…件数は前年同月を上回った

○企業倒産件数 — 176件、前年同月比28.5%増（2か月ぶりの増加）

- ・12月の企業倒産件数は176件で、前年同月比28.5%増(全国20.2%増)と2か月ぶりに前年を上回った。
- ・負債総額は147億円で、前年同月比85.8%増(全国15.0%減)と3か月連続で前年を上回った。



(単位: 件、百万円、%)

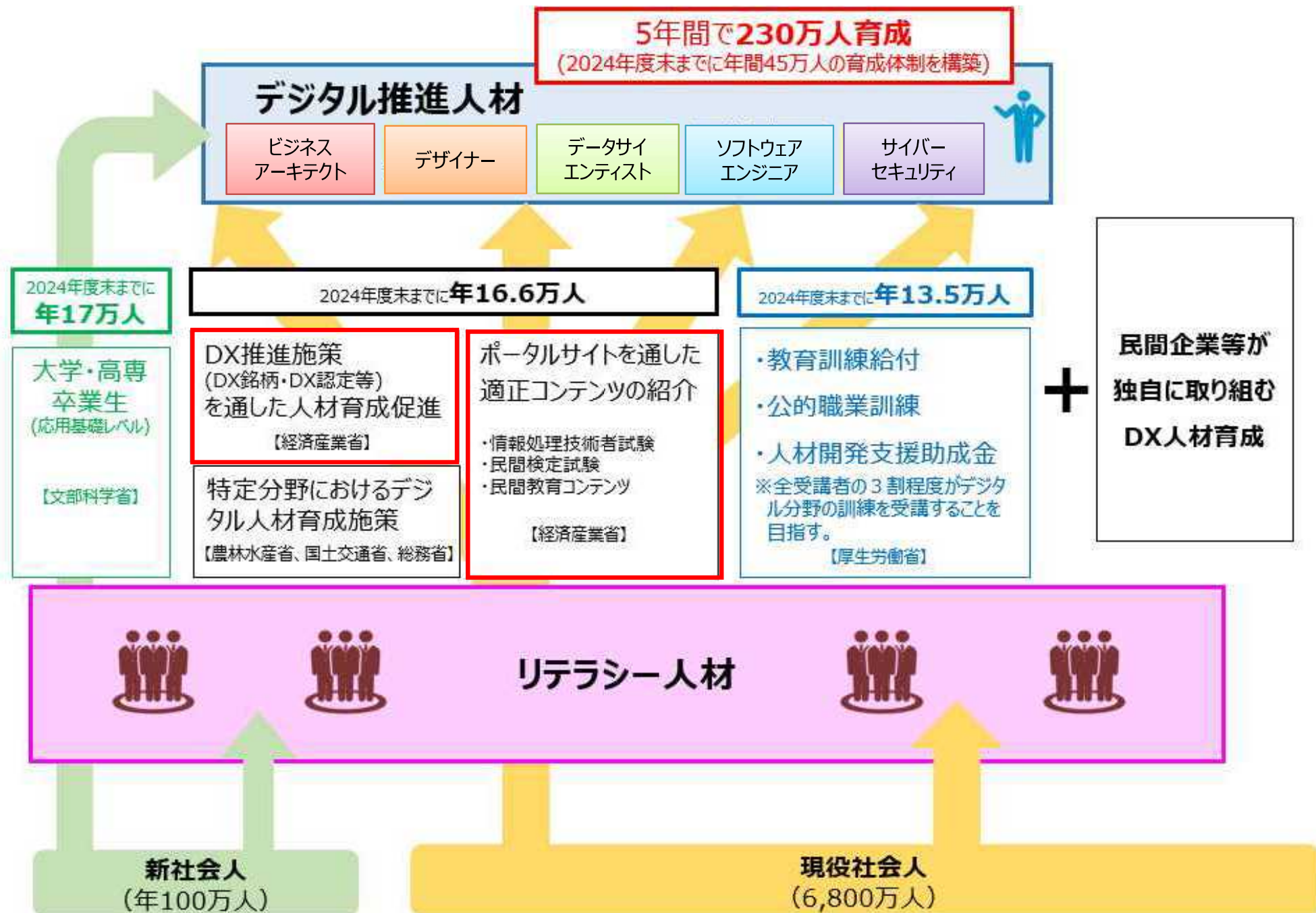
	近畿		全国	
	件数	前年同月比	件数	前年同月比
倒産件数	176	28.5	606	20.2
負債総額	14,707	85.8	79,172	▲ 15.0

データ出所: (株)東京商工リサーチ

デジタルスキル標準について

経済産業省 商務情報政策局
情報技術利用促進課

デジタル田園都市国家構想基本方針：デジタル人材の育成目標の実現に向けて

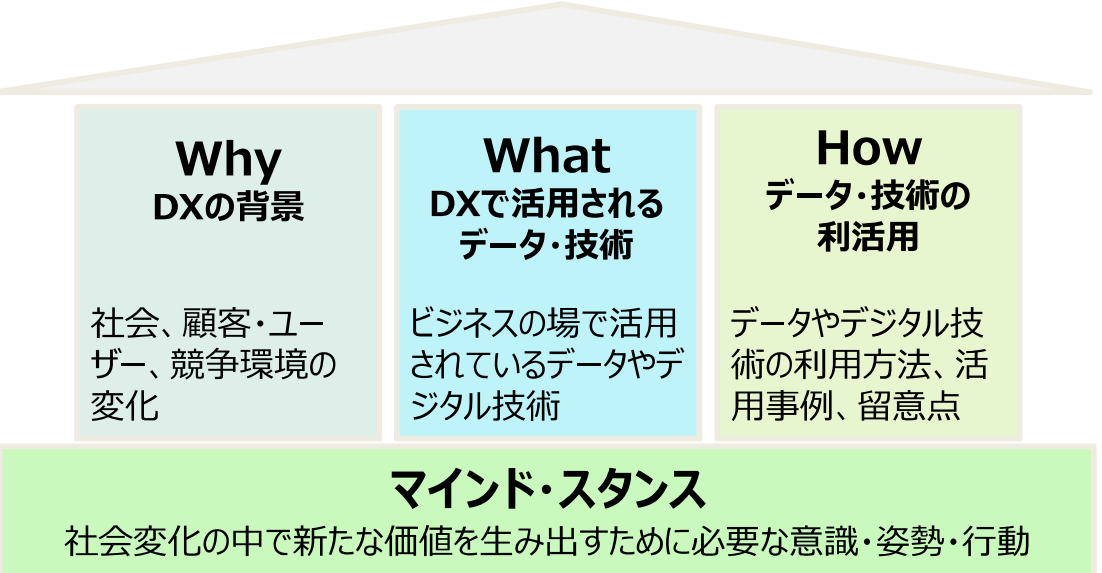


デジタルスキル標準（DSS）

- 企業のデジタル化の担い手は、IT人材からDX人材へと変化していることを踏まえ、**DX時代の人材像をデジタルスキル標準（DSS）として整理。個人の学習や企業の人材確保・育成の指針に。**
- デジタルスキル標準の活用を通じて、**全員がDX推進を自分事ととらえ、企業全体として変革への受容性を高めていくことが重要。**

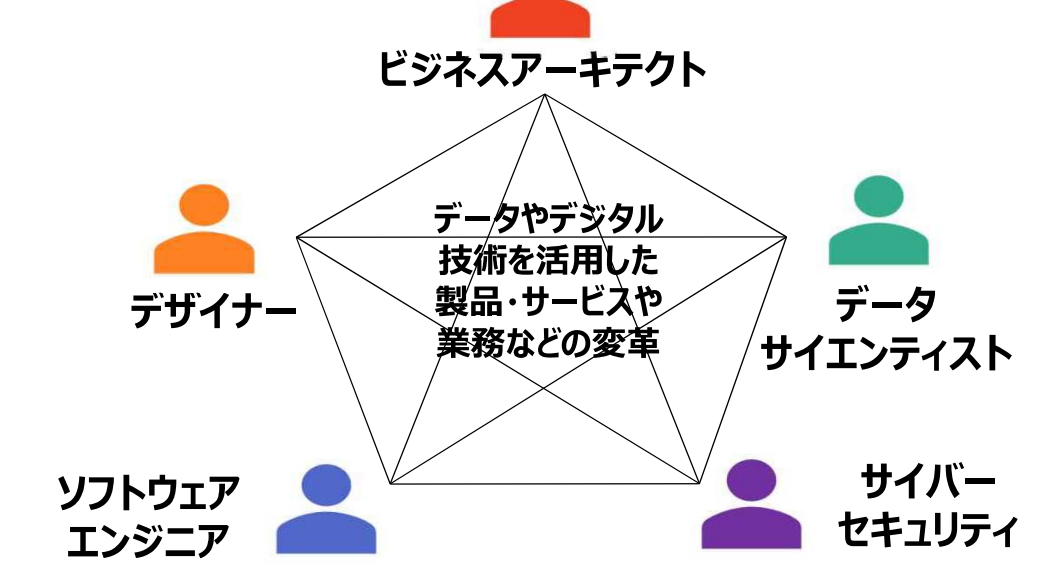
全てのビジネスパーソン（経営層含む）
<DXリテラシー標準>
 全てのビジネスパーソンが身につけるべき知識・スキルを定義

- ビジネスパーソン一人ひとりがDXに参画し、その成果を仕事や生活で役立てる上で必要となるマインド・スタンスや知識・スキル（Why, What, How）を定義し、それらの行動例や学習項目例を提示



DXを推進する人材
<DX推進スキル標準>
 DXを推進する人材類型の役割や習得すべきスキルを定義

- DX推進に主に必要な5つの人材類型、各類型間の連携、役割（ロール）、必要なスキルと重要度を定義し、各スキルの学習項目例を提示



(参考) DX推進スキル標準の各類型のロール及び担務

人材類型	ロール	DX推進において担う責任
ビジネス アーキテクト	ビジネスアーキテクト (新規事業開発)	新しい事業、製品・サービスの目的を見出し、新しく定義した目的の実現方法を策定したうえで、関係者をコーディネートし関係者間の協働関係の構築をリードしながら、目的実現に向けたプロセスの一貫した推進を通じて、目的を実現する
	ビジネスアーキテクト (既存事業の高度化)	既存の事業、製品・サービスの目的を見直し、再定義した目的の実現方法を策定したうえで、関係者をコーディネートし関係者間の協働関係の構築をリードしながら、目的実現に向けたプロセスの一貫した推進を通じて、目的を実現する
	ビジネスアーキテクト (社内業務の高度化・効率化)	社内業務の課題解決の目的を定義し、その目的の実現方法を策定したうえで、関係者をコーディネートし関係者間の協働関係の構築をリードしながら、目的実現に向けたプロセスの一貫した推進を通じて、目的を実現する
デザイナー	サービスデザイナー	社会、顧客・ユーザー、製品・サービス提供における社内外関係者の課題や行動から顧客価値を定義し製品・サービスの方針（コンセプト）を策定するとともに、それを継続的に実現するための仕組みのデザインを行う
	UX/UIデザイナー	バリュープロポジション ^{脚注} に基づき製品・サービスの顧客・ユーザー体験を設計し、製品・サービスの情報設計や、機能、情報の配置、外観、動的要素のデザインを行う
	グラフィックデザイナー	ブランドのイメージを具現化し、ブランドとして統一感のあるデジタルグラフィック、マーケティング媒体等のデザインを行う
データ サイエンティスト	データビジネスストラテジスト	事業戦略に沿ったデータの活用戦略を考えるとともに、戦略の具体化や実現を主導し、顧客価値を拡大する業務変革やビジネス創出を実現する
	データサイエンスプロフェッショナル	データの処理や解析を通じて、顧客価値を拡大する業務の変革やビジネスの創出につながる有意義な知見を導出する
	データエンジニア	効果的なデータ分析環境の設計・実装・運用を通じて、顧客価値を拡大する業務変革やビジネス創出を実現する
ソフトウェア エンジニア	フロントエンドエンジニア	デジタル技術を活用したサービスを提供するためのソフトウェアの機能のうち、主にインターフェース（クライアントサイド）の機能の実現に主たる責任を持つ
	バックエンドエンジニア	デジタル技術を活用したサービスを提供するためのソフトウェアの機能のうち、主にサーバサイドの機能の実現に主たる責任を持つ
	クラウドエンジニア/SRE	デジタル技術を活用したサービスを提供するためのソフトウェアの開発・運用環境の最適化と信頼性の向上に責任を持つ
	フィジカルコンピューティングエンジニア	デジタル技術を活用したサービスを提供するためのソフトウェアの実現において、現実世界（物理領域）のデジタル化を担い、デバイスを含めたソフトウェア機能の実現に責任を持つ
サイバー セキュリティ	サイバーセキュリティマネージャー	顧客価値を拡大するビジネスの企画立案に際して、デジタル活用に伴うサイバーセキュリティリスクを検討・評価するとともに、その影響を抑制するための対策の管理・統制の主導を通じて、顧客価値の高いビジネスへの信頼感向上に貢献する
	サイバーセキュリティエンジニア	事業実施に伴うデジタル活用関連のサイバーセキュリティリスクを抑制するための対策の導入・保守・運用を通じて、顧客価値の高いビジネスの安定的な提供に貢献する

脚注 バリュープロポジション：顧客が求める価値を把握した上で、ビジネスのケイパビリティを踏まえて決定される、企業が製品・サービスを購入する顧客に提供する利益や、顧客がその製品・サービスを買うべき理由

(参考) 共通スキル項目

カテゴリ	サブカテゴリ	スキル項目
ビジネス変革	戦略・マネジメント・システム	ビジネス戦略策定・実行
		プロダクトマネジメント
		変革マネジメント
		システムズエンジニアリング
		エンタープライズアーキテクチャ
		プロジェクトマネジメント
	ビジネスモデル・プロセス	ビジネス調査
		ビジネスモデル設計
		ビジネスアナリシス
		検証（ビジネス視点）
		マーケティング
		ブランディング
	デザイン	顧客・ユーザー理解
		価値発見・定義
		設計
検証（顧客・ユーザー視点）		
データ活用	データ・AIの戦略的活用	データ理解・活用
		データ・AI活用戦略
		データ・AI活用業務の設計・事業実装・評価
	AI・データサイエンス	数理統計・多変量解析・データ可視化
		機械学習・深層学習
	データエンジニアリング	データ活用基盤設計
		データ活用基盤実装・運用

カテゴリ	サブカテゴリ	スキル項目
テクノロジー	ソフトウェア開発	コンピュータサイエンス
		チーム開発
		ソフトウェア設計手法
		ソフトウェア開発プロセス
		Webアプリケーション基本技術
		フロントエンドシステム開発
		バックエンドシステム開発
		クラウドインフラ活用
	デジタルテクノロジー	SREプロセス
		サービス活用
セキュリティ	セキュリティマネジメント	フィジカルコンピューティング
		その他先端技術
		テクノロジートレンド
		セキュリティ体制構築・運営
セキュリティ	セキュリティ技術	セキュリティマネジメント
		インシデント対応と事業継続
パーソナルスキル	ヒューマンスキル	プライバシー保護
		セキュア設計・開発・構築
	コンセプチュアルスキル	セキュリティ運用・保守・監視
		リーダーシップ
		コラボレーション
		ゴール設定
創造的な問題解決		
批判的思考		
適応力		




(参考) DX推進スキル標準 (一例) データサイエンティストのロール | 担う責任・主な業務・スキル

人材類型	データサイエンティスト														
ロール	データサイエンスプロフェッショナル														
DXの推進に おいて担う責任	データの処理や解析を通じて、顧客価値を拡大する業務の変革やビジネスの創出につながる有意義な知見を導出する														
主な業務	<ul style="list-style-type: none"> AI・データサイエンス領域の専門知識に基づくデータの処理・解析を行い、その結果を適切に評価・分析する データの処理・解析結果から、新規事業の創出や現場業務の変革・改善につながる知見を生み出し、適切に可視化を行う 現場部門でのデータ活用の仕組みづくりやエンドユーザーに対する教育・サポートを行う データ活用の仕組みの運用状況や新たなビジネス要求を踏まえて、分析モデルの改善を行う AI・データサイエンス領域の新技术を把握し、その可能性を検証する 														
必要なスキル	カテゴリー	サブカテゴリー	スキル項目	重要度	カテゴリー	サブカテゴリー	スキル項目	重要度	カテゴリー	サブカテゴリー	スキル項目	重要度			
	ビジネス 変革	戦略・マネ ジメント・ システム	ビジネス戦略策定・実行	d	データ 活用	データ・AI の 戦略的活用	データ理解・活用	b	テクノ ロジー	デジタル テクノ ロジー	フィジカルコンピューティング	c			
			プロダクトマネジメント	c			データ・AI活用戦略	c			その他先端技術	c			
			変革マネジメント	c			データ・AI活用業務の設計・事業実装・ 評価	b			テクノロジートレンド	c			
			システムズエンジニアリング	c			数値統計・多変量解析・データ可 視化	a			セキュリ ティ マネジメン ト	セキュリ ティ マネジメン ト	セキュリティ体制構築・運営	d	
			エンタープライズアーキテクチャ	d			機械学習・深層学習	a					セキュリティマネジメント	c	
			プロジェクトマネジメント	c			データ活用基盤設計	c					インシデント対応と事業継続	c	
		ビジネスモ デル・プロ セス	ビジネス調査	d	テクノロ ジー	データ エンジニア リング	データ活用基盤実装・運用	c	セキュリ ティ 技術	セキュア設計・開発・構築	d	パーソ ナル スキル	ヒューマン スキル	リーダーシップ	z
			ビジネスモデル設計	c			コンピュータサイエンス	b		セキュリティ運用・保守・監視	d			コラボレーション	z
			ビジネスアナリシス	c			チーム開発	b	Webアプリケーション基本技術	d	コンセプ チュアル スキル	ゴール設定	z		
			検証 (ビジネス視点)	c			ソフトウェア設計手法	c		フロントエンドシステム開発		d	創造的な問題解決	z	
			マーケティング	d			ソフトウェア開発プロセス	c		バックエンドシステム開発		d	批判的思考	z	
			ブランディング	d			Webアプリケーション基本技術	d		クラウドインフラ活用		d	適応力	z	
			顧客・ユーザー理解	c			ソフトウェア開発プロセス	c		SREプロセス		c			
価値発見・定義	c	フロントエンドシステム開発	d	サービス活用	c										
デザイン	設計	d													
検証 (顧客・ユーザー視点)	b														
その他デザイン技術	d														

【重要度凡例】
a 高い実践力と専門性が必要
b 一定の実践力と専門性が必要
c 説明可能なレベルで理解が必要
d 位置づけや関連性の理解が必要
z 役割や状況に応じた実践力が必要

DX推進スキル標準：活用イメージ

- 活用主体として3者（組織・企業/推進人材（個人）/研修事業者）を想定した場合、主体別に活用するイメージと具体例は以下の通り。

	活用主体例	活用イメージ	活用の具体例
組織・企業 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営者 ・ デジタル人材の育成・採用の担当部門（人事部門） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ DXの推進戦略の策定 ・ デジタル人材の育成・採用施策の検討や実行 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 従業員のスキルと、スキル標準を照らし合わせて、DX推進に必要な知識やスキルが自社でどれくらい足りていないかを可視化 ・ 人材を育成・採用するために、スキル項目や学習項目例を参考に、自社の研修ラインナップの作成・見直しや職務記述書の作成等を実施
推進人材（個人） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社内のDX推進プロジェクトにアサインされた人 ・ DXを推進する人材としてのキャリアを志向する人 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自分の知識やスキルを見える化する指針として活用 ・ 知識やスキルが明確化された研修コンテンツの受講 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自身に必要な知識やスキルについて、スキル標準で定義されている知識やスキルと照らし合わせて、自身に何が足りていないかを見える化 ・ 学習項目例を参考に、研修コンテンツに関する情報を収集し必要な知識やスキルに関するコンテンツを選択、受講
研修事業者 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学習コンテンツを提供する会社 	<ul style="list-style-type: none"> ・ スキル習得のために必要な学習項目が明確化された研修コンテンツの提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 知識やスキルの習得のためにスキル標準に照らして必要な学習項目を示し、学習効果を高めることを重視した研修コンテンツの提供（例：定着度確認のための確認テストの実施、ワークショップや実践機会などの多様な形式での提供 等）

デジタル人材育成プラットフォーム

- デジタル田園都市国家構想の実現に向け、地域企業のDXを加速するために必要なデジタル人材を育成するプラットフォームを構築し、企業内人材（特にユーザー企業）のリスキルを推進。
- 教育コンテンツの集約・提示（270講座）に加えて、民間市場には存在しないケーススタディ教育プログラムや地域企業と協働したオンライン研修プログラムを提供し、DXを推進する実践人材を一気通貫で育成。
- オンライン教育サイト「マナビDX」に掲載の講座について、今後、デジタルスキル標準と紐づけていく。

<デジタル人材育成プラットフォーム>

（3層）地域企業と協働したオンライン研修プログラム

- 地域企業と協働し、実際の企業の課題解決にチームで取り組むオンライン研修プログラム。

マナビDXクエスト
MANABI-DELUXE-QUEST

（2層）ケーススタディ教育プログラム

- データ付きのケーススタディ教材を用い、受講生同士の学び合いを通じて、課題解決のプロセスを疑似体験するオンライン教育プログラム。

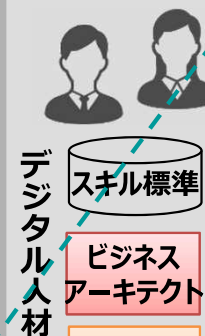
（1層）オンライン教育サイト

- デジタル人材に求められるスキルを自ら学べるよう、スキル標準に対応した教育コンテンツを提示。
- 厚労省の助成対象コンテンツを多数掲載。

マナビDX
MANABI-DELUXE

協力・支援

地域・企業・大学



デジタル人材育成プラットフォーム オンライン教育サイト「マナビDX」

マナビDX MANABI-DELUXE

ホーム マナビDXで何ができるの? デジタル人材育成に向けた政策 コンテンツ掲載希望の事業者の方へ

あなたの学びに変革を!
学んで身につくデジタルスキル

市場で提供されている学習コンテンツ（約270講座）をデジタルスキル標準（DXリテラシー標準・DX推進スキル標準）に基づいて整理し掲載予定。

<https://manabi-dx.ipa.go.jp/>

社会人・学生

和歌山県

令和5年度の重点施策

(～主な新規事業等について～)

2023/3/17 令和4年度第2回和歌山県地域職業能力開発促進協議会資料

令和5年度当初予算の概要

令和5年度当初予算（財政見直し元年予算）

- 物価高騰局面かつ国庫補助金も縮減される中において、**新型コロナ対策（294億円※）**をはじめ、県行政の推進に必要な予算を確保。当初予算として**過去最大規模**。※福祉保健部及び危機管理局所管
- **公債費臨時対策基金を活用**し、財政調整基金及び県債管理基金の**取崩しに頼ることなく収支不足額を解消**。自然災害等不測の事態に備えるための両基金の残高について、「**新中期行財政経営プラン**」で**定めた水準を維持**。

◆ 令和5年度当初予算フレーム

（単位：億円）

歳入			歳出		
		R4' → R5'			R4' → R5'
一般財源	3,472	(31)	人件費	1,320	(▲37)
県税	983	(25)	公債費	717	(39)
地方交付税・臨財債	1,836	(▲43)	投資的経費	1,036	(6)
その他（譲与税等）	653	(49)	その他支出	3,066	(86)
国庫支出金	988	(▲68)	社会保障関係経費	788	(28)
県債（臨財債を除く）	543	(▲10)	中小企業融資制度実施	838	(55)
その他収入	1,136	(141)			
中小企業融資制度実施	828	(69)			
合 計	6,138	(94)	合 計	6,138	(94)

◆ 財調・県債基金の年度末残高

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
新中期行財政経営プラン	209億円	209億円	185億円	171億円	139億円
年度末残高	209億円	209億円	(112億円)	▲5億円	▲120億円

注) 令和6～8年度の年度末残高は新たな収支見直しにおける見込額

令和5年度の重点施策

- **農林水産業や観光など産業の振興、子供を育む環境づくり**などを柱として、和歌山県の未来に繋がる施策を推進。
- これに加え、**多様な人材が参加するプラットフォームを設置**し、知恵と力を合わせて和歌山県の活性化に取り組む。

1. 産業の振興	農林水産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ● 農業の経営発展・生産力強化 ● 水産資源の回復 ● 林業・木材産業の生産基盤強化 ● 販路開拓、スマート化、担い手確保
	観光産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ● 大阪・関西万博、世界遺産を生かした観光誘客 ● ワークーション推進 ● クルーズ客船誘致
	最先端産業の振興と企業の成長支援・誘致推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 宇宙関連産業・蓄電池関連産業の集積 ● ロケット発射場周辺地域活性化 ● 産業DX推進 ● 企業誘致
2. 子供を育む環境づくり	子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 妊娠・子育て等の相談及び経済的支援、保育料の無償化、待機児童解消対策 ● 地域で育む環境づくり
	教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ● 専門性を伸ばす教育の充実 ● いじめ、不登校対策 ● きのくに学力向上総合戦略
3. 脱炭素社会の実現に向けた取組	カーボンニュートラルの推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業の脱炭素化支援 ● 適切な森林整備の推進 ● 県有施設等の脱炭素化 ● 林業・木材産業の生産基盤強化〈再掲〉
4. 活力あふれる地域づくり	インフラの整備と活用	<ul style="list-style-type: none"> ● 道路ネットワーク、港湾、空港の整備 ● 南紀白浜空港活性化、クルーズ客船誘致〈再掲〉 ● 企業用地開発 ● 地域生活交通の維持・確保
	賑わいのある地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ● わかやま移住定住総合戦略 ● 紀伊風土記の丘再編整備 ● まちの賑わい空間創出
5. 安全・安心に暮らせる社会づくり	防災・減災対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 『災害による犠牲者ゼロ』の実現 ● 大規模災害時における災害対処能力の強化 ● 防災DX推進
	医療・福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> ● 新型コロナウイルス感染症対策 ● 児童虐待やヤングケアラーへの対応 ● 介護・障害福祉サービス施設整備 ● 地域医療を支える医師確保 ● 健康づくり推進 ● 介護人材確保

主な新規・拡充事業

新：新規事業

拡：拡充事業

※括弧内は対前年度比較

(単位：千円)

1. 産業の振興			
農林水産業の振興	新 紀州材生産力高度化支援	200,000	拡 農業の担い手育成総合対策 47,643 (+22,968)
	新 沿岸漁業の再生を目指した漁場整備	16,944	新 タチウオの資源回復 5,000
観光産業の振興	拡 大阪・関西万博推進	254,418 (+241,334)	拡 クルーズ客船寄港促進 37,279 (+24,937)
最先端産業の振興と 企業の成長支援・誘致推進	新 サービス産業誘致促進	34,126	
2. 子供を育む環境づくり			
子育て支援	新 妊娠・子育て等の相談及び経済的支援	760,620	拡 和歌山子供食堂支援 22,698 (+16,343)
教育の充実	拡 不登校等総合対策	405,650 (+7,827)	
3. 脱炭素社会の実現に向けた取組			
カーボンニュートラルの推進	新 県有施設等の脱炭素化推進	69,328	新 脱炭素経営モデル推進支援 13,000
4. 活力あふれる地域づくり			
インフラの整備と活用	新 日越外交関係樹立50周年南紀白浜空港 国際チャーター便誘致	21,079	
賑わいのある地域づくり	新 まちの賑わい空間創出プロジェクト	5,183	
5. 安全・安心に暮らせる社会づくり			
防災・減災対策の推進	新 盛土等規制対策	36,700	新 ドローンによる施設点検の自動化・迅速化 27,170
	新 ドローンを活用した防災・減災対策	9,297	
医療・福祉の充実	拡 地域医療支援センター運営	66,907 (+9,075)	拡 児童家庭支援センター運営 51,078 (+24,520)
	拡 介護人材確保対策	17,740 (+2,742)	

1. 産業の振興 ①

農林水産部 研究推進室 [2995] 食品流通課 [2817]
果樹園芸課 [2902] 経営支援課 [2880]
林業振興課 [2960] 水産振興課 [3000]
資源管理課 [3010]

内線は「073-441」に続けてダイヤルすると外部から直接つながります

農林水産業の振興

【農業の経営発展・生産力強化】

農業産出額の拡大を図るため、意欲ある農業者の協業化による経営発展の取組や生産性向上に向けた取組を支援

【林業・木材産業の生産基盤強化】

豊富な森林資源の活用促進を図るため、林道等の基盤整備や加工施設への省力化設備導入等を支援

【水産資源の回復】

AI解析を活用した藻場等の調査により効果的な漁場整備を推進するとともに、漁獲量減少が顕著なタチウオの資源管理を強化

【販路開拓、スマート化、担い手確保】

県産品の戦略的な販路開拓に取り組むとともに、生産性向上に向けたスマート技術の導入支援や、新たな担い手確保のための取組を強化

● 主な事業（単位：千円）

・ 強い経営体育成支援 [経営支援課]	96,802	・ 新 タチウオの資源回復 [資源管理課]	5,000
・ 日本一の果樹産地づくり [果樹園芸課]	111,000	・ 県産品の戦略的な販路開拓 [食品流通課]	127,892
・ 次世代野菜花き産地パワーアップ [果樹園芸課]	201,500	・ スマート農業技術導入拡大 [研究推進室]	17,779
・ 補助林道 [林業振興課]	799,213	・ スマート養殖漁業推進 [資源管理課]	10,597
・ 紀州林業収益向上プロジェクト [林業振興課]	29,700	・ 農業の担い手育成総合対策 [経営支援課]	47,643
・ 新 紀州材生産力高度化支援 [林業振興課]	200,000	・ 「わかやまの森」次世代人材確保支援 [林業振興課]	92,575
・ 新 沿岸漁業の再生を目指した漁場整備 [水産振興課]	16,944	・ 次代につなぐ漁村づくり支援 [水産振興課]	22,367

1. 産業の振興 ②

企画部 情報政策課 [2405]
商工観光労働部 商工観光労働総務課 [2725]
観光振興課 [2777]
観光交流課 [2789]
県土整備部 港湾空港振興課 [3155]

観光産業の振興

【大阪・関西万博、世界遺産を生かした観光誘客】

「弘法大師空海御誕生1250年(R5)」や「世界遺産登録20周年(R6)」、「大阪・関西万博(R7)」等、観光産業にとって追い風となるビッグイベントに向け、国内外からの誘客に取り組み、ポストコロナを見据えた持続可能な観光成長戦略を推進

【ワーケーション推進】

「ワーケーションの聖地 = 和歌山」を全国に発信するとともに、和歌山ならではの体験プログラムを取り入れたコンテンツの磨き上げや、受入事業者の育成、受入地域の拡大を図ることで、ワーケーションをさらに推進

【クルーズ客船誘致】

ポストコロナの旅行需要（個人化、分散化）に応じたツアー開発や寄港プロモーションに取り組み、クルーズ客船寄港を促進

● 主な事業（単位：千円）

・ わかやま「観光力」推進 [観光振興課]	209,591	・ 外国人観光客受入環境整備 [観光交流課]	44,113
・ 世界遺産等推進 [観光振興課]	46,974	・ 大阪・関西万博推進 [商工観光労働総務課]	254,418
・ 「水の国、わかやま。」「アウトドア観光」推進 [観光振興課]	21,580	・ 和歌山ワーケーション推進 [情報政策課]	7,049
・ 国際観光推進 [観光交流課]	246,705	・ クルーズ客船寄港促進 [港湾空港振興課]	37,279

1. 産業の振興 ③

商工観光労働部 企業振興課 [2758]
産業技術政策課 [2354]
企業立地課 [2753]

最先端産業の振興と企業の成長支援・誘致推進

【宇宙関連産業・蓄電池関連産業の集積】

民間ロケット発射場「スペースポート紀伊」や車載用リチウムイオン電池製造拠点を核として、宇宙関連産業や蓄電池関連産業など成長分野の企業集積を推進

【産業DX推進】

県内企業の競争力強化のため、「わかやまデジタル革命推進プロジェクト」として、専門家派遣やシステム導入支援等、産業DX実現に向けた一貫支援を実施

【ロケット発射場周辺地域活性化】

ロケットを活用した地域活性化のため、経済波及効果の最大化と交通渋滞の回避を両立させる戦略的な誘客を促進

【企業誘致】

国内回帰が活発化している製造業、成長分野として期待されるICT企業やサービス産業の誘致を推進

● 主な事業（単位：千円）

・ わかやまデジタル革命推進プロジェクト [企業振興課、産業技術政策課]	76,668
・ システムカイゼン促進 [企業振興課]	154,119
・ 民間ロケット発射場周辺地域活性化 [産業技術政策課]	41,770
・ 企業立地促進対策助成 [企業立地課]	1,470,620
・ ICT和歌山推進 [企業立地課]	4,695
・ 新 サービス産業誘致促進 [企業立地課]	34,126

2. 子供を育む環境づくり

福祉保健部
教育庁

子ども未来課 [2490]
生涯学習課 [3721]
県立学校教育課 [3707]
義務教育課 [3709]
教育支援課 [3694]

子育て支援

【妊娠・子育て等の相談及び経済的支援、保育料の無償化、待機児童解消対策】

妊娠から子育てまでの伴走型相談支援と経済的支援の一体的実施や保育料の無償化、保育士の労働環境改善等による保育人材定着支援、保育所整備支援等を実施

【地域で育む環境づくり】

地域で子供を育むため、子供食堂への支援や放課後児童クラブの設置等、子供の居場所づくりを促進

●主な事業（単位：千円）

子ども・子育て支援 [子ども未来課]		認定こども園施設整備 [子ども未来課]	206,368
●新 妊娠・子育て等の相談及び経済的支援	760,620	和歌山子供食堂支援 [子ども未来課]	22,698
紀州っ子いっぱいサポート [子ども未来課]	238,975	放課後児童健全育成対策等施設整備 [子ども未来課]	36,851
保育士人材確保 [子ども未来課]	161,046	子どもの居場所づくり [生涯学習課]	27,892

教育の充実

【専門性を伸ばす教育の充実】

串本古座高校の「宇宙探究コース」設置準備や、農業系高校と農林大学校を5年間の一貫教育で結ぶ取組を実施

【きのくに学力向上総合戦略】

小中学生の学力および教員の指導力向上のため、学習到達度調査や教員の先進地域への派遣・研修等を実施

【いじめ、不登校対策】

いじめ、不登校の解消に向け、未然防止、早期発見・早期対応、学校復帰までの各段階に応じた取組を総合的に実施

●主な事業（単位：千円）

宇宙教育推進 [県立学校教育課、義務教育課]	5,960	不登校等総合対策 [教育支援課]	405,650
わかやま農業教育一貫プロジェクト [県立学校教育課]	1,985	学びのセーフティネット [教育支援課]	73,835
きのくに学力向上総合戦略 [義務教育課]	52,765		

3. 脱炭素社会の実現に向けた取組

環境生活部
商工観光労働部
農林水産部

環境生活総務課 [2670]
産業技術政策課 [2354]
林業振興課 [2960]
森林整備課 [2970]

カーボンニュートラルの推進

【企業の脱炭素化支援】

世界規模で進む脱炭素社会の実現に向けた動きを成長の機会と捉え、県内企業の脱炭素化に向けた計画策定などに対する支援を実施

【県有施設等の脱炭素化】

温室効果ガス排出量削減目標達成に向け、県有施設への太陽光発電設備設置や、公用車への電動車導入を推進

【適切な森林整備の推進】

二酸化炭素の吸収や土砂災害の防止、水源の涵養等、森林の多面的機能を増進させるため、間伐や主伐後の再造林等の森林整備を支援

【林業・木材産業の生産基盤強化】＜再掲＞

豊富な森林資源の活用促進を図るため、林道等の基盤整備や加工施設への省力化設備導入促進等を支援

●主な事業（単位：千円）

- | | | | |
|----------------------------|---------|-----------------------------|---------|
| ●新 脱炭素経営モデル推進支援 [産業技術政策課] | 13,000 | 「企業の森」推進 [森林整備課] | 2,445 |
| 「脱炭素！」企業拡大プロジェクト [環境生活総務課] | 1,621 | 補助林道 [林業振興課] <再掲> | 799,213 |
| ●新 県有施設等の脱炭素化推進 [環境生活総務課] | 69,328 | 紀州林業収益向上プロジェクト [林業振興課] <再掲> | 29,700 |
| 森林環境保全整備 [森林整備課] | 759,556 | ●新 紀州材生産力高度化支援 [林業振興課] <再掲> | 200,000 |

4. 活力あふれる地域づくり ①

企画部
商工観光労働部
県土整備部

総合交通政策課 [2343]
企業立地課 [2753]
道路政策課 [3096]
道路保全課 [3110]
道路建設課 [3095]
港湾空港振興課 [3155]
港湾漁港整備課 [3157]

インフラの整備と活用

【道路ネットワーク、港湾、空港の整備】

企業誘致、産業の成長、観光誘客など将来のチャンスを保障し、大阪・関西万博の効果を最大限に発揮するために不可欠な道路ネットワークや港湾及び空港の整備を推進

【企業用地開発】

国内回帰が活発化している製造業の誘致に向け、あやの台北部用地をはじめ、市町村と連携した工業団地の開発を推進

【南紀白浜空港活性化、クルーズ客船誘致〈再掲〉】

南紀白浜空港への国際チャーター便誘致やクルーズ客船の寄港促進により、地域経済を活性化

【地域生活交通の維持・確保】

地域住民にとって不可欠な生活交通を維持・確保していくため、市町村が行う地域に適した交通体系の再構築を支援

●主な事業（単位：千円）

- | | | | |
|---------------------------------|------------|---------------------------------------|--------|
| 道路ネットワークの整備 [道路政策課、道路保全課、道路建設課] | 34,804,168 | 南紀白浜空港管理 [港湾空港振興課] | |
| 港湾施設整備 [港湾漁港整備課] | 1,641,310 | 新 日越外交関係樹立50周年南紀白浜空港国際チャーター便誘致 | 21,079 |
| 空港整備 [港湾空港振興課] | 504,000 | クルーズ客船寄港促進 [港湾空港振興課] 〈再掲〉 | 37,279 |
| あやの台北部用地開発 [企業立地課] | 1,448,611 | 地域生活交通確保支援 [総合交通政策課] | 8,954 |

4. 活力あふれる地域づくり ②

企画部 地域政策課 [2371]
移住定住推進課 [2426]
県土整備部 建築住宅課 [3210]
教育庁 文化遺産課 [3730]

賑わいのある地域づくり

【わかやま移住定住総合戦略】

きめ細かい相談体制や、移住関心層への情報発信強化、お試し移住、空き家を利活用した住まい支援、二地域居住や関係人口拡大の取組等により、本県への移住定住を促進

【まちの賑わい空間創出】

住みやすさと生活の楽しさを実感できるまちづくりを目指し、市町村と連携し、まちづくり検討組織を立ち上げ、空き家対策、未利用建築物の除却・跡地活用等により、賑わいのある空間創出を推進

【紀伊風土記の丘再編整備】

考古・民俗資料の保存・活用を図るため、令和10年度の開館を目指し、紀伊風土記の丘を再編整備

● 主な事業（単位：千円）

- | | |
|-------------------------------------|---------|
| ・ わかやま移住定住総合戦略 [移住定住推進課] | 136,729 |
| ・ ふるさと生活圏活性化支援 [移住定住推進課] | 35,264 |
| ・ 新 まちの賑わい空間創出プロジェクト [地域政策課] | 5,183 |
| ・ 未利用建築物の除却・跡地活用等促進 [建築住宅課] | 25,000 |
| ・ 紀伊風土記の丘新館建設 [文化遺産課] | 355,579 |

5. 安全・安心に暮らせる社会づくり ①

危機管理局 防災企画課 [2271]
農林水産部 農業農村整備課 [2940]
県土整備部 河川課 [3134] 砂防課 [3171]
都市政策課 [3231]
建築住宅課 [3210]
港湾漁港整備課 [3157]
警察本部 [代表：073-423-0110 内線：5755]

防災・減災対策の推進

【『災害による犠牲者ゼロ』の実現】

南海トラフ地震・津波や、巨大化する台風、局地的豪雨への対策として、「津波から『逃げ切る！』支援対策プログラム」を計画的に実施するとともに、命を守る道路・河川・海岸整備など国土強靱化を着実に実施

【防災DX推進】

ドローンを活用した被害状況確認や避難誘導、薬剤等の緊急物資輸送など新たなデジタル技術を積極的に取り入れ、災害対応力を強化

【大規模災害時における災害対処能力の強化】

災害発生直後における迅速かつ的確な救出救助活動と優先度の高い警察業務を継続できる体制を構築

●主な事業（単位：千円）

- | | | | |
|---|------------|--------------------------------------|---------|
| ・ 津波から“逃げ切る”ための堤防等の整備
[港湾漁港整備課] | 1,957,537 | ・ 新 ドローンを活用した防災・減災対策 [防災企画課] | 9,297 |
| ・ 住宅耐震化促進 [建築住宅課] | 163,208 | ・ 新 ドローンによる施設点検の自動化・迅速化 [河川課] | 27,170 |
| ・ 総合的な洪水・土砂災害対策の推進
[河川課、砂防課、農業農村整備課] | 11,094,119 | ・ 新 盛土等規制対策 [都市政策課] | 36,700 |
| | | ・ 大規模災害時における災害対処能力の強化 [警察本部] | 118,002 |

5. 安全・安心に暮らせる社会づくり ②

福祉保健部
子ども未来課 [2490]
長寿社会課 [2520]
障害福祉課 [2530]
医務課 [2600]
健康推進課 [2656]

医療・福祉の充実

【新型コロナウイルス感染症対策】

県内すべての陽性者の安心を確保しつつ、重症化リスクのある方に重点化を図り、県民の生命を守る

【地域医療を支える医師確保】

どの地域でも必要な医療が受けられるよう、義務年限終了後の地域枠医師の県内定着促進や偏在対策を推進

【児童虐待やヤングケアラーへの対応】

子供や家庭が抱える問題に対応するため、児童家庭支援センターを追加設置し、相談体制を強化

【健康づくり推進】

県民が主体的に健康づくりに取り組める仕組みづくりを推進するとともに、がん検診の受診勧奨などがん対策を推進

【介護・障害福祉サービス施設整備】

質の高い介護や障害福祉サービス提供のため、介護・障害福祉サービス施設整備を促進

【介護人材確保】

介護人材の確保に向け、介護未経験者の就労を促進

●主な事業（単位：千円）

・ 感染症対策（感染症病床の確保） [健康推進課]	16,193,500	・ がん対策推進 [健康推進課]	77,080
・ 感染症対策（在宅療養者健康観察） [健康推進課]	2,834,386	・ 老人福祉施設整備 [長寿社会課]	1,764,171
・ 地域医療支援センター運営 [医務課]	66,907	・ 障害者支援施設整備 [障害福祉課]	297,650
・ 産婦人科医師緊急確保対策 [医務課]	82,000	・ 介護人材確保対策 [長寿社会課]	17,740
・ 児童家庭支援センター運営 [子ども未来課]	51,078		

求人・求職バランスシート（令和5年1月分）

和歌山労働局

◎常用的フルタイム

(単位：人、倍)

	有効求人数	有効求職者数	有効求人倍率
職業計	8,306	7,680	1.08
管理的職業	54	27	2.00
専門的・技術的職業	1,872	982	1.91
開発技術者	22	21	1.05
製造技術者	46	106	0.43
建築・土木技術者等	378	51	7.41
情報処理・通信技術者	77	128	0.60
その他の技術者	17	5	3.40
医師、薬剤師等	46	11	4.18
保健師、助産師、看護師等	436	224	1.95
医療技術者	182	41	4.44
その他の保健医療	63	52	1.21
社会福祉の専門的職業	425	144	2.95
美術家、デザイナー等	29	104	0.28
その他の専門的職業	151	95	1.59
事務的職業	820	2,057	0.40
一般事務員	537	1,822	0.29
会計事務員	76	103	0.74
生産関連事務員	83	36	2.31
営業・販売関連事務員	78	61	1.28
外勤事務員	0	1	0.00
運輸・郵便事務	41	13	3.15
事務用機器操作の職業	5	21	0.24
販売の職業	695	421	1.65
商品販売の職業	327	238	1.37
販売類似の職業	4	6	0.67
営業の職業	364	177	2.06
サービスの職業	1,795	720	2.49
家庭生活支援サービス	1	0	—
介護サービスの職業	866	302	2.87
保健医療サービス	139	41	3.39
生活衛生サービス	134	46	2.91
飲食物調理の職業	301	141	2.13
接客・給仕の職業	289	126	2.29
居住施設・ビルの管理	13	32	0.41
その他のサービス	52	32	1.63
保安の職業	318	49	6.49
農林漁業の職業	80	88	0.91
生産工程の職業	1,012	462	2.19
生産設備（金属）	39	10	3.90
生産設備（金属除く）	46	15	3.07
生産設備（機械）	0	7	0.00
金属材料製造等	230	74	3.11
製品製造・加工処理	343	131	2.62
機械組立の職業	60	74	0.81
機械整備・修理の職業	197	48	4.10
製品検査（金属）	20	6	3.33
製品検査（金属除く）	11	5	2.20
機械検査の職業	1	3	0.33
生産関連・生産類似	65	89	0.73
輸送・機械運転の職業	567	357	1.59
鉄道運転の職業	2	0	—
自動車運転の職業	438	268	1.63
船舶・航空機運転	0	0	—
その他の輸送の職業	27	27	1.00
定置・建設機械運転	100	62	1.61
建設・探掘の職業	616	143	4.31
建設躯体工事の職業	72	10	7.20
建設の職業	146	25	5.84
電気工事の職業	118	53	2.23
土木の職業	278	54	5.15
探掘の職業	2	1	2.00
運搬・清掃等の職業	477	1,015	0.47
運搬の職業	198	233	0.85
清掃の職業	101	79	1.28
包装の職業	48	25	1.92
その他の運搬等の職業	130	678	0.19
分類不能の職業	0	1,359	0.00
(IT関連の職業計)	158	320	0.49
(IT技術関連)	104	162	0.64
(IT操作関連)	37	148	0.25
(IT製造関連)	17	10	1.70
(福祉関連の職業計)	1,670	635	2.63
(介護関連)	1,141	373	3.06
(その他の福祉)	529	262	2.02

◎常用的パートタイム

(単位：人、倍)

	有効求人数	有効求職者数	有効求人倍率
職業計	6,305	5,510	1.14
管理的職業	1	4	0.25
専門的・技術的職業	1,024	480	2.13
開発技術者	1	4	0.25
製造技術者	1	7	0.14
建築・土木技術者等	4	16	0.25
情報処理・通信技術者	2	11	0.18
その他の技術者	2	0	—
医師、薬剤師等	26	17	1.53
保健師、助産師、看護師等	275	167	1.65
医療技術者	106	37	2.86
その他の保健医療	19	20	0.95
社会福祉の専門的職業	339	119	2.85
美術家、デザイナー等	5	29	0.17
その他の専門的職業	244	53	4.60
事務的職業	523	1,136	0.46
一般事務員	386	1,046	0.37
会計事務員	26	26	1.00
生産関連事務員	48	12	4.00
営業・販売関連事務員	30	14	2.14
外勤事務員	0	2	0.00
運輸・郵便事務	19	5	3.80
事務用機器操作の職業	14	31	0.45
販売の職業	514	282	1.82
商品販売の職業	498	262	1.90
販売類似の職業	5	0	—
営業の職業	11	20	0.55
サービスの職業	2,251	603	3.73
家庭生活支援サービス	12	4	3.00
介護サービスの職業	809	206	3.93
保健医療サービス	136	18	7.56
生活衛生サービス	66	34	1.94
飲食物調理の職業	613	196	3.13
接客・給仕の職業	436	92	4.74
居住施設・ビルの管理	40	25	1.60
その他のサービス	139	28	4.96
保安の職業	157	35	4.49
農林漁業の職業	136	61	2.23
生産工程の職業	275	119	2.31
生産設備（金属）	0	1	0.00
生産設備（金属除く）	7	1	7.00
生産設備（機械）	0	0	—
金属材料製造等	18	12	1.50
製品製造・加工処理	192	69	2.78
機械組立の職業	28	12	2.33
機械整備・修理の職業	7	4	1.75
製品検査（金属）	7	0	—
製品検査（金属除く）	7	6	1.17
機械検査の職業	3	1	3.00
生産関連・生産類似	6	13	0.46
輸送・機械運転の職業	141	102	1.38
鉄道運転の職業	1	0	—
自動車運転の職業	133	81	1.64
船舶・航空機運転	0	0	—
その他の輸送の職業	2	5	0.40
定置・建設機械運転	5	16	0.31
建設・探掘の職業	16	18	0.89
建設躯体工事の職業	6	1	6.00
建設の職業	6	6	1.00
電気工事の職業	2	6	0.33
土木の職業	2	5	0.40
探掘の職業	0	0	—
運搬・清掃等の職業	1,267	1,646	0.77
運搬の職業	200	95	2.11
清掃の職業	609	247	2.47
包装の職業	84	31	2.71
その他の運搬等の職業	374	1,273	0.29
分類不能の職業	0	1,024	0.00
(IT関連の職業計)	29	63	0.46
(IT技術関連)	2	12	0.17
(IT操作関連)	18	51	0.35
(IT製造関連)	9	0	—
(福祉関連の職業計)	1,376	446	3.09
(介護関連)	1,042	251	4.15
(その他の福祉)	334	195	1.71

※ 資料出所：職業安定業務統計

※ 「厚生労働省編 職業分類」（平成23年改定）により区分している。

※ 新規学卒に係る数は含まれていない。

※ 数値は、和歌山労働局管内の公共職業安定所（和歌山県内の各ハローワーク）における数の合計であり、すべて原数値。求職者数にはオンライン登録者を含む。

※ 常用とは、雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く。）をいう。

※ 「IT関連の職業」及び「福祉関連の職業」についてはそれぞれの職業から抽出した内数。

「IT技術関連」とは・・・電気・電子・電気通信設計技術者、同機器生産技術者、システムコンサルタント、システム設計技術者、ソフトウェア開発技術者、プログラマーなど

「IT操作関連」とは・・・グラフィックデザイナー、ウェブデザイナー、データ入力係員、製図工など

「IT製造関連」とは・・・電気通信機械器具組立工、半導体製品製造工、被覆電線製造工、電気通信機械器具修理工、通信線架線・敷設作業員、電気通信設備作業員など

「介護関連」とは・・・福祉施設指導専門員、介護支援専門員、医療ソーシャルワーカー、家政婦（夫）、家事手伝い、施設介護員、訪問介護員など

「その他の福祉」とは・・・保健師、助産師、看護師、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、言語聴覚士、福祉相談・指導専門員など

和歌山県におけるハロートレーニング(公共職業訓練・求職者支援訓練)実施状況

和歌山労働局訓練室

ハロートレーニング実施状況	R3				R4(12月末現在)				備考
	定員	入校者数	定員充足率(%)	就職率(%)	定員	入校者数	定員充足率(%)	就職率(%)	
1 公共職業訓練	1,548	1,236	79.8	75.4	1,408	1,050	74.6	82.2	
①離職者訓練	1,015	824	81.2	74.3	838	681	81.3	82.2	
(うち施設内) ポリテクセンター和歌山	338	278	82.2	88.2	247	246	99.6	89.4	就職率はR4年度: R4/4~R4/9まで 終了コース対象
(うち委託) 和歌山県	677	546	80.6	68.4	591	435	73.6	76.0	就職率はR4年度: R4/4~R4/9まで 終了コース対象
②在職者訓練	326	294	90.2	****	388	254	65.5	****	
ポリテクセンター和歌山	200	223	110.0	-	200	140	70.0	****	入校者数を受講者 数として記載
和歌山県	126	71	56.3	****	188	114	60.6	****	
③学卒者訓練	135	89	65.9	93.7	135	90	66.7	****	
和歌山県	135	89	65.9	93.7	135	90	66.7	****	
④障害者訓練	72	29	77.3	60.0	47	25	53.2	****	
和歌山県(産業技術学院)	20	7	35.0	100	20	9	45.0	****	
和歌山県(委託訓練)	52	22	42.3	73.3	27	16	59.3	****	
2 求職者支援訓練	606	313	51.7	55.0	560	386	68.9	58.0	就職率はR4年度: R4/4~R4/6まで 終了コース対象
基礎コース	181	90	49.7	48.0	139	100	71.9	80.0	
実践コース	425	223	52.5	60.2	421	286	67.9	54.1	

<算出資料>

**** 未算出

- ・R4値:各機関からの12月末時点の速報値による
- ・入校者数:当該年度に開始された訓練に係る入校者
- ・定員数及び定員充足率は開講コース分のみ対象
- ・就職率:当該年度に終了した訓練に係る修了後3カ月以内の就職者
(求職者支援訓練については、雇用保険適用就職率)

ハロートレーニング（離職者向け）の令和4年度実績

1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

30_和歌山		総計		
分野		コース数	定員	受講者数
公共職業訓練（離職者向け） + 求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	7	62	49
	営業・販売・事務分野	42	564	415
	医療事務分野	5	65	61
	介護・医療・福祉分野	25	225	127
	農業分野	2	30	12
	旅行・観光分野	1	20	14
	デザイン分野	3	55	53
	製造分野	6	87	62
	建設関連分野	6	80	64
	理容・美容関連分野	2	15	11
その他分野	13	140	110	
(基礎者支援訓練)	基礎	10	139	100
	合計	128	1,567	1,172
	(参考) デジタル分野	10	117	102

用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」

公共職業訓練については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。

求職者支援訓練については当該年度中に開講したコースの数。

「定員」

当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」

当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」

当該訓練の定員を100とした時の、受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」

当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「就職率」

訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数（中途退校就職者数を除く）等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

ただし、公共職業訓練については、令和4年度9月末までに終了したコース、求職者支援訓練については、令和4年6月末までに終了したコースについて集計。

「デジタル分野」

IT分野（ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く。）、デザイン分野（WEBデザイン系のコースに限る）等。

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

分野		公共職業訓練(都道府県:委託訓練)						求職者支援訓練					
		コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
公共職業訓練(離職者向け) + 求職者支援訓練(実践コース)	IT分野	3	20	20	240.0%	100.0%	-	2	32	19	68.3%	59.4%	60.0%
	営業・販売・事務分野	27	357	285	112.6%	79.8%	73.1%	15	207	130	71.5%	62.8%	40.8%
	医療事務分野	2	15	15	160.0%	100.0%	100.0%	3	50	46	102.0%	92.0%	60.0%
	介護・医療・福祉分野	19	148	89	58.1%	60.1%	73.3%	6	77	38	54.5%	49.4%	71.4%
	農業分野	2	30	12	66.7%	40.0%	-	0	0	0	-	-	-
	旅行・観光分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	デザイン分野	0	0	0	-	-	-	3	55	53	212.7%	96.4%	85.7%
	製造分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	建設関連分野	2	20	14	75.0%	70.0%	44.4%	0	0	0	-	-	-
	理容・美容関連分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	その他分野	1	15	6	46.7%	40.0%	50.0%	0	0	0	-	-	-
求職者支援訓練 (基礎コース)	基礎	-	-	-	-	-	-	10	139	100	91.4%	71.9%	80.0%
合計		56	605	441	99.5%	72.9%	73.0%	39	560	386	90.5%	68.9%	58.0%
(参考) デジタル分野		3	20	20	240.0%	100.0%	-	5	87	72	159.8%	82.8%	75.0%

分野	公共職業訓練(都道府県:施設内訓練)						公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構)					
	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	2	10	10	200.0%	100.0%	-	0	0	0	-	-	-
営業・販売・事務分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
医療事務分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
介護・医療・福祉分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
農業分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
旅行・観光分野	1	20	14	70.0%	70.0%	-	0	0	0	-	-	-
デザイン分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
製造分野	0	0	0	-	-	-	10	141	105	89.4%	74.5%	93.3%
建設関連分野	1	15	5	40.0%	33.3%	-	3	45	45	122.2%	100.0%	84.0%
理容・美容関連分野	2	15	11	86.7%	73.3%	-	0	0	0	-	-	-
その他分野	8	95	59	69.5%	62.1%	-	6	61	96	180.3%	157.4%	84.2%
合計	14	155	99	76.8%	63.9%	-	19	247	246	117.8%	99.6%	89.4%
(参考) デジタル分野	2	10	10	200.0%	100.0%	-	0	0	0	-	-	-

令和4年度 和歌山県ハロートレーニング（離職者訓練・求職者支援訓練等）実施計画地域別設定状況

2022/9/

Table with columns for training period (令和4年度第1四半期 to 令和5年1月), region (和歌山, 海南, 橋本, 田辺, 御坊, 湊川, 新宮, 串本), and course details (科目名, 定員, 受講者). Includes summary rows at the bottom for upper and lower semester plans.

◎上半期分野別計画・・・介護系184人 医療事務系27人 デジタル系74人 その他99人

◎下半期分野別計画・・・介護系72人 医療事務系41人 デジタル系45人 その他50人

Legend for training types: 県 (和歌山県委託訓練), ボリテクセンター (ボリテクセンター和歌山), 求職者 (求職者支援訓練), 他 (介護労働安定センター和歌山支部).

Legend for training fields: 基礎 (基礎), 介護 (介護), 医療事務 (医療事務), デジタル (デジタル).

令和4年度 委託訓練実施状況（和歌山県）

1 知識等習得コース等（前年度に開始して、当該年度にまたいで実施したコース）

訓練科目	開講コース	訓練期間	定員(人)	応募者数(人)	入校者(人)	繰越者数(人)	中退者数	中退者うち就職者数	修了者数	修了者うち就職者数	就職者数(人)	就職率(%)	訓練開始日	訓練修了日	備考
認知症介護基礎研修(和歌山)	○	3か月	15	7	6	5	1	0	5	1	1	20.00%	R4.3.17	R4.6.16	実績確定→算定対象
介護・パソコン科(和歌山②)	○	3か月	15	21	15	15	4	0	11	10	10	90.90%	R4.1.13	R4.4.12	実績確定→算定対象
パソコン・総務経理事務科(和歌山②)	○	4か月	15	32	14	14	5	3	9	8	11	91.66%	R4.2.4	R4.6.3	実績確定→算定対象
パソコン・事務基礎科(母子)	○	3か月	10	4	2	2	0	0	2	1	1	50.00%	R4.2.10	R4.5.9	実績確定→算定対象
医療(医科)・調剤事務科③	○	4か月	15	23	15	15	11	8	4	4	12	100.00%	R4.2.18	R4.6.17	実績確定→算定対象
OA事務・Web科(田辺③)	○	3か月	15	24	15	15	3	0	12	5	5	41.66%	R4.1.28	R4.4.27	実績確定→算定対象
介護初級科(短期間)(田辺)	○	2か月	10	9	9	9	0	0	9	3	3	33.33%	R4.3.3	R4.5.2	実績確定→算定対象
パソコン・簿記事務科(御坊②)	○	3か月	14	8	6	6	1	0	5	3	3	60.00%	R4.2.18	R4.5.17	実績確定→算定対象
合計		8コース	109	128	82	81	25	11	57	35	46	67.64%			

※ 就職率は、「就職者数/中退者うち就職者数+修了者数」により算出しています。以下の表、同様。

2 知識等習得コース（当該年度開始分）

訓練科目	開講コース	訓練期間	定員(人)	応募者数(人)	入校者数(人)	中退者数	中退者うち就職者数	修了者数	修了者うち就職者数	就職者数(人)	就職率(%)	訓練開始日	訓練修了日	実施機関	備考
OA事務・Web科(和歌山①)	○	3か月	20	45	20	0	0	20	15	15	75.00%	R4.6.3	R4.9.2	(有)明日香コンピュータ	実績確定→算定対象
OA事務・Web科②(岩出市・紀の川市)	○	3か月	20	27	20	3	1	17	10	11	61.11%	R4.7.8	R4.10.7	(有)ラ・メール	実績確定→算定対象外
OA事務・Web科③(和歌山)	○	3か月	20	23	19	1	0	18	1	1		R4.8.10	R4.11.9	(有)明日香コンピュータ	
OA事務・Web科④(岩出市・紀の川市)	○	3か月	20	9	7					0		R4.11.8	R5.2.7	(有)ラ・メール	
OA事務・Web科⑤(和歌山)	○	3か月	20	10	9					0		R4.12.8	R5.3.7	(有)明日香コンピュータ	
OA事務・Web科(海南)	○	3か月	15	21	15	3	1	12	6	7	58.84%	R4.5.10	R4.8.9	(株)パソコンスクールTAKumi	実績確定→算定対象
OA事務・Web科(橋本)	○	3か月	15	9	7					0		R4.12.16	R4.3.15	(株)KEGキャリア・アカデミー	
農業科(橋本)	○	9か月	15	8	5					0		R4.5.11	R5.2.10	和歌山県農林大学校	
介護初級科及び障害者居宅介護従業者研修(和歌山①)	○	3か月	15	4	4	1	0	3	3	3	100.00%	R4.5.11	R4.8.10	(福)喜成会	実績確定→算定対象
介護初級科及び障害者居宅介護従業者研修(和歌山②)	○	3か月	15	12	11	1	1	10	0	1		R4.9.15	R4.12.14	(福)喜成会	
介護初級科(湯浅)	中止	3か月	10	-	-	-	-	-	-	-	-	R4.5.20	R4.8.19	応札なし	
介護初級科(湯浅)・再募集	中止	3か月	10	-	-	-	-	-	-	-	-	R5.3.17	R5.6.16	応札なし	
1つの訓練で2つの資格が取得できる介護初級科(橋本①)	○	3か月	10	5	5	0	0	5	5	5	100.00%	R4.6.15	R4.9.14	ケアスクールひと葉	実績確定→算定対象
1つの訓練で2つの資格が取得できる介護初級科(橋本②)	○	3か月	10	5	3					0		R4.11.22	R5.2.21	ケアスクールひと葉	
介護初任者研修&業務に必要なパソコンスキル習得科(和歌山①)	○	3か月	15	16	15	3	0	0	0	0		R4.7.6	R4.10.5	(職)キャリア・アップ協会	
介護初任者研修&業務に必要なパソコンスキル習得科(和歌山②)	○	3か月	15		12					0		R5.1.20	R4.4.19	(職)キャリア・アップ協会	
パソコン・総務経理事務科(和歌山①)	○	4か月	15	44	15	3	1	12	2	3	23.07%	R4.7.12	R4.11.11	(株)KEGキャリア・アカデミー	

パソコン・総務経理事務科 (和歌山②)	○	4か月	15		14					0		R5.2.14	R5.6.13	(株)KEGキャリア アカデミー	
パソコン・総務経理事務科 (橋本)	○	4か月	15	15	14	3	3	11	2	5		R4.8.2	R4.12.1	(株)KEGキャリア アカデミー	
パソコン・簿記経理科 (中高年)	○	3か月	15	19	13					0		R4.10.20	R5.1.19	(株)KEGキャリア アカデミー	
パソコン事務基礎科 (母子)	中止	3か月	10	-	-	-	-	-	-	-	-	R4.2.10	R4.5.9	企画提案者辞退	
パソコン事務基礎科 (母子)・再募集	○	3か月	10	6	5					0		R5.2.10	R5.5.9	(有)明日香コン ピュータ	
Java・Pythonプログラミング 科 (和歌山①)	○	6か月	15	35	15	1	0	14	1	1		R4.5.17	R4.11.16	(株)KEGキャリア アカデミー	
Java・Pythonプログラミング 科 (和歌山②)	中止	6か月	15	-	-	-	-	-	-	-	-	R4.11.10	R5.5.9	応札なし	
Webデザイン科 (和歌山)	中止	6か月	15	-	-	-	-	-	-	-	-	R4.10.13	R5.4.12	応札なし	
OAスペシャリスト科(和歌山 ①)	○	3か月	15	11	10	0	0	10	0	0		R4.9.7	R4.12.6	(株)KEGキャリア アカデミー	
OAスペシャリスト科(和歌山 ②)	中止	3か月	15	-	-	-	-	-	-	-	-	R4.12.9	R5.3.8	(株)KEGキャリア アカデミー	
OA事務・Web科(御坊)	○	3か月	14	8	8	0	0	8	6	6	75.00%	R4.4.12	R4.7.11	オフィスメイト (株)	実績確定 →算定対 象
OA事務・Web科(田辺①)	○	3か月	15	20	15	1	0	14	12	12	85.71%	R4.4.7	R4.7.6	オフィスメイト (株)	実績確定 →算定対 象
OA事務・Web科(田辺②)	○	3か月	15	22	15					0		R4.10.7	R5.1.6	オフィスメイト (株)	
OA事務・Web科(新宮)	○	3か月	15	24	15	0	0	15	10	10	66.66%	R4.5.10	R4.8.9	(有)PC倶楽部	実績確定 →算定対 象
OA事務・Web科(串本)	○	3か月	10	12	8							R4.12.8	R5.3.7	オフィスメイト(株)	
農業科(御坊)	○	9か月	15	12	7					0		R4.5.11	R5.2.10	和歌山県農林大学校 就農支援センター	
パソコン・総務経理事務科 (田辺①)	○	4か月	20	27	20	7	5	13	12	17	94.44%	R4.5.27	R4.9.26	オフィスメイト (株)	実績確定 →算定対 象
パソコン・総務経理事務科 (田辺②)	中止	4か月	20	-	-	-	-	-	-	-	-	R4.10.4	R5.2.3	オフィスメイト (株)	
介護職員初任者・パソコン科 (御坊)	○	3か月	15	5	5	0	0	5	4	4	80.00%	R4.5.11	R4.8.10	(株)パソコンス クールTAKumi	実績確定 →算定対 象
介護職員初任者・介護事務科 (田辺①)	○	3か月	15	8	7	0	0	7	7	7	100.00%	R4.4.20	R4.7.19	(株)パソコンス クールTAKumi	実績確定 →算定対 象

介護職員初任者・介護事務科 (田辺②)	○	3か月	15	11	11	1	0	10	0	0		R4.8.17	R4.11.16	(株)パソコンス クールTAKumi	
介護職員初任者・介護事務科 (田辺③)	○	3か月	15	11	11					0		R4.11.15	R5.2.14	(株)パソコンス クールTAKumi	
介護初級科(新宮)	中止	3か月	15	-	-	-	-	-	-	-	-	R4.12.15	R5.3.14	応札なし	
パソコン・簿記事務科 (新宮)	○	3か月	15	22	14	6	0	0	0	0		R4.8.3	R4.11.2	(有)PC倶楽部	
パソコン・簿記事務科 (御坊①)	○	3か月	14	9	7					0		R4.10.18	R5.1.7	オフィスメイト (株)	
パソコン・簿記事務科 (御坊②)	○	3か月	14	6	6					0		R5.2.24	R5.5.23	オフィスメイト (株)	
合 計		43コース	642	521	387	34	12	204	96	108	50.00%				

3 長期高度人材育成コース(前年度開始分、当該年度開始分)

訓練科目	開講コース	訓練期間	定員(人)	応募者数(人)	入校者数(人)	中退者数	中退者うち就職者数	修了者数	修了者うち就職者数	就職者数(人)	就職率(%)	訓練開始日	訓練終了日	実施機関(予定)	備考
介護福祉科 2年生 (和歌山)	-	24か月	4	1	1							R3.4.2	R5.3.24	和歌山YMCA国際 福祉専門学校	
保育科 2年生 (和歌山)	-	24か月	3	3	2							R3.4.2	R5.3.11	和歌山信愛女子短期 大学	
応用情報科 2年生 (和歌山)	-	24か月	3	5	3							R3.4.9	R5.3.1	和歌山コンピュータ ビジネス専門学院	
製菓衛生科 2年生 (和歌山)	中止	24か月	2	1	0	-	-	-	-	-	-	R3.4.6	R5.3.8	大原簿記法律&美容 製菓専門学校和歌山 校	
介護福祉科 2年生 (湯浅)	-	24か月	5	1	1							R3.4.5	R5.3.23	和歌山社会福祉専門 学校	
介護福祉科 1年生 (和歌山)	○	24か月	3	2	1							R4.4.2	R6.3.31	和歌山YMCA国際 福祉専門学校	
保育科 1年生 (和歌山)	○	24か月	2	5	2							R4.4.5	R6.3.15	和歌山信愛女子短期 大学	
応用情報科 1年生 (和歌山)	○	24か月	5	13	5							R4.4.6	R6.3.31	和歌山コンピュータ ビジネス専門学院	
介護福祉科 1年生 (湯浅)	○	24か月	3	2	2							R4.4.6	R6.3.22	和歌山社会福祉専門 学校	
合 計		9コース	30	33	17	0	0	0	0	0					

4 建設人材育成コース

訓練科目	開講コース	訓練期間	定員(人)	応募者数(人)	入校者数(人)	中退者数	中退者うち就職者数	修了者数	修了者うち就職者数	就職者数(人)	就職率(%)	訓練開始日	訓練修了日	実施機関	備考
パソコン・建設技能習得科(和歌山①)	中止	2か月	15	-	-	-	-	-	-	-	-	R4.7.21	R4.9.20	応札なし	
パソコン・建設技能習得科(和歌山②)	中止	2か月	15	-	-	-	-	-	-	-	-	R5.1.24	R5.3.23	応札なし	
パソコン・建設技能習得科(田辺①)	○	2か月	10	10	9	0	0	9	4	4	44.44%	R4.7.21	R4.9.20	オフィスメイト(株)	実績確定→算定対象
パソコン・建設技能習得科(田辺②)	○	2か月	10	5	5							R4.12.3	R4.2.2	オフィスメイト(株)	
合計		4コース	50	15	14	0	0	9	4	4	44.44%				

5 大型自動車一種運転業務従事者育成コース

訓練科目	開講コース	訓練期間	定員(人)	応募者数(人)	入校者数(人)	中退者数	中退者うち就職者数	修了者数	修了者うち就職者数	就職者数(人)	就職率(%)	訓練開始日	訓練修了日	実施機関	備考
大型一種運転者育成科	○	2か月	15	7	6	2	0	4	2	2	50.00%	R4.6.10	R4.8.9	(株)KEGキャリア・アカデミー	実績確定→算定対象
合計		1コース	15	7	6	2	0	4	2	2					

6 委託訓練活用型デュアルシステム

訓練科目	開講コース	訓練期間	定員(人)	応募者数(人)	入校者数(人)	中退者数	中退者うち就職者数	修了者数	修了者うち就職者数	就職者数(人)	就職率(%)	訓練開始日	訓練修了日	訓練期間実施機関	備考
医療(医科)・調剤事務科(和歌山①)	○	4か月	15	24	15	12	6	3	1	7	77.77%	R4.6.7	R4.10.6	(株)KEGキャリア・アカデミー	
医療(医科)・調剤事務科(和歌山②)	中止	4か月	15	-	-	-	-	-	-	-	-	R4.11.5	R4.3.4	応札なし	
パソコン・総務経理実習科(田辺)	○	4か月	10	13	9	2	0	7	2	2		R4.7.26	R4.11.25	オフィスメイト(株)	
合計		3コース	40	37	24	14	6	10	3	9	56.25%				

(参考) 当該年度の離職者訓練合計値

合計	当初計画		設定(中止・再募集含む)		開講										
	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員	応募者数	入校者数	中退者数	中退者うち就職者数	修了者数	修了者うち就職者数	就職者数	就職率(%)	充足率
	52コース	730人	60コース	777人	44コース	605人	602人	441人	50人	18人	227人	105人	123人	50.2	72.9%

7 障害者委託訓練

訓練科目	開講	訓練期間	定員 (人)	応募者数 (人)	入校者 数 (人)	中退者 数	中退者 うち就職 者数	修了者数	修了者 うち就職者 数	就職者数 (人)	就職率 (%)	訓 練 開始日	訓 練 修了日	実施機関	備考
OA事務初級科（御坊）	中止	2か月	10	-	-	-	-	-	-	-	-	R4.5.9	R4.7.8	(株) パソコンスクールTAKUMI	
OA事務初級科（御坊）	中止	2か月	10	-	-	-	-	-	-	-	-	R4.10.20	R4.12.19	(株) パソコンスクールTAKUMI	
介護実習・パソコン科（御坊） （デュアルシステム）	中止	4か月	10	-	-	-	-	-	-	-	-	R4.7.25	R4.11.24	(株) パソコンスクールTAKUMI	
OA事務初級科（田辺）	中止	2か月	10	-	-	-	-	-	-	-	-	R4.6.9	R4.8.8	(株) パソコンスクールTAKUMI	
実務作業科（田辺） （デュアルシステム）	○	3か月	5	5	5	0	0	5	0	0		R4.9.1	R4.11.30	(福) やおき福祉会	
OAビジネス科（田辺） （デュアルシステム）	○	3か月	10	6	6	1	0	5	0	0		R4.9.28	R4.12.27	オフィスメイト （株）	
OA事務初級科（新宮）	中止	2か月	10	-	-	-	-	-	-	-	-	R4.4.21	R4.6.20	応札なし	
OA事務初級科（新宮）		2か月	5									R5.3.10	R5.5.9	(有) ビーチ倶楽部	
OA事務初級科（串本）	中止	2か月	10	-	-	-	-	-	-	-	-	R3.9.16	R3.11.15	応札なし	
OA事務初級科（串本）	中止	2か月	10	-	-	-	-	-	-	-	-	R4.10.6	R4.12.5	オフィスメイト （株）	
在宅ワーカー養成科（和歌山） （e-ラーニングコース）	○	3か月	7	2	2	0	0	2	0	0	0.00%	随時	随時	(株) KEGキャリア アカデミー	
在宅事務科e-ラーニング(田辺) （e-ラーニングコース）													随時	随時	(株) KEGキャリア アカデミー
（実践能力習得訓練コース）	○	標準2	4	2	2	0	0	2	1	1	50.00%	随時	随時	（未定）	
（特別支援学校早期訓練コース）	○	1～3	1	1	1	0	0	1				10月以降 随時	随時	（未定）	
合 計		13コース	27	16	16	1	0	15	1	1	6.7%				

※ コース数、定員、応募者数の合計には、応札者無しのため未実施となったコースや応募者数が最小催行人数に満たなかったため未実施となったコースを除く。

定員充足率 16 / 27 * 100 ≒ 59.3 %

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 和歌山支部

和歌山職業能力開発促進センター

1 令和4年度施設内訓練実施状況（令和4年12月末現在）

(1) 離職者訓練

和歌山職業能力開発促進センターにおいて実施する職業訓練。ものづくり分野を中心に離職された方を対象に、早期に再就職が出来るように必要な「知識」や「技能」の習得を目的としている。

- ・対象者 : ハローワークに求職申込みをされた方
- ・訓練コース : 施設内訓練 6ヶ月コース 22コース
社会人基礎講習 1ヶ月訓練 4コース

※社会人基礎コースは CAD・生産サポート技術科、電気設備技術科、住環境計画科の合同授業を施設内訓練と組み合わせて合計7ヶ月の訓練として実施。

※「社会人基礎講習（橋渡し訓練）」とは将来の働き方の目標や訓練志望動機を再確認しながら、訓練受講に必要な基礎的能力について習得する。（就職のための職業能力開発の導入、考え行動する力、チームで働く力、仕事をみつける力等）。

<実施状況>

訓練科名	コース 予定数	年間 定員	コース 実施数	応募 者数	実施済 定員	入所 者数	定員 充足率	就職率
CAD・NC技術科	2	30	1	6	15	5	33.3%	100%
CAD・生産サポート技術科	4	60	3	45	45	37	126.0%	85.7%
〃 (社会人基礎講習)	(4)	6	(3)	32	5	26		
溶接加工科	4	48	3	30	36	26	72.2%	100%
電気設備技術科	4	60	3	45	45	37	98.0%	90.0%
〃 (社会人基礎講習)	(4)	6	(3)	12	5	12		
ビル管理技術科	4	60	3	49	45	45	100.0%	84.2%
住環境計画科	4	60	3	55	45	45	113.7%	84.0%
〃 (社会人基礎講習)	(4)	8	(3)	17	6	13		
6ヶ月コース合計	22	318	16	230	231	195	-	-
社会人基礎講習合計	(4)	20	(3)	61	16	51		
合計	26	338	19	291	247	246	99.6%	89.4%

※社会人基礎講習は、CAD・生産サポート技術科、電気設備技術科、住環境計画科が合同で実施するため（ ）表記とした。就職率は、9月末までの確定値。

(2) 在職者訓練

主に中小企業の在職者の方を対象に、仕事を遂行する上で必要な専門的知識及び技能・技術の習得を目的として実施する訓練。

- ①対象者 中小企業等において、指導的・中核的な役割を担う方若しくは候補者など
②訓練期間 12時間以上30時間以内まで

- ③目標 i)受講者数 200人
ii)満足度 受講者95%以上
iii)生産性向上の役に立った旨の回答 事業主90%以上

④実施状況

実施コース数	受講者数	受講者満足度	事業主満足度
29	140	99.3%	87.5%

※事業主満足度は、令和4年9月末現在

<実施済みコース>

技術分野	コース名
機械設計	2次元CADによる機械製図技術 設計に活かす3次元CADソリッドモデリング技術
機械加工	高精度をめざした手仕上げ加工のテクニック 精密測定技術 旋盤加工技術
溶接加工	TIG溶接技能クリニック 半自動アーク溶接技能クリニック
制御システム設計	有接点シーケンス制御の実践技術 シーケンス制御による電動機制御技術 PLCプログラミング技術（ラダー編）
建築設計	実践建築設計2次元CAD技術 在来木造住宅設計実践技術
設備工事	一般用電気工作物の施工技術 自動火災報知設備工事の施工・保守技術 冷媒配管の施工と空調機器据付け技術

生産性向上人材育成支援センター

生産性向上支援訓練の令和4年度業務実施状況（令和4年12月末現在）

- ・目標値：550人
- ・実績：422人（76.7%）

<内訳>

実施方法	コース数	受講者数	実施コース例
オーダーメイドコース	8コース	110人	<ul style="list-style-type: none"> ・ものづくりの仕事のしくみと生産性向上 ・生産現場の問題解決 ・現場社員のための組織行動力向上 ※うち1コースはオンライン（ハイブリッド形式）で実施
オープンコース	19コース	168人	<ul style="list-style-type: none"> ・生産現場の問題解決 ・DXの推進 ・インターネットマーケティングの活用 ・業務に役立つ表計算ソフトの関数活用
事業取組団体方式	8コース	144人	委託先団体 <ul style="list-style-type: none"> ○和歌山県経営者協会 <ul style="list-style-type: none"> ・原価管理とコストダウン 外2件 ○和歌山県中小企業団体中央会 <ul style="list-style-type: none"> ・提案型営業手法 外1件 ○（公財）介護労働安定センター和歌山支部 <ul style="list-style-type: none"> ・成果を上げる業務改善 外2件
合計	35コース	422人	

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 和歌山支部 求職者支援課

求職者支援訓練の令和4年度業務実施状況（令和4年12月末現在）

（1）求職者支援訓練の認定申請に対する審査・認定 （対象：第3四半期開講分まで）

コース区分	計画数（人）	申請定員 （コース数）	認定定員 （コース数）
基礎コース	311	211 (15)	211 (15)
実践コース	592	687 (48)	692 (48)
介護系	256	132 (10)	132 (10)
医療事務系	68	100 (6)	100 (6)
デジタル系	119	114 (7)	119 (7)
その他	149	341 (25)	341 (25)
計	903	898 (63)	903 (63)

※参考：「短期・短時間特例訓練」等の設定促進

・シフトが減少した方や休業を余儀なくされている方向けに訓練期間や1日あたりの訓練時間を短縮した訓練の設定が令和3年度より可能となり、令和5年3月31日に開始されるコースまで延長された。

・当該訓練の設定促進を図るため、通常、4半期ごとの認定申請受付と追加募集を実施している。

※認定実績：15コース（介護4、医療2、事務9） 計217名

<上記実績の内数>

（2）実施状況確認等の実施

	目標値（%）	確認件数	実施率（%）
実施状況確認	100	121	100

(3) 求職者支援訓練サポート講習の実施

○計 画

回 数：1回

テーマ：求職者支援訓練における個人情報管理とリスク対応

概 要：雇用保険受給資格者への受講指示の対象に求職者支援訓練が追加され、訓練実施機関は受講者の受講証明事務等を担うこととなる等、個人情報を取り扱う機会が増加している。
このような背景から、今回、訓練実施機関を対象に、「リスク管理」や「職業訓練サービスの質の向上」という視点からも、「個人情報管理」を見直す機会として実施する。

○実 績

開催日：11月18日（金）13：30～16：30

受講数：13人

満足度：100%

受講者の声

- 実施機関としての個人情報管理やプライバシー配慮の意識を高めることができる。
- 受講者の個人情報管理で対応していないところを見直すことができる。

求職者支援訓練サポート講習のご案内

求職者支援訓練で個人情報を取扱う皆さまへ

求職者支援訓練における 個人情報管理とリスク対応

個人情報保護法は全ての事業者に適用されており、訓練実施機関も対象となります。今年4月の法改正では、個人の権利利益の保護と活用の強化が求められています。また、業務関連では、今年7月より雇用保険受給資格者への受講指示の対象に求職者支援訓練が追加され、受講機会の増加が見込まれる一方、適正な該当受講者の受講証明事務等を担う必要があります。

このように、訓練実施機関において個人情報を取り扱う機会は増加していますが、問題が発生した場合、運営上の大きなリスクになる可能性もあります。

今回は「リスク管理」だけでなく、「職業訓練サービスの質の向上」という視点からも、「個人情報管理」を見直す機会として本講習を実施いたしますので、皆様のご参加をお待ちしております。

日時：11月18日（金）13：30～16：30

【内容】

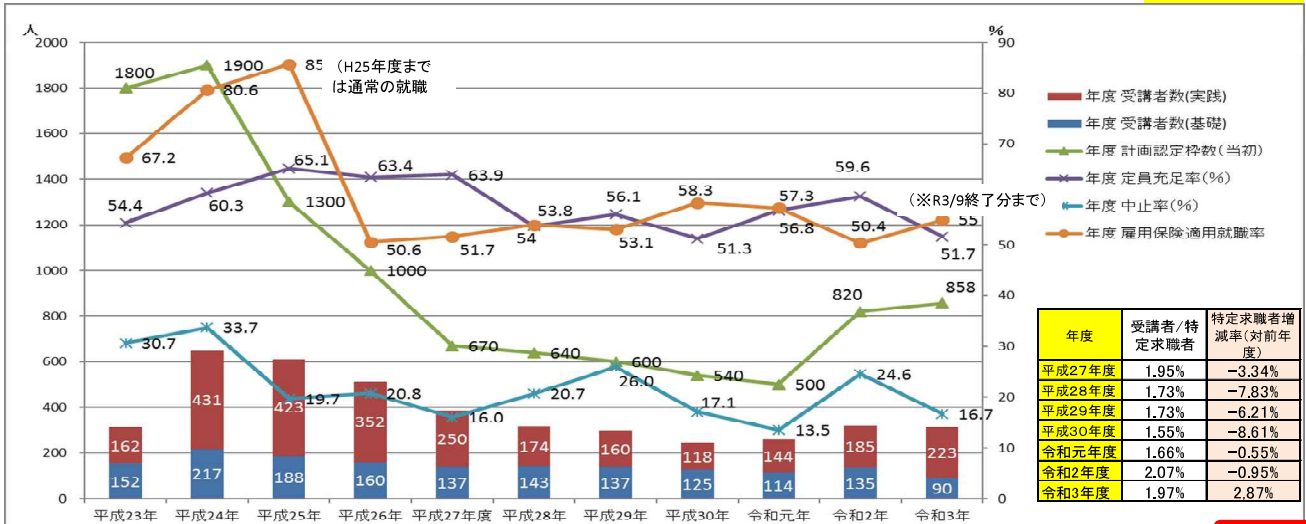
- ① 求職者支援訓練における個人情報の管理
- ② 各種事例から想定されるリスクを考える
- ③ 演習（漏えいが発生した場合、どう対応するか）
- ④ 個人情報の安全管理手順

【対象者】
求職者支援訓練実施機関の責任者、事務担当者の方 等
※就職支援責任者、講師の方等、実際に現場で個人情報を取扱う方もご参加いただけます。

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
和歌山支部
〒640-8483 和歌山市園部1276番地 電話：073-461-1548

求職者支援訓練実施状況(各年推移)

R4.12.31



年度	受講者/特定求職者	特定求職者増減率(対前年度)
平成27年度	1.95%	-3.34%
平成28年度	1.73%	-7.83%
平成29年度	1.73%	-6.21%
平成30年度	1.55%	-8.61%
令和元年度	1.66%	-0.55%
令和2年度	2.07%	-0.95%
令和3年度	1.97%	2.87%

項目\年度	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	R2/4~12	令和2年	R3/4~12	令和3年	R4/4~12
特定求職者数	18,057	24,419	23,074	20,526	19,839	18,285	17,149	15,672	15,586	11,378	15,438	11,822	15,881	11,764
増減率(対前年)		35.23%	-5.51%	-11.04%	-3.35%	-7.83%	-6.21%	-8.61%	-0.55%	-0.08%	-0.95%	3.90%	2.87%	-0.49%
受講者数	314	648	611	512	387	317	297	243	258	253	320	209	313	386
増減数(対前年)		334	-37	-99	-125	-70	-20	-54	15	54	62	-44	-7	177
受講者数(基礎)	152	217	188	160	137	143	137	125	114	97	135	74	90	100
増減数(対前年)		65	-29	-28	-23	6	-6	-12	-11	22	21	-23	-45	26
受講者数(実践)	162	431	423	352	250	174	160	118	144	156	185	135	223	286
増減数(対前年)		269	-8	-71	-102	-76	-14	-42	26	32	41	-21	38	151
計画認定枠数(時点)	1800	1900	1300	1000	670	690	600	540	500	546	820	776	858	808
増減数(対前年)		100	-600	-300	-330	20	-90	-60	-40	111	320	230	38	32
認定数(実績/当月)	783	1639	1152	1011	710	741	712	10	40	501	705	494	723	594
増減数(対前年)		856	-487	-141	-301	31	-29	-702	30	100	665	-7	18	100
認定コース数	39	89	71	67	50	53	50	41	37	40	57	37	54	42
増減数(対前年)		50	-18	-4	-17	3	-3	-9	-4	12	20	-3	-3	5
開講コース数	27	59	57	53	42	42	37	34	32	33	43	29	45	39
増減数(対前年)		32	-2	-4	-11	0	-5	-3	-2	9	11	-4	2	10
開講定員数	577	1073	938	807	605	589	529	474	454	412	537	385	606	560
増減数(対前年)		496	-135	-131	-202	-16	-60	-55	-20	68	83	-27	69	175
定員充足率(%)	54.4	60.3	65.1	63.4	64.0	53.8	56.1	51.3	56.8	61.4	59.6	54.3	51.7	68.9
増減率(対前年)		5.9	4.8	-1.7	0.6	-10.2	2.3	-4.8	5.5	3.6	2.8	-7.1	-7.9	14.6
中止コース数	12	30	14	14	8	11	13	7	5	7	14	8	9	3
増減数(対前年)		18	-16	0	-6	3	2	-6	-2	3	9	1	-5	-5
中止率(%)	30.8	33.7	19.7	20.9	16.0	20.8	26.0	17.1	13.5	17.5	24.6	21.6	16.7	7.1
増減率(対前年)		2.9	-14.0	1.2	-4.9	4.8	5.2	-8.9	-3.6	3.2	11.0	4.1	-7.9	-14.5
受講者率(対特定求職者)	1.74%	2.65%	2.65%	2.49%	1.95%	1.73%	1.73%	1.55%	1.66%	2.22%	2.07%	1.77%	1.97%	3.28%

訓練修了日	H24/3	H25/3	H26/3	H27/3	H28/3	H29/3	H30/3	H31/3	R2/3	R2/6	R3/3	R3/6	R4/3	R4/6
就職率確定日(6か月後)	H24/9	H25/9	H26/9	H27/9	H28/9	H29/9	H30/9	R1/9	R2/9	R2/12	R3/9	R3/12	R4/9	R4/12
雇用保険適用就職者数	41	271	362	154	209	181	137	151	133	9	126	38	130	58
増減数(対前年同期)		230	91	-208	55	-28	-44	14	-18	-18	-7	29	4	20
雇用保険適用就職率	67.2	80.6	85.7	50.6	51.7	54.0	53.1	58.3	57.3	42.8	50.4	63.3	55.0	58.0
増減率(対前年同期)		13.4	5.1	-35.1	1.1	2.3	-0.9	5.2	-1.0	-12.3	-6.9	20.5	4.6	-5.3
基礎コース	65.8	81.3	87.8	40.5	44.5	51.9	42.7	54.5	50.5	33.3	45.0	50.0	48.0	80.0
増減率(対前年同期)		15.5	6.5	-47.3	4.0	7.4	-9.2	11.8	-4.0	-11.7	-5.5	16.7	3.0	30.0
実践コース	70.0	80.1	84.8	53.6	57.2	55.3	59.2	62.9	61.7	66.6	54.6	80.7	60.2	54.1
増減率(対前年同期)		10.1	4.7	-31.2	3.6	-1.9	3.9	3.7	-1.2	4.6	-7.1	14.1	5.6	-26.6

※定員充足率=受講者数/開講定員数 (中止等コース分を除く)

※特定求職者数=新規求職者数-新規求職者数(雇用保険受給者)-新規求職者数(在職者)(職業安定業務統計より算出)

※雇用保険適用就職率 = $\frac{\text{訓練修了者のうち就職した者} + \text{就職理由の中途退校者}}{\text{修了者} + \text{中途退校者(就職理由)}}$

※分子の「就職」したも...訓練修了後3か月経過するまでに雇用保険の一般被保険者となった者及び労働者を雇用する事業主(雇用保険適用事業主)

※上記下表:H26年度から雇用保険適用就職者数及び雇用保険適用就職率(H25年度までは通常の就職者数と就職率)

※分母及び分子から除く受講者...訓練修了日において65歳以上の者(H28/4/1開講コース以降)

※分母から除く受講者...基礎コースの場合、実践コース又は公共職業訓練を受講中又は受講決定した者(H28/10/1開講コース以降)

R3年度
確定値

求職者支援訓練 所別定員充足率一覧

R4.12.28

令和4年度(4~3月開講訓練)

Main table containing training course details, including course ID, name, provider, dates, enrollment numbers, and completion rates. It is organized by location (e.g., 和歌山, 新宮, 田辺, 御坊, 湯浅, 海南, 橋本, 局計) and includes summary rows for each location and overall totals.

※管轄安定所二訓練実施施設の所在地管轄安定所

※定員充足率=開講訓練定員数/受講者数

Summary table for the entire period: 前年度同月同業実績 (前年度同月同業実績: 29, 中止コース数: 8), 開講コース数: 29, 中止コース数: 8.

Summary table for the current period: 認定コース数: 54, 中止コース数: 109, 中止率: 21.6%, 定員充足率: 42.3%.

Summary table for the comparison period: 認定コース数: 54, 中止コース数: 109, 中止率: 21.6%, 定員充足率: 42.3%.

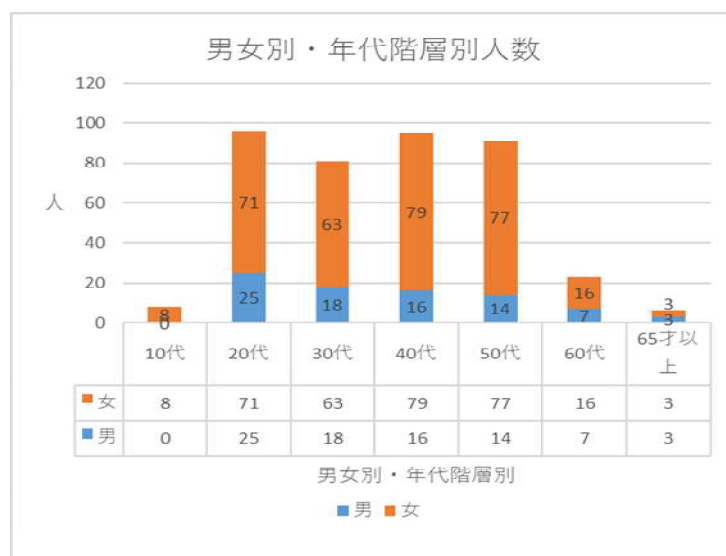
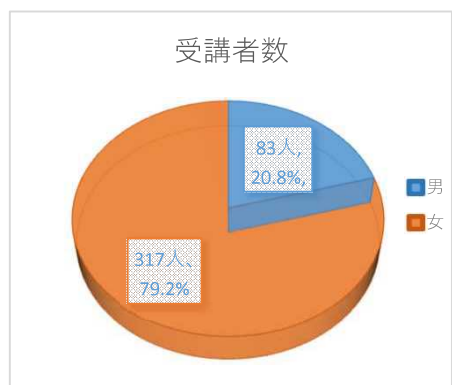
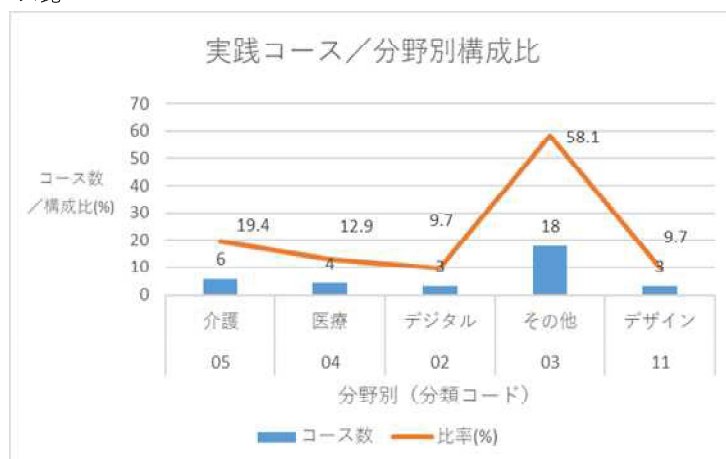
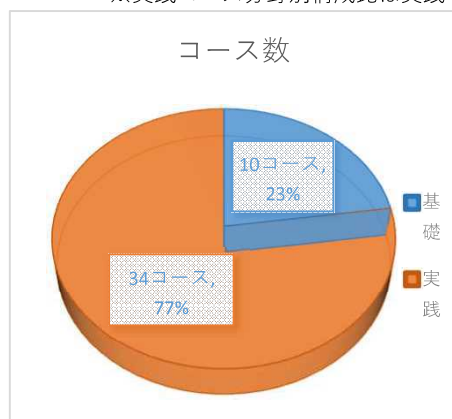
求職者支援訓練（和歌山県）

年齢階層別及び男女比率

（令和4年度（4年4月～5年2月10日開講）コース別／分野別（実践コース））

	コース数	年齢階層	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳～ 64歳	65歳以上	合計	男性	女性
	構成比(%)											
合計	44	受講者数(人)	8	96	81	95	91	23	6	400	83	317
	100	割合	2.0%	24.0%	20.3%	23.8%	22.8%	5.8%	1.5%	100%	20.8%	79.3%
基礎コース	10	受講者数(人)	1	23	10	21	23	9	2	89	18	71
	22.7	割合	1.1%	25.8%	11.2%	23.6%	25.8%	10.1%	2.2%	100%	20.2%	79.8%
実践コース	34	受講者数(人)	7	73	71	74	68	14	4	311	65	246
	77.3	割合	2.3%	23.5%	22.8%	23.8%	21.9%	4.5%	1.3%	100%	20.9%	79.1%
介護 05	6	受講者数(人)	1	4	5	12	4	3	3	32	13	19
	17.6	割合	3.1%	12.5%	15.6%	37.5%	12.5%	9.4%	9.4%	100%	40.6%	59.4%
医療事務 04	4	受講者数(人)	2	14	16	12	19	0	0	63	4	59
	11.8	割合	3.2%	22.2%	25.4%	19.0%	30.2%	0.0%	0.0%	100%	6.3%	93.7%
デジタル (IT) 02	3	受講者数(人)	0	12	5	3	2	0	0	22	14	6
	8.8	割合	0%	55%	23%	14%	9%	0%	0%	100%	64%	27%
その他 03	18	受講者数(人)	3	24	26	42	41	11	1	148	27	121
	52.9	割合	2.0%	16.2%	17.6%	28.4%	27.7%	7.4%	0.7%	100%	18.2%	81.8%
デザイン 11	3	受講者数(人)	1	19	19	5	2	0	0	46	7	41
	8.8	割合	2.2%	41.3%	41.3%	10.9%	4.3%	0.0%	0.0%	100%	15.2%	89.1%

※実践コース分野別構成比は実践コース比



公的職業訓練効果検証ヒアリングシート（訓練実施機関）

訓練実施にあたって工夫している点。

訓練実施機関が行っているキャリアコンサルティングの状況。

訓練実施にあたっての国への要望、改善して欲しい点。

メモ

公的職業訓練効果検証ヒアリングシート（採用企業）

訓練により得られたスキル、技能等のうち、採用後に役に立っているもの。

訓練において、より一層習得しておくことが望ましいスキル、技能等。

訓練修了者の採用について、未受講者（未経験者）の採用の場合と比較して期待していること（同程度の経験等を有する者同士を比較。採用事例がない場合は想定。）。

メモ

公的職業訓練効果検証ヒアリングシート（訓練修了者）

※訓練機関の接遇など、受講中の満足度ではないことに留意。

訓練内容のうち、就職後に役に立ったもの。

訓練内容のうち、就職後にあまり活用されなかったもの。

就職後に感じた、訓練で学んでおくべきであったスキル、技能等。

メモ

訓練効果の把握・検証について（事務局提案）

1 検証対象分野

デジタル分野

2 提案理由

- (1) 国の方針として、社会のデジタル化に適応した新たな技能を得る人材を増やし、成長分野への労働移動を促進することとしている。
- (2) デジタル人材の不足が試算されている一方で、求人・求職バランスシートにあるように和歌山県における IT 分野の求人倍率は高くなく低い傾向にあり、企業の求めている人材とのミスマッチがどのようなところに存在するのか検証する必要がある。
- (3) 東京、大阪といった大都市圏と違った和歌山県内でのデジタルニーズにマッチした訓練カリキュラムを検討する必要がある。

デジタル化で使いやすさUP!

ジョブ・カードがくれる、わかる マイジョブ・カード

オンラインで、いつでもアクセス!

ジョブ・カードの
作成・保存・更新が、

いつでも、
どこでも可能に!



ジョブ・カードとは?

求職活動だけでなくキャリア形成に使える便利なツールです。

ジョブ・カードは、厚生労働省が様式を定め、「生涯を通じたキャリア・プランニング」及び「職業能力証明」の機能を担うツールとして広く普及を進めています。キャリアコンサルティングなどの相談支援の場面でも用いられ、学生、在職者、求職者など幅広い方の求職活動やキャリア形成にジョブ・カードが役立ちます。



ジョブ・カード

ジョブ・カードで、今の自分を知る。
自分の強みや価値観、そして将来の
『キャリアプラン』が見えてきます。

▶今すぐアクセス!

マイジョブ・カード

検索

<https://www.job-card.mhlw.go.jp/>



ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

WEBサイト「マイジョブ・カード」ならジョブ・

マイジョブ・カードの使い方

1 「マイジョブ・カード」にアクセス ▶

PC・スマホ・タブレットから「マイジョブ・カード」にアクセスしてください。



または

マイジョブ・カード

検索

2 アカウントを登録しよう!

ジョブ・カードを作成する前に、アカウント登録をしませんか?登録すると3つの便利な機能が使えるようになります! アカウント登録をしなくてもジョブ・カードの作成はできます!



アカウント登録は簡単3ステップ

メールアドレス登録と携帯電話番号のSMS認証、氏名や住所を入力するとアカウント登録が完了です。

ステップ
1



メールアドレスを登録

ステップ
2



携帯電話番号を入力してSMS認証

ステップ
3



氏名や住所などを入力して登録完了!

アカウント登録するとこんなに便利!

あなたに必要な
ジョブ・カードと
作成状況が一目でわかる!

必要なジョブ・カードと
作成状況がいつでも確認できるから、
簡単に管理ができます。

ジョブ・カードの
下書き・登録ができる!

アカウント登録をするとジョブ・カードの
下書き・登録ができ、
じっくり見直すことができます。

履歴書・職務経歴書が
自動で作成できる!

登録したジョブ・カードの
データを抽出して、履歴書・職務経歴書を
自動作成できます。

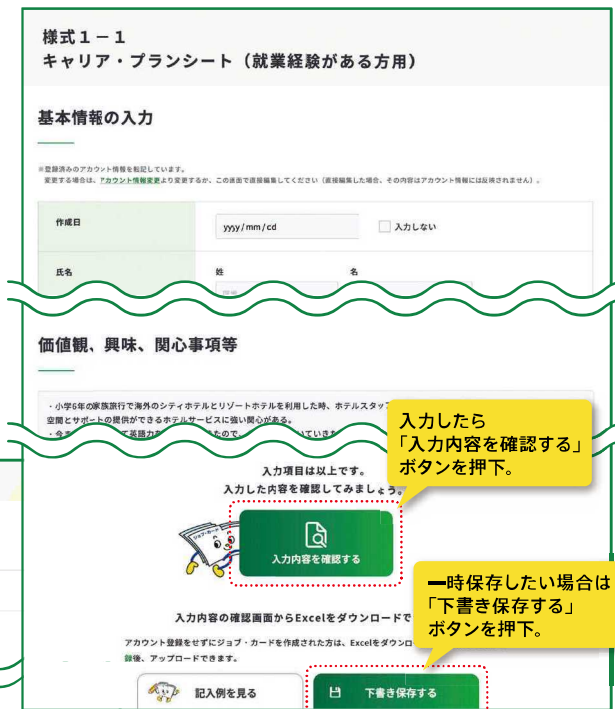
カードの作成・保存・更新が簡単！

3 ジョブ・カードを作成しよう

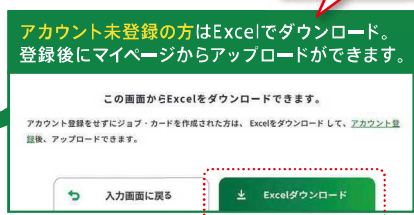
① 作成したいジョブ・カードを選択しよう。



② あとは項目に従って入力していくだけ！



③ 間違いがないか確認しよう。



便利な機能

ジョブ・カードの記入例が検索できます！

検索条件にチェックを入れる

検索条件

■ ユーザータイプ

学生 在職者 求職者

■ ジョブ・カード様式、作成補助シート

様式1-1 キャリア・プランシート (就業経験がある方用) 様式1-2 キャリア・プランシート (就業経験のない方・学卒者等用) 様式2 職務経歴シート

様式3-1 職業能力証明シート (免許・資格) 様式3-2 職業能力証明シート (学習歴・訓練歴) キャリア・プラン作成補助シート (学生用)

キャリア・プラン作成補助シート (在職者用) キャリア・プラン作成補助シート (求職者用)

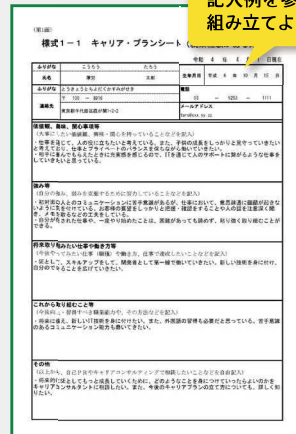
■ 年代

20代以下 30代 40代

50代 60代以上

記入例

記入例を参考に組み立てよう！



おすすめの作成の流れ

職務経歴シート
(様式2)

これまでの職業経験、そこから得たスキルなどを記入します。

職業能力証明シート
(様式3-1)

持っている免許・資格について記入します。

職業能力証明シート
(様式3-2)

これまでの学習歴・訓練歴について記入します。

スキップ可能

キャリア・プラン
作成補助シート

キャリア・プランシートの作成準備に役立つシートです。



キャリア・プランシート
(様式1-1・1-2)

自分の価値観、強み・弱み、キャリア・プランを記入します。

※学生の方など、書ける内容がない場合は、様式2、様式3-1、様式3-2は、作成しなくても構いません。 ※キャリア・プラン作成補助シートを作成すると、そのまま様式1キャリア・プランシートに転記できます。
※キャリア・プラン作成補助シートは学生用/在職者用/求職者用、キャリア・プランシートは様式1-1(就業経験がある方用)/様式1-2(就業経験のない方・学卒者等用)が存在します。ご自分に合ったものをお使いください。

ジョブ・カードがうまく作れないときは… キャリアコンサルタントに相談してみよう!



キャリアコンサルティングとは、①これまでのキャリアや職業能力等を整理し、②これからのキャリアプランを描いていくための相談をすることです。キャリアコンサルティングを受けると、ジョブ・カードの内容が深まり、充実したものとなっていきます。ジョブ・カードを書いてみたら、是非、キャリアコンサルティングを受けましょう。

ジョブ・カードを書いてみる
(この時点では、未記入欄があってもOK)

キャリアコンサルティングを受ける

ジョブ・カードの完成・見直し

定期的にジョブ・カードの内容を振り返り

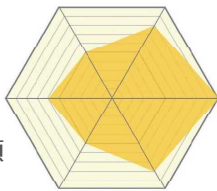
WEBサイト「マイジョブ・カード」には他にも便利な情報が満載!

自己診断

自己分析、仕事理解に役立つ自己診断ツールを使って自分自身を振り返ってみましょう。3種類の診断をご用意しています。自分では気が付かない発見があるかもしれません。

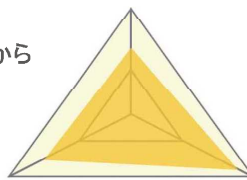
1.興味診断

理論に基づいて
職業と
パーソナリティを
6つのタイプに分類



2.スキルチェック

3つの観点から
スキルを
チェック



3.価値観診断

あなたが働く上で
大切にしたい
価値観はどんな
ものでしょうか?



お役立ちコラム

学生、在職者、求職者の方から、学校や企業などでキャリア支援をされる方まで、キャリアを考えるうえで役立つ情報を掲載しています。



いいヒントが見つかるので、
困った時に活用しよう!



令和 5 年度和歌山県地域職業訓練実施計画（案）

令和 5 年 4 月

1 総説

(1) 計画のねらい

産業構造の変化、技術の進歩その他の経済的環境の変化の中で、職業の安定、労働者の地位の向上及び経済社会の発展を図るためには、これらによる業務の内容の変化に対する労働者の適応性を増大させ、及び円滑な就職に資するよう、労働者に対して適切な職業能力開発を行う必要がある。

このため、雇用失業情勢に応じて、国が、職業能力開発促進法（以下「能開法」という。）第 16 条第 1 項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（能開法第 15 条の 7 第 3 項の規定に基づき実施する職業訓練（以下「委託訓練」という。）を含む。以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（以下「求職者支援法」という。）第 4 条第 1 項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）の充実を図ることにより、労働者の十分な職業能力開発の機会を確保する必要がある。

本計画は、本計画の対象期間（以下「計画期間」という。）中における対象者数や訓練内容等を明確にし、計画的な公共職業訓練及び求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）の実施を通じて、職業の安定、労働者の地位の向上等を図るものである。

また、和歌山労働局、和歌山県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構和歌山支部等の関係機関は、円滑な連携により、効率的かつ効果的な公的職業訓練の実施を図るものとする。

(2) 計画期間

計画期間は、令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までとする。

(3) 計画の改定

本計画は、公的職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には改定を行うものとする。

2 労働市場の動向と課題等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大後、和歌山県においても有効求人倍率等の悪化など雇用への大きな影響が見られたものの、足下の令和 5 年 1 月現在では求人の持ち直しの動きが堅調である。一方、コロナ禍からの経済活動の再開に伴って人手不足感が再び深刻化し、和歌山県全体での有効な人材活用が必要であり、そのためには、働く方々の意欲と能力に応じた多様な働き方を可能とし、賃金上昇の好循環を実現していくことが重要である。

また、中長期的にみると、少子高齢化・人口減少社会が進展する中、和歌山県の持続的な経済成長のためには、地域社会の変化に対応した産業構造の転換にも取り組みながら、多様な人材が活躍できるような環境整備を進め、一人ひとりの労働生産性を高めていくことが必要不可欠であり、そのためには、職業能力開発への投資を推進していくことが重要である。

デジタル・トランスフォーメーションやグリーン・トランスフォーメーション（以下「DX等」という。）の進展といった大きな変革の中で、中小企業等の着実な事業展開、生産性や技能・技術の向上のために必要となる人材の確保、育成が求められている。加えて企業規模等によってはDX等の進展への対応に遅れが見られることにも留意が必要である。

こうした変化への対応が求められる中で、地域のニーズに合った人材の育成を推進するためには、公的職業訓練のあり方を不断に見直し、離職者の就職の実現に資する公的職業訓練や、産業界や地域の人材ニーズに合致した在職者の生産性の向上等、多様な職業能力開発の機会を確保・提供することが重要である。

特に、デジタル分野については、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（令和4年12月23日閣議決定）等において、デジタル人材が質・量ともに不足していることと、都市圏への偏在といった課題を解決するために、職業訓練のデジタル分野の重点化に計画的に取り組むこととする。

また、和歌山県の特性を把握し、多様な社会の変化に対応する人材の育成・確保には、職業訓練の内容を若年者から高齢者まで幅広く対象とするとともに、母子家庭の母等ひとり親、育児・介護等多様な事情を抱える求職者や、これまで能力開発に恵まれなかった非正規雇用労働者等、就職氷河期世代等の求職者に対しても適切、充実した訓練の実施に取り組む。

障害者については、障害者の福祉から雇用への移行を促進するため、個々の障害者の就業ニーズに即した職業能力開発を推進し、職業の安定につながる職業訓練の内容と訓練コースの実施に努める。

3 令和4年度における公的職業訓練の実施状況

公的職業訓練 実施状況	令和3年度			令和4年度(12月末現在)		
	定員	入校者数	就職率	定員	入校者数	就職率
公共職業訓練	1,548	1,236	75.4	1,408	1,050	82.2
① 離職者訓練	1,015	824	74.3	838	681	82.2
和歌山職業能力開発促進センター (施設内訓練)	338	278	88.2	247	246	89.4
和歌山県(委託訓練)	677	546	68.4	591	435	76.0
② 在職者訓練	326	294	—	388	254	—

和歌山職業能力開発促進センター	200	223	—	200	140	—
和歌山県(産業技術専門学院)	126	71	—	188	114	—
③ 学卒者訓練	135	89	93.7	135	90	—
和歌山県(産業技術専門学院) ※	135	89	93.7	135	90	—
④ 障害者訓練	72	29	60.0	47	25	—
和歌山県(産業技術専門学院)	20	7	100.0	20	9	—
和歌山県(委託訓練)	52	22	73.3	27	16	—
求職者支援訓練	606	313	55.1	560	386	58.0
基礎コース	181	90	49.4	139	100	80.0
実践コース	425	223	59.3	421	286	54.1

※入校者数・・・当該年度(集計時点まで)に開始された訓練に係る入校者。

※就職率・・・当該年度に終了した(集計時点で確認した)訓練に係る修了後3か月以内の就職者(%)。求職者支援訓練については、雇用保険適用就職率(令和4年度については、4月～6月終了分)。

※和歌山県学卒者訓練については2年課程の2年生を含む人数

4 計画期間中の公的職業訓練の実施方針

和歌山県における地域社会の変化、労働市場の課題及び地域の人材ニーズ等へ対応するため、適切、効果的な職業訓練を推進する。

IT分野、デザイン分野については、デジタル分野の重点化の観点から、IT、WEBデザイン関連の資格取得を目指すコースや企業実習を組み込んだ訓練コースの委託費、奨励金の上乗せ措置、オンライン訓練(eラーニングコース)におけるパソコン等の貸与に要した経費を委託費、奨励金の対象とする措置により、訓練コースの設定を推進するとともに、就職率向上のため、求人ニーズに即した訓練コースを促進し、十分な就職支援を実施する。

また、人手不足が顕著な介護・福祉分野や社会情勢の影響により就業環境が大きく変化している幅広い層の求職者等に、訓練内容や訓練実施地域、訓練実施時期等、より効果的な訓練の設定を促進する。

特に介護分野については、職場見学・職業体験等を組み込んだ訓練コースの委託費、奨励金の上乗せ措置により、訓練コースの設定を促進するとともに、これまで実施されていなかった地域においても訓練を推進し、積極的な受講勧奨を行う。

ものづくり分野については、技術・技能の承継、後継者の育成も含め、DX等に対応した職業訓練コースを充実させる。

5 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

(1) 離職者に対する公的職業訓練

ア 離職者に対する公共職業訓練

(ア) 和歌山職業能力開発促進センターが実施する施設内訓練

a 対象者数及び就職率に係る目標

計画期間中に実施する施設内訓練の対象者数は、348人とする。

対象者数のうち、選択的企業実習付の職業訓練、30人は社会人基礎講習を実施するものとする。

社会人基礎講習は、1か月講習で、将来の働き方の目標や訓練志望動機を再確認しながら、訓練受講に必要な基礎的能力を習得し、受講後に専門コースを受講するものである。

就職率は、85%を目指す。

b 施設内訓練の内容

和歌山職業能力開発促進センターにおいて、地域の事業主団体や事業主等業界のニーズを基に、主にもものづくり分野であって、民間教育訓練施設では実施が難しいコースを次のとおり設定する。(訓練期間：6～7か月)

(単位：人)

訓練コース	定員合計
6か月 標準コース	318
CAD・NC技術科 (テクニカルオペレーション科)	30
CAD・生産サポート技術科	60
溶接加工科 (テクニカルメタルワーク科)	48
ビル管理技術科	60
住環境計画科	60
電気設備技術科	45
電気設備技術科 (企業実習付きコース)	15
1か月 社会人基礎講習 受講生は社会人基礎講習修了後、CAD・生産サポート技術科、住環境計画科及び電気設備技術科、を受講	30
合計	348

(イ) 和歌山県が実施する委託訓練

a 対象者数及び就職率に係る目標

計画期間中に実施する委託訓練の対象者数は、757人とする。

就職率は、85%を目指す。

b 訓練コースの設定等

これまで能力開発の機会に恵まれなかった非正規雇用労働者等を対象とした国家資格の取得等を目指す長期の訓練コースについては、対象となる者の受講促進に努め、正社員就職に導くことができる充実した訓練の実施を推進する。

また、IT分野の人材育成のため、プログラミング技術を習得し、アプリケーション開発プログラマーなどへの就職を目指す職業訓練を引き続き設定する。

c 委託訓練の内容

(単位：人)

訓練コース		定員合計
長期高度人材育成コース※1		20
	介護福祉科	5
	応用情報科	10
	保育科	5
	製菓衛生科	0
知識等習得コース（デュアル訓練含む）※2		737
	パソコン事務系	392
	医療・調剤事務系	30
	IT・情報系	60
	介護系（介護＋パソコン）	170
	農業系	30
	建設系（パソコン・建設技能）	40
	サービス系（大型一種運転者育成）	15
合 計		757

※1 長期高度人材育成コース…国家資格等の高い職業能力の習得を目的としたコース

※2 知識等習得コース…求職者に必要な知識・技能等の職業能力を付与するための訓練コース

イ 求職者支援訓練

(ア) 対象者数及び就職率に係る目標

計画期間中に実施する求職者支援訓練の対象者数は、非正規労働者や自営廃業者などの雇用保険の基本手当を受けないことのできない者に対する雇用のセーフティネットとしての機能が果たせるよう541人程度に訓練機会を提供するため、訓練認定定員903人を上限とする。

雇用保険適用就職率は、基礎コースで58%、実践コースで63%を目指す。

(イ) 求職者支援訓練の内容

基礎的能力を習得する職業訓練（基礎コース）及び実践的能力を習得する職業訓練（実践コース）を設定する。

その際、デジタル分野等の成長分野や新型コロナウイルス感染症の影響により人材確保がより困難となっている介護等の分野・職種に重点を置くとともに、地域における産業の動向や求人ニーズを踏まえたものとする。

また、育児中の女性等で再就職を目指す者、未就職のまま卒業することとなった新規学卒者、コミュニケーション能力等の課題を有する生活困窮者、さらには短時間労

働者等不安定な就労者、就職氷河期世代の者のうち不安定な就労についている者や無業状態の者など、対象者の特性・訓練ニーズに応じた職業訓練の設定に努めることとする。

特に出産・育児を理由とする離職者については、育児と職業訓練の両立を支援するため、託児サービス付き訓練コースの設定を推進する。

(ウ) 訓練認定定員数とコース設定

a 訓練認定定員数

- ・基礎コース、実践コースの地域別認定定員数

(単位：人)

地域	和歌山	海南	橋本	田辺	御坊	湯浅	新宮 串本	計	
基礎	157	15	27	28	28	28	28	311	
実践	上半期	189	15	28	88	44	57	41	592
	下半期	130							

- ・実践コースの地域・地域ブロック設定

地域・ 地域ブロック	和歌山	海南	橋本	田辺	御坊	湯浅	新宮	串本
	紀北ブロック			—			紀南ブロック	

- ・実践コースの分野別・半期別認定定員数

(単位：人)

分野別	半期	上半期	下半期	計
	デジタル分野	105	75	180
介護分野	153	25	178	
医療事務分野	45	45	90	
その他	84	60	144	
計	387	205	592	

※「デジタル分野」とは従来の「IT 分野（分野別コード 02）」に「デザイン分野（分野別コード 11）のうち Web デザインの訓練コース」を加えたものとする。

- ・基礎コース 訓練認定定員数の 35%程度

パソコン基礎系訓練の受講機会を確保するため、認定枠内において各四半期、各地域 1 コースは必ず基礎分野の訓練を認定する。

- ・実践コース 訓練認定定員数の65%程度

実践コースのうち、デジタル分野、介護分野及び医療事務分野の3分野の割合は、それぞれ次のとおりとする。

デジタル分野 30%程度

介護分野 30%程度

医療事務分野 15%程度

上記3分野の訓練コースが認定されなかった場合は、分野別認定定員数の余剰定員を同一認定単位期間内、同一ブロックのその他の分野へ振替えることを可能とする。

- ・第4四半期においては、地域別認定定員数を問わず、基礎・実践間の振替や、実践コースのその他の分野への振替を可能とする。

(エ) 地域ニーズ枠

より安定した就職の実現に資するよう、和歌山県の状況や工夫に応じた訓練として地域ニーズ枠を設定することとする。

地域ニーズ枠としては、次のコースを訓練認定定員数の20%以内で認定する。

- a 「観光やおもてなし」に関する訓練（実践コースのその他の分野）
- b 「託児サービス付き訓練」の実施
- c デジタル分野のうち「IT分野」に関する訓練
- d 「就職氷河期世代」に対する訓練

地域ニーズ枠は、新規参入枠と同様の審査方式により新規参入枠外で認定する。

(オ) 新規参入枠

新規参入枠は次のとおりとする。

- ・基礎コース 上限値 30%
- ・実践コース 上限値 30%

実績枠に余剰定員が発生した場合は、枠の活用のために同一認定単位期間内で、新規枠へ振替えることも可能とする。

(カ) 認定単位期間

求職者支援訓練は、四半期ごとに認定することとする。認定単位期間ごとの具体的な定員及び認定申請受付期間については和歌山労働局のHP及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構和歌山支部のHPで周知する。

申請対象期間の設定数を超える認定申請がある場合は、

- a 新規参入枠については、職業訓練の案等が良好なものから
- b a以外については、求職者支援訓練の就職実績等が良好なものから認定する。

(2) 在職者に対する公共職業訓練等

在職者訓練については、産業構造の変化、技術の進歩等による業務の変化に対応する高度な技術及びこれに関する知識を習得させる真に高度な職業訓練であって、民間教育機関において実施することが困難なものを実施するものとする。

ア 和歌山県が実施する在職者訓練

(ア) 対象者数等

計画期間中に実施する在職者訓練の対象者数は、26 コース、219 人とする。

(イ) 在職者訓練の内容

地域の人材育成ニーズを把握した上で、必要とされる在職者訓練のコース設定を行うこととする。

(単位：人)

校名	コース数	計画定員	主なコース名	実施科目
和歌山産業技術専門学校	4	40	2 級ガソリン、ジーゼル自動車整備士試験受験対策	自動車工学科
			3 級シャシ、ガソリン・エンジン自動車整備士受験対策	
	2	15	理容士国家試験実技受験対策	理容科
			理容士国家試験学科受験対策	
	5	34	機械製図 (AutoCAD 基礎)	メカトロニクス・CAD 科
有接点リレーシーケンス制御基礎 危険物取扱者試験 (乙種第 4 種) 受験対策講座				
7	36	Jw_CAD 基礎 建築大工実技 1・2 級技能検定対策	建築工学科	
3	9	3 級家具製作実技技能検定対策 1・2 級家具製作学科技能検定対策 1・2 級表装学科技能検定対策	デザイン木工科	
田辺産業技術専門学校	4	75	2・3 級自動車整備士試験講習	自動車工学科
			建設機械整備技能検定実技試験対策	
			2・3 級自動車整備士試験対策	
	1	10	日商簿記 3 級講座	観光ビジネス科
合計	26	219		

イ 和歌山職業能力開発促進センターが実施する在職者訓練

(ア) 対象者数等

計画期間中に在職者訓練を 48 コース（480 人定員）設定し、受講者目標を 210 人とする。

(イ) 在職者訓練の内容

和歌山職業能力開発促進センターに設置した生産性向上人材育成支援センターによる在職者訓練のコーディネートやデジタル人材及び生産性向上に関する事業主支援等を行い、民間人材等を活用した在職者向けの訓練を拡充することにより、中小企業等の労働生産性向上等に向けた人材育成を支援する。併せて、70 歳までの就業機会の確保に向けた中高年齢者に対する訓練を実施する。

また、地域の中小企業事業主等の人材ニーズを把握した上で、真に必要とされている在職者訓練の訓練科の設定を行うとともに、個々の中小企業事業主等の具体的なニーズに即した実施方法等により行うものとする。

(単位：人)

訓練分類	コース数	計画定員	主なコース名等
設計・開発	21	210	3次元CADを活用したアセンブリ技術
			2次元CAD技術による機械製図技術（環境設定編）
			有接点シーケンス制御の実践技術
			実践建築設計 2次元CAD技術
加工・組立	12	120	旋盤加工技術
			マシニングセンタプログラミング技術
			高精度をめざした手仕上げ加工のテクニック
工事・施工	7	70	冷媒配管の施行と空調機器据付け技術
			自動火災報知設備工事の施工・保守技術
検査	2	20	精密測定技術
保全・管理	2	20	電気系保全実践技術
教育・安全	4	40	製造現場で活用するコーチング手法
			仕事と人を動かす現場監督の育成
計	48	480	

このほか、民間人材を活用した企業の生産性向上のための支援（生産性向上支援訓練）については 590 人を対象とする。

(3) 学卒者に対する公共職業訓練

ア 和歌山県が実施する学卒者訓練の対象者数及び就職率に係る目標

計画期間中に実施する学卒者訓練の対象者数は、主に新規学卒者から 40 歳以下の若年層を対象に、9 科目、240 人とする。

就職率は、100%を目指す。

イ 学卒者訓練の内容

和歌山産業技術専門学院、田辺産業技術専門学院において、これから就職を目指す新規学卒者等に対し、就職に必要な知識や技能を習得するための職業訓練を行う。地域の民間教育訓練施設では実施が難しい科目を中心に次のとおり設定する。

(訓練期間：1～2年)

校名	科目名		定員
和歌山 産業技術 専門学院	普通 課程	自動車工学科 (2年課程)	25人×2年
		理容科 (2年課程)	15人×2年
		メカトロニクス・CAD科 (2年課程)	15人×2年
		建築工学科 (1年課程)	15人
		デザイン木工科 (1年課程)	15人
	短期 課程	総合実務科(知的障害者対象)	20人
小計	6科目		160人
田辺 産業技術 専門学院	普通 課程	自動車工学科 (2年課程)	20人×2年
		観光ビジネス科 (1年課程)	20人
		情報システム科 (2年課程)	10人×2年
小計	3科目		80人
合計	9科目		240人

(4) 障害者等に対する公共職業訓練

ア 和歌山県が実施する障害者委託訓練

計画期間中に実施する障害者訓練の対象者数は、16コース136人とし、就職率は、55%を目指す。

なお、知識・技能の習得を図る3か月の集合訓練と習得した知識・技能の応用定着を図るための3か月の職場実習を組み合わせた障害者向け日本版デュアルシステム訓練を令和元年度から行っている。

イ 障害者委託訓練の内容

障害のある方を対象に、就職に必要な知識・技能を習得するための公共職業訓練を、和歌山県が民間教育訓練施設に委託して実施する。

また、自宅のパソコンを通じて就職に必要な知識・技能を習得する「eラーニングコース」や、企業などの事業所現場を活用して実践的な就職に必要な知識・技能を習得する「実践能力習得訓練コース」等を実施する。

(単位：人)

コース名	定員
知識・技能習得訓練コース（集合訓練）	50
知識・技能習得訓練コース（障害者向け日本版デュアルシステム）	50
eラーニングコース	7
実践能力習得訓練コース	15
特別支援学校と連携した早期訓練コース	14

6 その他、職業能力の開発及び向上の促進のための取組等

(1) 関係機関との連携

D X等の加速化など、急速かつ広範な経済・社会環境の変化に対応するためには、産業界及び地域のニーズを踏まえた効果的な公的職業訓練を実施する必要がある。

このためには、国及び各地域関係機関である和歌山労働局及び公共職業安定所、和歌山県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構和歌山支部はもとより、地域の訓練実施機関の団体、労使団体等の幅広い理解・協力のもと、公的職業訓練全体の訓練規模、分野及び時期において職業訓練の機会及び受講者を適切に確保するとともに、訓練カリキュラム等の見直しも含め、訓練の実施結果や地域の人材ニーズを踏まえた改善のための不断の取組が必要である。

令和5年度においても、関係者の連携・協力の下に、和歌山県の実情を踏まえた計画的で実効ある職業訓練を推進するとともに地域の産業ニーズを踏まえた訓練内容の検討を定期的に行うこととする。

また、関係者の協議の場においては、人材ニーズに応じた効果的な職業訓練が質及び量の両面において十分に実施されるよう検討、協議及び必要な調整を行うものとする。

公共職業能力開発施設は、和歌山労働局及び公共職業安定所と連携し、公共職業訓練の受講者の就職支援を実施するものとする。

さらに、和歌山県においては、特に、経営者側が要望する人材開発・育成プログラムについても検討する必要があるとの認識により、県内の経営者、経営幹部、後継者等を対象とした事業等を下記の要領で実施する。

ア 地域職業能力開発促進協議会を活用した地域におけるリスキリングの推進に関する事業

(ア) 主要事業

a 事業実施地方公共団体

和歌山県

b 事業名

わかやま塾

c 事業概要

将来、和歌山県を支え、世界にはばたくグローバル人材を育成することを目的に、県内企業の経営者、幹部、後継者、起業を志す者等を対象とした「わかやま塾」を

開催

- ・実施主体：県（企業振興課）
- ・対象者：50歳未満の県内企業の経営者、幹部、後継者、起業を志す者、創業者
- ・講義内容：ICTやエネルギー分野等に関する講義を行う「知識編」とIT企業の社長などを講師に招く「心掛け編」、プレゼンテーションやマーケティングなどの技術を学ぶ「ノウハウ編」を実施（令和4年度の内容）
- ・事業費：6,503千円（一般財源4,903千円＋受講料収入1,600千円）

(イ) その他の事業

次回協議会において、事業一覧について報告する。

(2) 受講者の能力及び適性に応じた公的職業訓練の実施

ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングなど、労働者のキャリア形成に資する情報提供及び相談援助を行い、受講者の能力及び適性に応じた公的職業訓練を実施する。

このほか、公的職業訓練におけるジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの着実な実施等に資するため、関係機関とも連携の上、説明会等の様々な機会を活用して周知を図る。

(3) 公的職業訓練（ハロートレーニング）の周知・広報に係る取組の推進

公的職業訓練の愛称・キャッチフレーズ「ハロートレーニング ～急がば学べ～」やロゴマーク「ハロトレくん」の活用、「ハロートレーニング周知強化月間」を設ける等により、公的職業訓練（ハロートレーニング）の周知・広報に努め、その認知度向上及びさらなる活用促進を図る。

ハロートレーニング（離職者向け）の令和5年度計画

別添2

離職者向けの公的職業訓練の分野別の計画

都道府県名

		全体計画数	公共職業訓練（都道府県）		公共職業訓練 （高齢・障害・求職者支 援機構）	求職者支援訓練
			施設内	委託		
分野		定員	定員	定員	定員	定員
公共職業訓練（離職者向け） + 求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	429	10	239	0	180
	営業・販売・事務分野	367	0	223	0	144
	医療事務分野	120	0	30	0	90
	介護・医療・福祉分野	358	0	180	0	178
	農業分野	30	0	30	0	0
	旅行・観光分野	20	20	0	0	0
	デザイン分野	0	0	0	0	0
	製造分野	198	0	0	198	0
	建設関連分野	115	15	40	60	0
	理容・美容関連分野	15	15	0	0	0
	その他分野	200	95	15	90	0
求職者支援訓練（基礎コース）						311
合計		1,852	155	757	348	903
（参考） デジタル分野		260	10	70	0	180

※ 「定員」とは、当該年度中における開講コースの定員の数。

概要

- 【対象事業】**地域に必要な人材確保(中小企業、農林水産、介護等)のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスキリングの推進に資する、
- ①経営者等の意識改革・理解促進
 - ②リスキリングの推進サポート等
 - ③従業員(在職者)の理解促進・リスキリング支援
- ※ 地域職業訓練実施計画(職業能力開発促進法第15条第1項の協議会で策定する計画)に位置付けられる地方単独事業を対象(地方単独事業が対象であることから、運営費に国の交付金が交付されている職業能力開発校等が実施する事業を含め、国又は都道府県から補助金等が交付されている事業は対象外となります)
- ※ 事業の対象者を離職者等とする事業については、本地方財政措置の対象として想定していないこと

【事業期間】令和8年度まで

【地方財政措置】特別交付税措置(措置率0.5)

【対象事業例】

①経営者等の意識改革・理解促進

経営者向けセミナー開催、産学官のリスキリング協議会の設置・運営、経済団体等のリスキリング支援に関する理解促進等

②リスキリングの推進サポート等

専門家・アドバイザー派遣による企業のリスキリング計画策定支援、相談窓口によるワンストップ支援、地域の支援人材不足解消のためのリスキリング推進人材育成等

③従業員(在職者)の理解促進・リスキリング支援

従業員向けセミナー開催、従業員向け短期講座開催、資格試験経費助成等

(参考) 地域職業能力開発促進協議会

国及び都道府県は、地域の関係者・関係機関を参集し、職業能力に関する有用な情報を共有し、地域の実情やニーズに即した公的職業訓練の設定・実施、職業訓練効果の把握・検証、その他の職業能力の開発・向上の促進のための関係機関の取組の協議等を行う都道府県単位の協議会を組織する。

【構成員】

- ①都道府県労働局
 - ②都道府県
 - ③公共職業能力開発施設を設置する市町村
 - ④職業訓練・教育訓練実施機関(専門学校・各種学校、高齢・障害・求職者雇用支援機構、リカレント教育実施大学等 等)
 - ⑤労働者団体
 - ⑥事業主団体
 - ⑦職業紹介事業者(団体)又は特定募集情報等提供事業者(団体)
 - ⑧学識経験者
 - ⑨その他協議会が必要と認める者(例:デジタル分野の専門家、地方自治体の生活困窮者自立支援制度主管部局 等)
-主催

再就職、スキルアップを目指す皆さまへ

ハロートレーニング

希望する就職に向けて必要な技能・知識が習得できる訓練です。

パソコン

WEBデザイン

電気工事

医療事務

介護

CAD ..など

受講料
無料!!

7月はハロートレーニング周知強化月間です!

— 急がば学べ —

和歌山 ハロトレ 🔍



お問い合わせは、お気軽にハローワークへ!

 厚生労働省・和歌山労働局・ハローワーク

